

地域アクションプラン進捗管理シート 総括表

目次

＜安芸地域＞	P 1
＜物部川地域＞	P 13
＜高知市地域＞	P 21
＜嶺北地域＞	P 37
＜仁淀川地域＞	P 47
＜高幡地域＞	P 59
＜幡多地域＞	P 73

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜安芸地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立でが数量的に見える形で示すこと＞
<p>1 まとまりのあるナスの産地づくり (室戸市、安芸市、東洋町、桑半利町、田野町、安田町、北川村、雲西村)</p> <p>農家とJAとの信頼関係を構築し、地域の課題解決に向けJAを中心とした活動や、部会及び研究会など生産組織の活性化を主体的に行えるナス産地を目指す。</p>	<p>●地域園芸戦略推進会議とまとりチーム会 ・系統率低下要因の解析、系統率向上対策、ナス栽培農家の経営安定、18市、どりの推進</p> <p>●部会の活性化 ・組織目標・個人目標を持った計画的な研究会活動、農家の主体的な運営と農家が互いに支えあうとりくみ</p> <p>▲土佐産1の推進 ・生産者数および面積の拡大、販売と販売戦略</p> <p>★安芸集出荷場・個人目標を持つ計画的な研究会活動、集出荷場のデータを活用した農家情報の交換、推進方向の共有、1地区会1の推進</p>	<p>●チーム会の開催 1回</p> <p>●部会等の開催 4回</p> <p>▲土佐産普及推進協議会等の開催 4回</p> <p>★安芸集出荷場営農相談の実施</p>
<p>2 ユズを中心とした中山間地域の農業振興 (室戸市、安芸市、安田町、北川村、馬路村)</p> <p>管内のJA馬路及びJA土佐あきの活動を目標を定め、進捗管理を行った。JA馬路では、ユズ加工を中心とした加工品開発、農地造園等、またJA土佐あきでは、3つの加工施設の取り組みを重点的に支援した。(なお、市町村の連携もあるため市町村とのサブセンターも作成し、JA及び市町村で運行管理ができるように工夫した)</p> <p>また、北川村のユズを中心とした19うち型集落営農1の推進を支援した。</p>	<p>①チーム会開催(課題の整理・確認、年間スケジュールの決定)</p> <p>②ユズ搾汁施設の導入</p> <p>③北川村「ユズ振興ビジョン」のアクションプログラムの作成 (H21北川村の関係機関の活動計画を決定)</p> <p>④青玉出荷者を対象とした研究会の開催</p> <p>⑤果樹対策事業の説明会(改植および新植の推進)</p> <p>⑥第1回ゆず銀行の検討(北川村)</p> <p>⑦ユズを利用した新商品開発(馬路村)</p> <p>⑧うち型集落営農の推進(各専門部会の開催)</p> <p>⑨集落営農の推進</p>	<p>①チーム会開催 1回 各機関での取組内容・目標の確認を行った。</p> <p>②アクションプラン検討会 1回 年間のアクションプログラムの策定</p> <p>③ユズステック等の配布宣伝 1回</p> <p>④集落営農チーム会開催 1回 年間計画の確認と作業部会等について検討</p> <p>ローレルペーパー購入</p> <p>・ユズ茶製造ライン整備に着手(JA馬路村)産振補助活用(事業費80,000千円)</p>
<p>3 環境保全型農業の推進 (室戸市、安芸市、東洋町、桑半利町、田野町、安田町、北川村、雲西村)</p> <p>環境負荷の低減を図るとともに、消費者の安全・安心志向に対応するため、環境保全型農業の先進地として、更なる推進に努める。</p>	<p>・天敵導入の推進</p> <p>・エコナスチーム栽培の推進</p> <p>・こうち環境安全安心点検シートの実施</p> <p>・土着天敵を用いたPM技術による防除対策の確立と普及</p>	<p>①集出荷場衛生チェック巡回 2回</p> <p>②推進チーム会の開催 3回</p> <p>③地域版チェックシートの検討 2回(7月上旬印刷完了配布へ)</p> <p>④エコナスチーム栽培推進のための協議開催 1回(地区説明会2回)</p> <p>⑤GAPの研修会 1回</p> <p>⑥安芸市環境保全型農業推進事業勉強会の開催 1回</p> <p>⑦安芸市環境保全型農業推進事業勉強会の開催 1回</p>
<p>4 西山きんとき芋販売促進事業 (室戸市)</p> <p>地域団体商標「西山きんとき」の取得等を通じて、知名度の向上を図り、販売促進活動や加工に挑戦し、農家所得の向上を図る。</p>	<p>●主体的な組織活動</p> <p>①エコファーマー認定</p> <p>●下級品の付加価値付け</p> <p>①中食需要の販路拡大と地域団体商標を活用する新商品開発による付加価値付け</p>	<p>・チーム会の開催(2回)</p>
<p>5 土佐ジローの生産拡大と地域の活性化 (安芸市)</p> <p>現状の生産規模では大手卸業者等からの注文に対応できていないため、肉、卵ともに、生産量の増進を目指す。あわせて、新たな加工商品の開発も目指していく。</p>	<p>・地域住民等の理解と協力</p>	<p>・既存鶏舎の臭気対策の実施 6回</p> <p>・関係者協議等 8回</p>

プロジェクト(投入)により、具体的に現れた形を示すこと	プロジェクト(結果)等を通じて生じる プロジェクト クラスの変化を示すこと	目標(H23)
		<ul style="list-style-type: none"> ◆系統出荷率 62% ◆エコシステム栽培農家数 600戸 ◆土佐産の作付面積 80ha
		<p>養蚕営農組織及び農作業受委託組織の育成 H19 0 ⇒3組織 生産履歴率 H20 90.9% ⇒ 100% (安芸市) 青果用(t)H22 250 t ⇒H23 t 酢玉用(t)H22 1700t ⇒H23 t 労働補完(面積・人数)H22 ⇒H23 (北川村) 青果用(t)H22 120t ⇒H23 150t 酢玉用(t)H22 1300t ⇒H23 1300t 第2次 北川村ゆず進行プロジェクト実施 労働補完(面積・人数)H22 1ha 3人 求職 5人 ⇒H23 1.5ha</p>
③地域販子エージェントの作成		<ul style="list-style-type: none"> ●エコファーマー認定農業者 H19年度 0戸 → 25戸 ●加工品アイテム数 H20年度 0品目 → 3品目 ●系統出荷量 H18・19産平均 241t → 290t

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜安芸地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>6. 特産品「イチジク」による地域の活性化 (奈半利町)</p> <p>◆かつては転作作物としてイチジク栽培に取り組んでいたが、高齢化が進む中、生産量も大きく減少している。「奈半利町＝イチジク」のイメージを定着させ、地域活性化に結びつける。</p>	<p>◆生産者の高齢化や連作障害などにより生産量が減少し、「奈半利町＝イチジク」のイメージの低下。</p>	<p>◆チーム会の開催 4回 ◆イチジク栽培現地検討会の開催</p>
<p>7. 森林情報のデータベース化 (安芸地域全域)</p> <p>◆林業経営を効率的に進めるために、森林情報のデータベース化を積極的に進めていく。</p>	<p>◆森林情報のデータベース化、国土調査データや地業履歴を元に森林簿の更新 ・安田支所、安芸支所のデータ整理 ・新採用用者の指導体制 ・目標整理面積と進捗管理 ◆各森林組合が更新したデータの県の森林簿への反映(梓菜の課題)</p>	<p>◆森林情報のデータベース化、国土調査データ等を森林簿に更新中 ・ふるさと雇用再生未整備森林等対策事業打合せ 3回</p>
<p>8. 林業再生事業 (安芸地域全域)</p> <p>◆地域に豊富にある森林資源を活かし、地域の林業再生を図る。</p>	<p>◆効果的な施策の実施 ・新規就業者の確保・育成 ・全木業材システムの構築</p>	<p>◆関係者協議 16回</p>
<p>9. 土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化 進事業 (窪戸市、東洋町)</p> <p>◆紀州産に比べ知名度の低い土佐備長炭の価格交渉力の向上や販売の促進を図る</p>	<p>◆生産者の組織化を図り、備長炭生産者の所得の向上と後継者の育成及び土佐備長炭のブランド力向上において特に取り組みが必要な事項 ・原木の安定確保とコストの削減 ・後継者育成のための研修場の設置 ・生産量の増大と安定供給体制の確立 ・品質管理の徹底と共同出荷体制の確立 ・カン備長炭の販売先確保 ・土佐備長炭のPRR活動</p>	<p>◆関係者協議 8回</p>
<p>10. 木質バイオマス活用事業 (安芸市、芸西村)</p> <p>◆林地残材、製材過程で排出された樹皮、端材等を熱エネルギーとして利用していく。</p>	<p>◆木質バイオマス活用における課題等 ・林地残材供給システムの構築 ・木質バイオマスの供給先と販の処理 ・木質ペレット等加工施設の設置 ・各市町村での取組や構想との整合性と市町村間の合意形成</p>	<p>◆関係者協議 4回</p>
<p>11. 林業加工品の販売促進 (馬路村)</p> <p>◆林業加工品の販売を促進し、事業者の経営安定を図る。</p>	<p>◆この1年間の取り組みやコンペ、展示会の結果等を見て販売戦略の検討が必要。(3か年で自立するシナリオ) ◆商社等との業務提携なども視野に入れた販路拡大</p>	<p>◆海外展示会 ICFF出展調査 ・国内展示会 インテリアライフスタイル展 6月 ・産振補助金 事業採択 5月28日 補助金額11,374千円 ・海外展示会 ICFF出展(8月12～23日)</p>

アウトゾット(結果) <アウトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトゾット(結果)等を通じて生じる ナラシの変化を示すこと>	目標(H23) ・系統出荷率:6%(H20:2%) ・加工品:37イテム(H20:27イテム)
		生産量 600t
・ハウスボイラーの設置 ・ベルト工場建設		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜安芸地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立でが数量的に見える形で示すこと＞
<p>12 キンメダイのブランド化に向けた取組 〔安芸市、奈半利町〕</p> <p>高知県東部地域に水揚げされるキンメダイについて、将来的に地域ブランドとして確立することを見据え、消費拡大と販売を促進する。</p>	<p>◆検討会(作業部会、協議会)の開催 ◆ブランド化に向けた取組みの方向性の確定 ◆県内・外市場の拡大(PRなど) ◆特選品の検討</p>	<p>◆脂肪含有率測定調査 H22・1～12月の周年調査(見込み) 調査数量: 4月335尾、5月1,365尾、6月1,452尾、7月250尾 ◆産振アドバイザーの活用 ◆キンメブランド化作業部会の開催(4月) ◆提案改良普及協議会の総会開催(7月) ◆関係者情報交換会の開催(8月)</p>
<p>13 スジオオノリのブランド化の取組 〔安芸市〕</p> <p>軌道に乗ったつあるスジオオノリの販路拡大、商品開発に取り組む。</p>	<p>◆検討会の開催 ◆生産性向上対策 ◆商品開発と販路拡大 ◆知名度アップのためのPR ◆観光との連携</p>	<p>◆スジオオノリ養殖支援チーム検討会開催(6/29) ◆プロワー一改修工事について、水産の総合支援事業に応募</p>
<p>14 低価格な定置網漁獲物の販売戦略 〔安芸市〕</p> <p>定置網の漁獲主体である低価格魚の利用用途の拡大により、魚価の向上を図る。</p>	<p>◆検討会の開催 ◆高知県漁協ブランド商品の開発 ◆サハ以外の魚種を用いた加工品、前処理の検討</p>	<p>◆検討会の開催(4月、8月) ◆高知県漁協ブランド商品の開発 ◆サハ以外の魚種を用いた加工品、前処理の検討</p>
<p>15 新たな漁業の導入とシラス魚価等の向上 〔安芸市〕</p> <p>シラス魚の盛んな地域であるが、近年水揚げが減少してきているため、複合的漁業開発なども含めたシラス魚価の漁業振興の向上を図る。</p>	<p>◆新たな漁業 海況、海象への習熟 ◆シラスの魚価向上 ●女性起業家グループ安芸おじや娘 ●多様な加工製品の開発 ●イベント販売等を通じた活動実績と自己資金の蓄積 ●地域における協議組織の定着 ●連携活動の可能性検討と実行</p>	<p>◆地域シラス振興協議会の設置支援及び業界協議 2回 ◆実行支援チーム会 1回</p>
<p>16 「加納郷」ブランドによる地域の活性化 〔奈半利町〕</p> <p>地元の誰かが知っているが域外ではあまり知られていない地域の宝物を、そのまましくは手を加えることで、加納郷の特産品として売り出していく。</p>	<p>◆検討会の開催 ◆イカ船上天日干しの商品化検討 ◆新たな加納郷ブランド認定商品の検討 ◆直販施設販売検討</p>	<p>◆加納郷活性化検討会の開催(4/22、6/8) ◆産振アドバイザーの活用 ◆加納郷支所地区委員会開催(6/28) ◆行政関係者打ち合わせ(3回)</p>
<p>17 河川の周年利用による地域経済の活性化 〔奈半利町、北川村〕</p> <p>◆河川を有効に活用し、入込み客が減少する冬季の対策を講じることで地域の賑わいを創出する。</p>	<p>◆アユ漁終了後にアマゴを放流し、冬季釣り場として有効活用する。 ◆アマゴの産卵に適さず、増殖保護の必要がない河川区域を特定し、遊漁規則の変更を前提とした漁獲の周年利用の可能性を検討する。</p>	<p>◆潜水調査 6回 ◆昨年度の調査結果の整理</p>

アウトゾット(結果) ＜アウトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトゾット(結果)等を通じて生じるアウトカムの変化を示すこと＞	目標(H23)
<p>◆脂肪含有量については、個体差が非常に大きいこと、魚体サイズと脂の乗りが相関すること、産卵期前に脂が乗ること、清水沖漁場産は比較的脂が乗っていることがわかった。</p>		
<p>◆ブローカー改修工事は事業採択となった。</p>		
<p>◆県産物ブランド商品として、キンメダイとサバの酢メ商品がほぼ完成した。 ◆サクラシイラ・メジカ・ブリなど、様々な魚種について商品開発を行った。</p>		
<p>・おじや嬢のイベント出店 3回 ・おじや嬢の新たな販路確保 1ヶ所</p> <p>◆産孫アトバイサー専用の確認 ◆「ヌルメイカ」の船上天日干しの規格と価格設定について決定した。</p>	<p>・おじや嬢の2010年4～6月の売上、約40万円(イベント販売26万円、直販所売上5万円など)</p>	
<p>◆対象とする水域でアズコの生息を確認(4月～7月) ◆対象水域における、周年にわたる水温変化とアズコの生息状況の変化を確認した。 ◆対象水域では、アズコの再生産の可能性が低いことが確認された。(昨年放流1万匹及び産卵期の経過)</p>		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜安芸地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜請じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>18 海洋深層水の利用拡大 (室戸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆販路拡大のための高度清浄化 ◆販路・供給地域の拡大 ◆企業・研究機関等との連携等 	<p>・他県の取水地との連携において、自治体ごとに温度差がある。また、従来からの施策(例えば首輪圏アンテナショップ)と今後の方向との整合性について整理する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淡水化施設の老朽化対策 ・ミネラル調整液施設運営管理方針の策定 ・新規研究課題(エビテラス)への取り組み ・研究開発成果の産業利用化 	<p>取水地訪問(2箇所) ・スーパードライ出展(企業クラブ) ・全体スキーム、規約、取水地連携に向けての課題の整理等実施 ・全国海洋深層水取水地連携協議会設立について提案</p> <p>・ミネラル調整液利用依頼 ・様々な機関や大学との連携活動を積極的に行った。 ・研究内容等協議の場で深層水利用等の提案を行った。 ・企業等への新商品開発企画面の提案・実施 ・補助事業の紹介及び申請支援</p>
<p>19 新たな地域資源としてリュウゼツランの活用 (室戸市)</p> <p>◆血糖値を上げない甘味料として近年注目されつつあるアガベシロップの原料、リュウゼツランが地域には多数自生している。栽培方法の確立や商品開発など、新たな地域の資源としての活用を検討していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●有用成分の有無の検証 ●栽培方法、可能性の検証 ●商品化 	<ul style="list-style-type: none"> ●リュウゼツラン1株(95kg)を試験醸造 ●活用検討会の開催(1回)
<p>20 海の駅「東洋町の活性化」 (東洋町)</p> <p>海の駅「東洋町」を地域産品の販売や軽食の提供、観光案内等を行う交流拠点施設としていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産品の加工品の確保 ・地域ビジョン ・ホテルの今後、ホームセンターの本格稼働等様々な動きがあり、町として全体的にどのようなビジョンを持つかが不明確。「海の駅」自体は順調な売り上げ状況だが、取り組みについては全体ビジョンとの関連が欠き、今後の推移を見守る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換会の開催(1回)
<p>21 道の駅「田野駅」の機能強化(特産品開発及び情報発信) (田野町)</p> <p>◆他の直販所との差別化を図るために特産品、加工品の開発や近隣観光への波及を図る地域情報発信機能の強化を図り、道の駅「田野駅」の機能強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆田野駅屋の機能拡張に関する事項 ・情報発信機能の強化を前提に、運営(駅屋連)、利用者(生産者及び顧客)双方に配慮した施設拡張。 ・拡充する情報発信機能等の機能強化を踏まえた企画営業、HPやブログによる地域情報の発信。 ・人材面の育成強化。 ◆加工施設による特産品開発並びに販売に関する事項 ・地域産品を活用した魅力ある特産品(加工品)の開発、販売。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月3日～5日 高知駅前でのイベントに参加 ・7月15日 加工品(特産品)の開発に関する打合せ・試食
<p>22 地域産品直販所「かっぱ市」の機能強化 (芸西村)</p> <p>・地域産品直販所「かっぱ市」の花井コーナーにおいて、その種類と出品量の増加により、独自性を出し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>・芸西村で生産される農産物等(ピーマン、黒砂糖等)を使用した新たな商品を企画開発し、同村内産品の付加価値を高める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・花卉出品量の確保 ・新商品の原材料の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者協議 5回
<p>23 体験型観光の旅行商品化と販売・受入体制の整備 (安芸地域全域)</p> <p>テーマとターゲットに合わせて体験型観光の旅行商品化と効果的な販売及び受け入れ体制の確立を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆東部観光振興のため特に取り組みが必要な事項 ・ランドオペレーター専任職員の育成 ・県外事務所やコンベンション協会との連携(対外) ・地域のより広い範囲でのコーディネート組織とのネットワーク形成(対内) 	<ul style="list-style-type: none"> ・播多広域観光協議会提案 ・ランドオペレーターの育成計画、行動計画の作成 ・高知東海岸体験観光協議会設立

アウトゾット(結果) アウトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと	アウトカム(成果) アウトゾット(結果)等を通じて生じる アウトカムの変化を示すこと	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ・連携していよでの課題が明確になった。 ・(共同事業を行う場合の決済方法の整理) ・(既存の自治体協議会とのさびわけややっていける事務的な語めを十分行ったうえで)の組織づくりを行うこと ・一般消費者に産地深層水商品の認知が図れた。 ・連携協議会のスキームができた。 ・新たな分野の共同研究課題が増加。 ・新たな産地化や企業立地につながる可能性が出てきた。 ・深層水利用の芽が出てきた。 ・新分野への商品化試作及び事業化検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・商品企画から流通・販売にいたるまで、トータルに海洋深層水関連商品の販売を支援する ・県の体制が構築され、事業が実施されている。 ・深層水関連商品売上額155億円 ・第2次深層水チームの呼び直し ・短期的な研究課題の事業化 ・中長期的の研究課題等の連携体制構築及び事業推進
<ul style="list-style-type: none"> ●産地40産地1500mlを醸造(最終的に4000mlとなる可能性あり) (既存技術による醸造等の検証) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ラボオペレーター 1名雇用(東部交通) 		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<安芸地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>24 地域資源を活かした交流人口の増進(世界ジョオパークに向けた取組)</p> <p>(室戸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆世界的にも珍しい地質資源を活かし、交流人口の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆世界ジョオパークの認定に向けて、特に取組が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・運営体制の強化 ・地域住民への普及啓発 ・地域経済の持続的な発展 ・情報発信の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地示説明会開催 7回 ◆ガイド養成講座開催 ◆世界ジョオパーク候補地の再申請 ◆産振補助金(36,489千円)の事業採択(ガイドの養成や遊歩道の整備、パンフレットの作成等)
<p>25 「海の駅とるむむ」を核とした交流人口の拡大</p> <p>(室戸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆室戸岬漁港新港の海の駅「とるむむ」を核として、海洋レジャーによる交流人口の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ダイビング事業への展開 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の事業への理解を得る ・運営主体と想定される漁協との調整 ・室戸市の事業推進体制の整備が必要 ◆ドルフィンセンター <ul style="list-style-type: none"> ・運営経費の見直し ・事業実施体制の見直し ・集客につながる情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業関係者との協議開催 1回 協議参加者 10名 ◆営業職員の募集 ◆産振補助金(1,942千円)の事業採択(広告やウェブサイトの購入等) ◆テレビCMの映像作成 ◆るむむマップルへの情報提供 ◆看板設置 2箇所及びパンフレット作成 4万部
<p>25 シレストむむむとを核とした健康観光産業</p> <p>(室戸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆室戸にある海洋深層水や食などの「もの」をつなぎ合わせ、シレストむむむとを核として人が心身ともに健康を取り戻すことができる仕組みと体制を構築し、健康観光産業づくりにつなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆室戸健康観光ツアー—商品の魅力向上(売れる商品化)が必要 <ul style="list-style-type: none"> ・地元受け入れ態勢の構築にあたり、主体となる団体及び仕組みが具体化していない。 ・効果的な営業展開とターゲットを絞った情報発信が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代の湯治場検討協議会(2回)
<p>27 龍馬伝に関連した特産品開発や周遊ルートの確立等</p> <p>(安芸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆龍馬伝を核に交流人口の拡大や地域の活性化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆龍馬伝放映に向け、安芸市において特に取り組みが必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・観光周遊ルートの設定 ・魅力的なみやげ物の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 高知東海岸観光周遊バスのPR ◆産あけちりめん井まじりの開催(5月1日～3日サテライト会場前) ◆イベント「キャベン」の実施(5月千葉、6月北海道) ◆ポランテ、アガイドの育成等 ◆こころざし社中閉館後の有効活用の検討 ◆高知東海岸グルメまつり実施(8/7・8) ◆こころざし社中のスタッフブログ開設(8/10) ◆土佐芸芸はばばば弥太郎物産展(9/7～12東京)
<p>28 スポーツキャンプのまちづくり</p> <p>(安芸市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆龍馬伝を核に三家グループなどシンジプロ野球部などの誘致を推進し、経済活性化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆球場の改修による利便性の向上 ◆年間利用キャッシュデーの把握 ◆閑散期の利用促進の基本的考え方の整理 ◆他施設の活用状況の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治室くじ交付金の交付決定(4月) ◆レフト側観客席増設工事指名競争入札
<p>29 ダイビングの受け皿づくりによる交流人口の拡大</p> <p>(真洋町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆島の両側にダイビングスポットの海域を持つ室戸市と連携しながら、関西圏から4～5時間という最良な環境を活かし、ダイビング客の受け皿づくりに取り組み、交流人口の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業者の理解 ◆漁協が参入するための甲浦港内へのじょう陸の設置 ◆甲浦浦漁協も県一漁協に所属しており、まず室戸のダイビング事業が進捗した上での展開となる。室戸の事業については、進捗状況が運れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆情報交換会の開催

アウトプット(結果) <アウトプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる ナラスの変化を示すこと>	目標(H23)
・世界ジオパーク候補地の公開審査 ・インフォメーションセンターの開設(市単) ◆ダイビング検討委員会の設置に合意 ●営業職員の採用 1名 ●テレビCMの放送 64本(7月放映予定) ●じぶん7月・8月・9月号 るるぶ・マツパルへの掲載 ●7月19日より、ドルフィンズイム定員の増加6人→10人/回		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜安芸地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>30 魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大</p>	<p>・中芸広域での窓口、コーディネーター機能の設置(行政、民間) ・ガイドの育成、組織化 ・地域の受入体制の整備(食事、宿泊施設等) ・ツアー企画のメニュー化 ・5町村間における連携(行政、民間)</p>	<p>・高瀬アドバイザーによるガイド研修 4月18日 ・放つくり島で観光プラン作成ワークショップの実施① 5月19日 ・産業振興計画シンポジウムで事例発表等 5月23日 ・高瀬アドバイザーによるガイド研修 6月19日 ・放つくり島の開催② 6月24日 ・放つくり島の開催③ 7月27日 ・JTBツアーガイド実地研修 6月25日 ・JTBツアーでのガイド研修生の参加 ツアー開催時の随時</p>
<p>31 「ふるさと海崖」を中心とする海洋資源を活用した観光事業</p> <p>（奈半利町）</p> <p>◆奈半利町において、サンゴウコウオッチングやこれまでインストラクター養成等に取組んでいた海洋レジャーを充実させることにより交流人口の増加を図る。</p>	<p>・地域に豊富にある観光資源の上手な活用 ・地域活性化のために活動している住民団体同士の連携</p>	<p>・ガイド研修開催 3回 ・ガイド研修参加者数 延べ31名 ・地域イベント開催 1回 64名(総数約300名) ・奈半利町海浜センターのオープン</p>
<p>32 体験型観光への取り組み(大野台地は、えいところ!)</p> <p>（田野町）</p> <p>◆これまで取組んできた体験型観光を定着させ、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>◆体験型観光商品(体験メニュー)の試行 ・体験型観光本格実施に向けた体験メニューの試行とブラッシュアップ。 ・大野台地情報の発信</p>	<p>・大野台地プログラムの開設 ・7月以降の交流活動に向けた試行プランの企画検討</p>
<p>33 安田川の清流資源を活かした交流人口の拡大</p> <p>（安田町、馬路村）</p> <p>◆ダムのない清流安田川は、「全国利きアユ大会」12度のグランプリに輝く天然アユ日本一の川である。この安田川の環境を守りながら、豊富な資源を活かして交流人口の拡大を図っていく。</p>	<p>・流域の行政及び関係者による連携 ・地域住民への普及啓発</p>	<p>・関係者協議 2回</p>
<p>34 古民家と地場産品販売施設等を活かした交流人口の拡大</p> <p>（安田町）</p> <p>◆安田町内の施設等の連携による面的効果の発揮で、町内の他の観光・文化的資源への波及を目指す</p>	<p>・ガイドの育成 ・安田町内のコーディネーター機能の整備 ・町内ボランティア団体の組織力強化</p>	<p>・ガイド研修会等への参加 2回 ・安田まちなみ雑踏隊によるガイド勉強会の開始(毎週火曜日19:00～)</p>
<p>35 龍馬伝を活かした観光振興</p> <p>（北川村）</p> <p>中岡樫太郎館での企画展の開催を軸に、村内や関係市町村での関連イベントを行い、観光振興につなげていく。</p>	<p>・中岡樫太郎館の入館者数がそもそも多くない。 ・中岡樫太郎館単独では、「龍馬伝」と直接リンクしないので、関係各館と連携して、企画展やイベントを行っていく必要がある。 ・1日楽しめる施設ではないので、村内の他の観光施設や、コンベンション協会とも連携して、バックで売り込んでいく必要がある。 ・村内に宿泊施設は、北部の北川村温泉しかなく、東部地域でも少ない。</p>	<p>・中岡樫太郎向学の運マラソン開催 ・志の時代展 全2回 ・樫太郎ウォーキングの開催</p>

アウトネット(結果) ＜アウトネット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトネット(結果)等を通じて生じる アウトネットの变化を示すこと＞	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ・R4国主催 ウォーキングツアーの開催 4月18日 14名 ・JTBツアーガイド登録(スルーガイド) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JTBツアー受入 6/30～8/18 13回の受入客計 344名 	
<ul style="list-style-type: none"> ・シーカヤック体験者 延べ215名(25日稼働) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・体験メニューの実施 参加人員 100名 5/16 ・こな線ウォーキング(交流活動)実施 参加人員80名 4/24 ・JAZZ FESTIVAL(イベント出店) 実施 参加人員29名 7/25 ・大野地区盆踊り(地区活動)実施 参加人員約100名 8/14 	<ul style="list-style-type: none"> ・稲田整体験合宿受入れ(交流活動)実施 参加人員26名 7/22～23 (民泊) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン参加者数 約720名(オンライン400名、スタッフ320名) ・入場者及び対前年比(7/31現在) 入場者数:15,930人 対H21 421.9% ・企画展でのアンケート(102名回答)で75%の方が「やや満足」以上 ・横太郎ウォーキング参加者 244名(スタッフ76名、参加者168名) 	<p>H22(1月～7月31日)の入館者数が15,930人と大幅に増加している。</p>	<p>中岡徳太郎館の入館者数10,000人</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜物部川地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インパクト(投入)
<p>1 南国市の園芸主幹品目の振興 (南国市)</p> <p>コスト上昇分をいかにカバーして、農家の維持、農業所得の向上や産地維持を図っていくか、南国地域園芸戦略推進会議を核として、品目毎の生産・流通・販売上の課題解決に取り組む。</p>	<p>☆生産上の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増収技術の習得 ・病害虫防除技術の習得 ・経営節減対策の実施 <p>☆流通・販売上の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費宣伝活動の奨励 ・市場、仲卸との信頼関係強化 	<p>＜講じた手立でが数量的に見える形で示すこと＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行支援チーム会(1回)、営農改善会(7回)、園芸戦略推進会議(1回) ・シントウ現地検討会、栽培講習会などの開催(8回) ・3JAのシントウ品質向上巡回指導及び合同葉出荷場検査(1回) ・オクラ現地検討会、栽培講習会の開催(4回) ・備前防止巡回(1回) ・有望品目検討会など(8回) ・有望品目市場調査(1回) ・うち農業支援事業補助金申請(ピーマン・印字機 JANA南国市693万円(4台) JAJA長岡184万円(1台)、シラ印字機パーシャル化込み JANA南国市184万円(1台)、シントウ等製函機 JANA南国市63万円(2台)) ・有望品目産地づくり支援事業補助金申請(カットネギ 192万円)
<p>2 香南市・香美市の基幹園芸品目の販売力向上対策 (香南市、香美市)</p> <p>香南市、香美市には、エメラルドメロンや山北ミカン、やっこネギなど高知名度を有するような園芸品目がある。こうした品目について、生産体制の強化とあわせて、ブランド化を念頭にした新たな販売戦略を構築し、県内外の市場における知名度と販売力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生産性強化の対策 ・新技術の積極的な導入 ・環境保全型農業技術の導入 ◆知名度・販売力の向上対策 ・商品規格やパッケージの改善 ・新たな市場の開拓 ・ブランド化への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産性強化の対策 ・新技術の導入促進 ◆知名度・販売力の向上対策 ・関東方面での販促対策、知名度向上に向けた取組 ・新規市場の開拓 ・流通体制の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興推進総合支援事業 事業費 11,835千円(県補助金11,271千円) ◆農産物輸出促進事業 事業費1,265千円(県補助金602千円)
<p>3 香南市・香美市の基幹園芸品目の産地力強化 (香南市、香美市)</p> <p>JANA香美管内の園芸品目は、県最大の産地であるシラ、ピーマン、大葉、キュウリなど様々な品目が産地を形成している。</p> <p>こうした状況の中で、農業所得の向上と産地の維持・拡大を図るためには、それぞれの品目で産地づくりに取り組むとともに、環境保全型農業技術や新技術の導入に取り組むとともに、選果場の機能強化など、産地力の向上に向けた取り組みを総合的に進める。</p> <p>また、食の安全・安心への取り組みとあわせて、「人と環境に優しい園芸産地」としての土佐香美ブランドを構築し、市場での有利販売に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生産上の対策 ・環境保全型農業技術の導入 ・腐湿資材や新品種の導入 ・木質ペレットボイラーやヒートポンプなど省エネ技術の導入 ◆流通・販売上の対策 ・ローゼンやパーシャル包装など特色ある流通形態の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆総合的な産地力の向上 ・環境保全型農業技術の導入促進 ・選果場の機能強化による高品質化への取組 ◆土佐香美の園芸品目のイメージアップ ・トレスパリアティシステム構築への取組 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ピーマン選果機整備予定(計包装機一式、印字機能付き) 事業費20,947千円(県補助金13,300千円) ◆環境保全型農業推進事業予定 ①メロン防虫ネット導入 事業費966千円(県補助金306千円) ②メロン・キュウリ防虫ネット、青色蛍光灯導入 事業費2,172千円(県補助金689千円) ③ピーマン・パプリカ・シントウ天敵、フェロモン、こまでん導入 事業費10,473千円(県補助金3,324千円) ◆高品質果実安定生産技術の導入(温州みかん) 事業費2,086千円(県補助金662千円)
<p>4 地産地消・食育の推進 (南国市)</p> <p>これまで先進的な活動を行ってきたが、学校給食への野菜の供給割合は5%に留まっており、地産地消のさらなる推進のため、組織の連携強化等を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校給食への供給量の増加 ◆業務師への事業の拡大 →需要に応じた品目の生産等の調整(雇用実現チーム等) ◆受注から配送までを一元的に管理していく仕組みづくり ◆国産野菜(雇用削減事業)終了後の体制づくり →H23年度には実証している体制づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ふるさと雇用再生基金事業による食材配達員の増員(H21:1名→2名) ◆過年度の学校給食献立の食材及び使用量等の分析 ◆教育委員会サイドとの打ち合わせ(2回) ◆雇用実現チーム等との打ち合わせ(随時) ◆宇佐給食への野菜納入業者に対する説明会の開催(1回)
<p>5 生産者と消費者をつなぐ場づくり ～まずは農家レストラン～ (南国市)</p> <p>◆地産地消・安全安心への関心の高まりを背景に、地域の豊富な食料を活かし、生産者と消費者をつなぐ仕組みとして「農家レストラン」を立ち上げ、農業、商工業、観光の活性化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆厨房が働道の駅と共同利用(許可)となるため、衛生面等の取り決めが必要 ◆オープンに向けての広報と、開店後の通時PRにより農家レストランの周知を図ることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆農家レストラン検討会等開催(8回) ◆衛生面・申請に関して、保健所との打合せ(随時) ◆使用条件等に関して、働道の駅と打合せ(随時)

アウトゾット(結果) <アウトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトゾット(結果)等を通じて生じる 効果の変化を示すこと>	目標(H23) □ ジントウ 13.4億円 □ ニラ 4.0億円 □ オクラ 1.8億円
・ジントウの取量は6月末時点の取量が916tと21箇年年度の873tを上回った。 ・うち農業立支援事業により、JA南国市のニラのパーソナル化に即向まに取り組むこととなった。		
◆日鮮比例かん水制御システム導入予定 受益農家4戸、受益面積106a ◆ソウルフール伊勢丹四国食品フェアへの参加 ◆エマルルビドロソの販路拡大(7月29～8月1日)10日間で92玉を販売。	◆輸出に関してはある一定の堅面が得られたが、地産地(韓国)のテラソトカに負けており、継続したPR活動の必要性がある。	◆JA土佐香業における基幹園芸品目の販売額向上 ・エマルルビドロソ.....5.0億円 ・ソールワット.....2.7億円 ・ホギキ類.....18.0億円 ・ミカン.....24.0億円
◆ピーマン選果機導入により、総合的な機能アップ、改善が進み農家所得の向上につながった。 ◆環境保全型農業推進事業の活用により、IPM技術導入農家増。 ①クロシ防虫ネット導入予定 JA土佐香美エコファーマー果実部会(須須)受益戸数5戸、受益面積278a ②クロシ・キユウリ防虫ネット、青色蛍光灯導入予定 JA土佐香美我美エコ部会 受益戸数8戸、受益面積176a ③ピーマン・パプリカ・ソルトウ天敵、フェロモン、こねでん導入予定 JA土佐香美天敵利用研究会(香南市)受益戸数33戸、受益面積530a ◆高品質果実安定生産技術の導入により品質向上農家数の増加 温州みかん10戸161a		◆JA土佐香業における主要園芸品目の販売額向上 ・ニラ 28億円 ・ホギ 18億円 ・ユズ 51億円 ・レウキキヨウ .. 2億円 【22年度追加予定】 ◆土佐香美園芸品目のトレサビラインシステム の導入品目 ・トレサビラインシステム実施品目...5品目
◆学校給食への定期的な配送の継続(H21.11段階で全校配送を実現) ◆学校給食への配送実績農産物 20品目 計1,895.3kg(一学期分) ※昨年同期ペース 12品目 4,471kg(但し5月からの事業) ◆農業生産法人委託組織(実現事業)による農産物の配送実績 3事業体 3品目 234kg及び学校給食への配送 4品目 838.8kg(一学期分)	◆学校給食への供給割合 7.99%(一学期分) ※昨年同期ペース 5.75% (参考)生産法人委託組織による農産物(無料)を売値想定した場合の供給割合 9.68% ◆業務筋への地元野菜の供給実績 4事業体	学校給食における地元野菜の供給割合 11% 業務筋への供給 8事業体
◆統一ルール、役員、名称(農家リストアップ定住所は畑)、開店日(10/12)決定	◆参加グループ5団体(合計55名)確保 (H22.8月現在)	・(南国市版)農家リストアップの立ち上げ 1か所 ・隣接直販店の売上額 5%アップ(H20年度比)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】
 <物部川地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立りが数量的に見える形で示すこと>
6 地域の特産品づくり～農産物加工への取組～ (南門市) ◆農商工の連携を強化するとともに、農産物の新たな生産・地域内への供給体制を整備し、加工を通じた特産品づくりを促進する。 ◆在学中の関わりづくり ◆卒業後のフォローアップ ◆支援組織(ネットワーク)の形成	◆商品開発から販売までの一連した支援体制(農商工の連携)の整備が必要 ◆大学の受け入れ態勢の確立 ◆支援組織(ネットワーク)の育成	◆厚生労働省の地域雇用創出推進事業(85,507千円:H21～H23)の継続 ◆地域雇用創出実現事業(91,528千円:H21～H23)の継続 ◆ふるさと雇用再生事業(29,348千円:H21～H23)による企画ロープメーカー育成の継続 ◆空港マナづくり空の駅(委託)の継続(11,535千円:市単補助) ◆岡崎山さくまつり(4/3)における食イブニングの開催 ◆工技セサ等への加工特産品づくりの相談等(4回) ◆津山市(1つやま夢みのり)ブランド認証の仕組み構築(4/13) ◆ふるさと雇用再生事業(8,982千円:H22～H23)による中心市街地賑わい創出リーダーの雇用 ◆南国市物部川アクションプラン実現事業補助金(市単:率1/2)の交付(西島園芸園地500千円、こめんシャヤ王研究会500千円)
7 大学生による地域応援団(サポーター)づくり (物部川地域全域) 在学中に地域資源に親しみ、地域の良さを学んでもらい、卒業後も「第二の故郷」として全国各地から物部川地域をサポーターとする「地域応援団(サポーター)」になってもらう仕組みをつくる。 ◆在学中の関わりづくり ◆卒業後のフォローアップ ◆支援組織(ネットワーク)の形成	◆大学(学生)の支援体制の確立 ◆地域の受け入れ態勢の確立 ◆支援組織(ネットワーク)の育成	◆高知工科大学と在学中の取組について協議 ・カリキュラムとしての位置づけ ・大学事業と地域との連携 ・地元イベント等へのボランティア参加 ◆いなかインターンシップ事業説明会&相談会 ◆地元受け入れ団体にアテンド(2団体)
8 農産物加工等への取組計画 (香南市) ミカン等柑橘類、ニラ、オクラ、ヤマメ、ショウガ、はなゆづり、ルバーブ、オス、どろめなど、地域特産の農産物等の加工を通じて付加価値を高め、地域の農業者、商業者の所得の向上を図る。 ◆研究会の立ち上げ ◆地域ブランド商品の製造、流通、販売	◆地域特産の農産物等の加工を通じて付加価値を高め商品化を行うために必要な取組の事項 ○組織の整備 ・商品製造体制の強化 ・商品検討体制の確立 ・流通体制の確立 ・商品販売体制の確立 ◆原材料調達システム構築 ◆顧客開拓による顧客リストの整備	◆青果の調達方法について関係機関(JA等)と協議 ◆カタログ企画会議の開催
9 高齢農家とともに支える農業の仕組みづくりと集落の活性化 (香美市) 谷川集落をモデル集落とし、高齢者とともに農業で生活できる地域づくりに取り組み、将来にわたって中山間地域の集落で生活できるところ型集落営農の実現を目指す。 ◆集落営農の推進 ◆農作業受委託の推進 ◆売れる米づくりの導入と普及推進 ◆国産品目の導入と普及推進 ◆交流活動の推進	◆集落営農の活動強化 ・谷川地区集落営農組合役員打合せ ・農作業受委託の推進 ・共同防除、収穫・乾燥の受委託の実施 ◆売れる米づくり ・水稲実証ほ調査 ・水稲栽培指研究の開催 ◆国産品目の導入と普及推進 ・青ネギ、ニラの個別巡回 ・直販部会の開催 ◆交流活動の推進 ・交流専門委員会	◆集落営農の活動強化 ・谷川地区集落営農組合役員打合せ ・農作業受委託の推進 ・共同防除、収穫・乾燥の受委託の実施 ◆売れる米づくり ・水稲実証ほ調査 ・水稲栽培指研究の開催 ◆国産品目の導入と普及推進 ・青ネギ、ニラの個別巡回 ・直販部会の開催 ◆交流活動の推進 ・交流専門委員会
10 生産から販売までのユズの総合的な産地強化対策 (香美市) 香美市物部町を中心としたユズは、国内最大の青果出荷(玉出し)ユズの産地であるが、生産者の高齢化などから、生産の維持が困難になっている。 このため農作業受委託などの仕組みづくりを通じて、作業者を確保し産地の維持発展を図る。 また、従来の関東、関西地区への市場出荷に加えて、関東以北などの新たな市場の開拓を行い、新たな需要の掘り起こしと販路の機能強化による商品開発を行う。 近年、ユズ園での鳥獣害の発生が多くなっており、こうした対策を取り入れた新系統品種の実証ほを設置する。 ◆ユズ産地の生産対策 ・雇用労働システム(モデル)づくり ・鳥獣害対策をとり入れた実証ほの設置 ◆集・出荷及び販売体制の強化 ・集・出荷場の機能強化 ・新たなパッケージ等商品開発の推進 ・新市場及び流通チャネルの開拓	◆ユズ産地の生産対策 ・雇用労働システム(モデル)づくり ・青果の安定出荷に向けた技術導入(早期出荷、腐敗防止、隔年結果防止) ◆集・出荷及び販売体制の強化 ・ユズ狩りの実施とオーナー制の検討 ・新たなパッケージ等商品開発の推進 ・新市場及び流通チャネルの開拓	◆ユズ産地の生産対策 ・集・出荷及び販売体制の強化 ・新たなパッケージ等商品開発の推進 ・新市場及び流通チャネルの開拓

<p>アクトアクト(結果)</p> <p><イベント(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アクトカム(成果)</p> <p><アクトアクト(結果)等を通じて生じる 工夫の変化を示すこと></p>	<p>目標(H23)</p>
<p>◆地域雇用創造推進事業によるセミナー受講者(のべ)50名(9月末見込)</p> <p>◆アグリコネクトへの出展(西島園芸団地)でのアンケート回答204人(17名以上の名前交換数48)</p> <p>◆このまじやま福祉センター(みやま鍋提供(予定)飲食店)数:11店舗</p> <p>◆農業生産法人委託組織(実践事業)の農業生産品目数:4品目(H22年度:9月現在)(参考)H21年度:5品目;累計9品目</p>	<p>◆企画コーナーイベント及び望の野推進協議会によるコーナーイベントでアグリコネクト会場には新規に商品開発され、市販を開始した品数:5品目(H22年度:9月現在)(H21年度からの累計21品目)</p> <p>◆農業生産法人委託組織(実践事業)の農産物(無料)提供団体数:3専業体及び学校給食</p>	<p>・地域産品を使用した加工食品の商品化 20品目</p> <p>・コーナー機能を通じての流通開始事例 10品目</p> <p>・アグリコネクトの立ち上げ 1件</p> <p>・JA出資型農業生産法人の設立 1法人</p> <p>・生産法人の中食、外食産業等への食料提供 8専業体及び学校給食</p>
<p>◆高知工科大学「地域行政概論」を実施</p> <p>◆前期:15講座 参加学生約120名(2単位)</p> <p>◆ふるさとイベントアグリコネクトの受け入れ:1地区(香美市物部町庄谷相)</p> <p>◆ふるさとイベントアグリコネクトの参加者数:8名(県内3名、県外2名)</p>	<p>◆イベントアグリコネクト参加者から「地域や地元世話人に魅力を感じている。」1再産、地域を訪れてみたいという気持ちがある。」等の意見があった。また、地元受け入れ団体も大学生との交流を同じ刺激を受けており、今回のテーマをテーマに次のステップに取り組み始める。</p>	<p>【22年度追加予定】</p> <p>◆支援組織数:1組織</p>
<p>◆一部の青果(山北みかん、エメラルドメロン等)の調達方法について関係機関(JA等)と確認が取れた。</p> <p>◆カタログ(数量)が完成。(カタログ掲載商品:約70種)</p>		<p>◆開業加工製品サンプル数 10品</p> <p>◆商品化製品数 10品</p>
<p>◆集落営農の活動強化(進捗率50%)</p> <p>◆中山間地域営農推進事業申請(農舎、乾燥機)</p> <p>◆農作業受委託の推進(進捗率50%)</p> <p>◆委託計画に基づいた作業受委託の実施</p> <p>◆売れる米づくり(進捗率50%)</p> <p>◆病害虫発生状況等の確認を行うことができた。</p> <p>◆園芸品目の導入と普及推進(進捗率:青ネギ50%、ニラ50%、直販部50%)</p> <p>◆青ネギ:4戸栽培状況を確認することができた。</p> <p>◆ニラ:9戸の栽培状況を確認することができた。</p> <p>◆ソウメイチーの栽培状況を確認することができた。</p> <p>◆直販部会:委託産取量調整を実施した。JAS法に基づいた表示について再確認することができた。</p> <p>◆交流活動の推進(進捗率25%)</p> <p>◆11月に交流会を開催することになった。</p>	<p>◆集落営農の活動強化</p> <p>◆農作業受委託の推進</p> <p>◆計画的な活動の実践を行うことができた。</p> <p>◆売れる米づくり</p> <p>◆産農業者の取り組みが始まり、エコーとして自営ができつつある。</p> <p>◆園芸品目の導入と普及推進</p> <p>◆青ネギ、ニラについては、個別に巡回することにより、病害虫発生状況や定植状況等栽培指導に必要な現状把握をすることができた。</p> <p>◆直販部会については、所得向上にむけた計画的な活動(学習会等)を行っている。</p> <p>◆交流活動の推進</p> <p>・交流会を開催することで、谷相米の販売(売れる米づくり)や集落外との交流による地域の活性化が期待できる。</p>	<p>◆うち型集落営農組織:1組織</p>
<p>◆エネ産地の生産対策</p> <p>・農作業受委託組織1ゆすもりがエネ部会内に組織された。</p>		<p>エネ販売額 5.1億円</p> <p>新たな商品開発 2品目</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜物部川地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立りが数量的に見える形で示すこと＞
<p>11 香美市ブランド品の確立・特産品づくり 〈香美市〉</p> <p>香美市ブランドの確立、特産品づくりを行うことを通じて、働く場の確保と所得の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域特産品の加工・販売の仕組みづくり ◆新たな加工食品の開発・販売 ◆シカ肉の活用に向けた取組 ◆お茶、酒等新たな農産加工品の開発 	<p>◆地域特産の農産物等の加工を通じて付加価値を高める商品化を行うために必要な取組み事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○組織の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・商品検討体制 ・商品製造体制 ・商品販売体制 ◆原材料等調達システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆香美市地域雇用創出協議会推進事業 ・食品加工講座(2回) ・産の活用講座(2回) ◆香美市地域雇用創出協議会実現事業 ・各種イベント等での販促活動 ・シカ新製品の開発
<p>12 民有林における間伐の推進 〈物部川地域全域〉</p> <p>効率的な施業の実現を図るとともに、林業事業者の経営基盤の整備や担い手の育成を図り、素材の増産に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆森の向上の推進 ◆林業事業者の育成 ◆担い手の育成確保 ◆放置林の解消 <p>・目標伐の工場:7回 ・目標面積7,000ha</p>	<p>◆木材価格の低下に伴い森林所有者、素材加工事業者の事業意欲の低迷</p> <p>◆事業予定地の山林の所有者、所有界の確定が困難</p> <p>◆森の工場計画と市町村が樹立している各種計画等との連絡調整</p> <p>◆作業道及び高性能林業機械の効率的な運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村・森林組合等間伐担当者事業説明会開催 ◆森林林業再生プラン事業による新森の工場計画協議会開催 ◆森林林業再生プランに伴う底伐期施業「料米の木検討会」の開催 ◆造林補助金(除・間伐)28,000,000円 ◆造林作業道補助金6,000,000円 ◆搬出回送支援補助金(素材)2,822,000円 ◆森林林業再生プラン事業費(間伐:2,500,000円・作業道:11,000,000円)
<p>13 木質バイオマスの活用に向けた取組 〈物部川地域全域〉</p> <p>地域に豊富な森林資源を活用し、エネルギーの地産地消を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各市に設置予定の農業用ペレットボイラの円滑な導入・運営を支援 ◆域内への燃料供給基地づくりに向けた検討を支援 	<p>◆最終的にペレット製造・供給基地を域内に立地するために必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆農業分野での具体的な需用者開発 ・JA委託の採算性確保 ・当面外調調達の燃料供給体制 ・燃焼炉の処理 ◆香美・香南新エネルギー・ビジョンとの調整 ◆農業分野以外への普及啓発 ◆原料の安定供給体制の整備 ◆燃料単価差(重油安・ペレット高)を緩和する仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ◆農家向け説明会開催 ・JA十市:5/17(高輪香多世代交流プラザ) ・JA長岡:5/25(JA長岡本所) ・JAとさかみ:5/31(JAとさかみ本所) ・JA南国市:6/23(JA南国市本所) ・JAとさかみ(香美市側):7/7(山田支所) ◆希望農家の圃場毎見積(JA長岡希望者3名分):7/23日 ◆同上(JAとさかみ:香南市側):8/20日
<p>14 県産材の利用推進 〈物部川地域全域〉</p> <p>「高知県産材利用推進方針」に沿った県産材の利用促進、需要拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県産材利用促進方針に沿った取組の推進 	<p>◆県産材利用推進方針に沿った各部局の取組</p> <p>◆県産材利用推進方針に沿った各市の取組</p> <p>◆県産材利用の民間への波及</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間における取組事例の紹介 ◆木製パレットの紹介 ◆木造住宅助成制度の紹介・パレット配布(3市及び関係機関) ・こうち心の木の住まいづくり助成事業 ・新木の住まいづくり助成事業
<p>15 シイラの加工商材活用 〈香南市〉</p> <p>シイラの加工による価値の向上と付加価値の増加を通じて、漁業者の所得の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆漁協による人材の参加 ◆前処理加工の実施 ◆施設整備の実施 	<p>◆加工原魚の確保</p> <p>◆新商品の開発</p> <p>◆新規販売先の開拓</p> <p>◆周年稼働に向けた体制の確立</p> <p>◆手結シイラのブランド化の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆手結支所と実行支援チームとの協議(随時) ◆角商人向け、漁業者向け説明会の実施(各1回) ◆県外加工業者との協議(4回)
<p>16 「ごめん」をブランド化 ～ドライアイソングルソーンの活性化～ 〈南国市〉</p> <p>「ごめん」というユニークな地名を活かし、人を呼び込み、商店街を活性化させる。</p>	<p>◆空き店舗を利用して「如何に賑わいを創出するか?」として「如何に産業として成り立たせるか?」</p> <p>◆地域を含めた市内全体のコンセンサスづくりが必要</p> <p>◆ブランド化の仕組みづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆厚生労働省の地域雇用創出推進事業(85,507千円:H21～H23)の継続 ◆ふるさと雇用再生事業(29,348千円:H21～H23)による企画コーディネート事業(1回)の継続 ◆なんごくごめん活性化協議会の開催(2回) ◆広域振興等地域活性化事業委員会(主催:南国市商工会)の設立及び協議(1回) ◆第4回地産地消ごめん堅トラ市開催(5/2) ◆ふるさと雇用再生事業(8,982千円:H22～H23)による中心市街地賑わい創出リーダーの雇用(1名)

アクトアクト(結果) ＜イベント(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アクトカム(成果) ＜アクトアクト(結果)等を通じて生じる クマスの変化を示すこと＞	目標(H23)
<ul style="list-style-type: none"> ◆香美市地域雇用創造協議会推進事業 ◆食品加工講座(参加人員 延々30人予定) ◆鹿の活用講座(参加人員 延々30人予定) ◆香美市地域雇用創造協議会実施事業 ◆販促活動(県外3日間、市内以外の県内4日間、市内3日間) ◆商品開発 ◆シカロール 		<ul style="list-style-type: none"> ◆開業加工製品サンプル数 10品目 ◆商品化製品数 10品目
<ul style="list-style-type: none"> ◆造林補助事業(間伐実績 214ha (内撤出23ha、森林撤出1,800m³) ◆造林作業道開設 1路線 2,863m ◆森林林業再生プログラム事業(間伐)10ha ◆同上作業道開設 2路線 310m 	<ul style="list-style-type: none"> ◆森林林業再生プログラムの事業に伴う研修を通じて、効果的な森林施策方法(長伐期施業及び作業道開設方法)の構築が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆林業素材生産量目標 64,560m³(6,800ha)(1,000m³) ()は森の工場目標
<ul style="list-style-type: none"> ◆農家向け説明会の結果 ◆22戸・23台(温湯多数)の要望がまとまった。内1名は大口園芸団地でチップボイラ ◆圃場毎見積の結果 ◆事前の情報から温湯水17580万円の想定でほぼ全農家の希望が満たせる見込みを立てていたが、詳細見積の結果、温風・温湯とも単価UPで約4000万円の予算不足となった。 → 繰越費用がこれほど高額だと今回の事業(実質100%補助)はできても、今後の普及に影響、地域全体の「エネルギー」の産地消は構想にも影響が懸念される。 		<ul style="list-style-type: none"> ▲イベント利用量:1,230t/年
<ul style="list-style-type: none"> ◆次年度に向けた取組の検討を開始 ◆本製品に対する関心の高まり ◆製作コスト、PR方法等の検討 ◆制度利用者の増加 ◆「新・木の住まいづくり」助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市単独の助成制度の検討 ◆木製品の普及 ◆木造住宅の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ◆木製型枠の使用率100% ◆木製資材の使用率100% 【平成22年度追加予定】 ◆県発注施設の木造化率100% ◆県発注工事の木材使用量・1億円当たり8m³を12m³に ◆民間における取り組み事例の拡大
<ul style="list-style-type: none"> ◆改修した加工工場の営業許可の取得、必要な備品、消耗品の整備 ◆風通しと地元加工業者2社と売買契約を締結 ◆加工作業従事者8人をパート雇用 ◆地元加工業者(1社)向けにオンラインを原価ベースで約20販売(加工業者は仲介店で、オンラインは弘化舎の水産卸売業者に納品) ◆県外加工業者(2社)向けにオンラインを原価ベースで約70kgサンプル出荷 ◆県内水産卸売業者(1社)向けにオンラインを2kgサンプル出荷 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地元加工業者以外からも一次加工品に興味を示す加工業者が現れ始めている。 ◆地域の雇用拡大 ◆産品の値上げ(支所が最低価格30円/kgで買い支え)による漁業者所得の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆加工原料として漁協のシイラ販売額 1,800万円
<ul style="list-style-type: none"> ◆このんごや玉鍋社中加盟店(シヤ玉鍋提供(予定)飲食店)数:11店舗 	<ul style="list-style-type: none"> ◆このん商店街の空き店舗を活用した高知農業高校直営店開店(6/26～)(毎月2回開催) ◆軽トラ市開催(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆軽トラ市の定期的な開催 3回/年

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜物部川地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入)
<p>17 香南市コミュニティガイド事業 (香南市)</p> <p>自衛隊移転に伴う新たな住民の一大流入を契機に、商店街・飲食店・サービス店等において、地域に滞在するうえで欠かせない生活情報を提供することにより、大型量販店等との差別化を図り、活力ある商店街づくりを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆勉強会の開催 ◆消費者への告知ツールの開発等 ◆参加型コミュニティイベントの開催 	<p>◆効果的な情報提供 ◆ニーズにあった情報提供 ◆利用促進のための啓発 ◆店舗等の協力体制の構築</p>	<p>◆高知県・香南市商業振興支援事業(1,000千円)申請予定 ◆香南市・香南市商業振興支援事業(1,500千円)申請予定</p>
<p>18 地場産業(土佐打刃物、フアラ)の振興 (香美市)</p> <p>◆海外での展開も視野に入れた新商品の開発や販路の開拓のほか、昔ながらの技術や文化の継承を図るため、次世代を担う後継者の育成にも取り組む。</p>	<p>◆伝統的技術産業であるがゆえの一般市場での浸透の困難さをいかに克服するか ◆工産品としての魅力のPR ◆技術の応用による新商品の開発 ◆一般消費者との接点の工夫</p>	<p>◆香美市地域雇用創造協議会実現事業 ◆各種イベント等での販促活動 ◆龍馬博覧会会場への出店(15日間) ◆イベント出店(県内3日間・県外2日間) ◆大学・商工会等と連携した新商品の開発 ◆県外(関西圏)及び海外(シンガポール航空)への売り込み</p>
<p>19 観光交流のネットワークづくり (観光推進体制の確立強化) (南国市)</p> <p>◆交通の要衝という恵まれた立地環境を活かし、地域内の観光資源をつなぎ、外に売り出していくための体制整備を図る</p>	<p>◆観光協会の体制整備 どんなコンセプトで観光体験コース(商品化)づくりを行うっていくか?</p>	<p>◆厚生労働省の地域雇用創造推進事業(85,507千円:H21~H23)の継続 ◆ふるさと雇用再生事業(29,348千円:H21~H23)による企画コーディネートツアー一貫成の継続 ◆阿曇山さくらまつり開催(4/3~4/4) ◆さくらまつりへのイベント支援補助金(市単)(500千円(H21年度)、800千円(H22年度)) ◆GWにおけるウエルカムサービスの実施(道の駅・龍馬空港) ◆龍馬グランプリウォーク実行組織の設立及び協議(1回) ◆観光パズルネット(20,000部)及び「大蔵いマツリ」の作成(10,000部) ◆こめんじやま研究会による「こめんじやま鍋」の当地グルメ化(こめんじやま産物)への取り組み</p>
<p>20 歴史的資源を活用した地域活性化への取組 ～土佐のまほろば～ (南国市)</p> <p>◆地域が誇る歴史的な資源を活用し、「語り部」の育成などに取組むが、関係者が一つにならないうちで交流人口の拡大による地域活性化につなげていくために取り組んでいく。</p>	<p>◆観光ボランティアガイドの組織化 ◆観光ボランティアガイド組織の窓口機能の確立(PR体制) ◆観光ボランティアガイドを有償とするための仕組みづくり</p>	<p>◆地域雇用創造推進事業(85,507千円:H21~H23)を活用した観光ガイドボランティア養成講座の継続 ◆ふるさと雇用再生事業(29,348千円:H21~H23)を活用した企画コーディネートによる阿曇山さくらまつり等の企画提案の継続 ◆阿曇山さくらまつりの開催(4/3~4/4) ◆さくらまつりへのイベント支援補助金(市単)(500千円(H21年度)、800千円(H22年度)) ◆龍馬グランプリウォーク実行組織の設立及び協議(1回) ◆長宗我部元親ツアーの開催(8日)</p>
<p>21 体験観光型メニューの滞在型旅行商品アクションプラン (香南市)</p> <p>観光圏内の情報を一元的に管理、発信を行うなど観光商品化に向けて機能強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆体験メニューのプランニングアップ ◆誘客商品化に必要な観光情報の一元化 ◆旅行商品企画の産成 ◆地域の観光情報の発信 ◆商店街のクレジットカードの活用環境の整備 ◆体験メニューの物語性を物販に活かすシステム作り 	<p>◆香南市・香南市雇用創造協議会(推進・実践予備チーム)、香南市観光協会、高知県観光コンベンション協会の連携及び役割分担の明確化 ◆各地域毎の担い手組織の整備とネットワーク化 ◆ガイド組織の整備 ◆各地域毎の誘客ターゲット+周遊プランの策定 ◆3市連携(広域観光)の推進組織の検討</p>	<p>◆香南市地域雇用創造協議会推進事業 ◆観光インストラクター養成講座(6回)・長宗我部元親並びに坂本龍馬をテーマに ◆香美市地域雇用創造協議会実現事業 ◆タリアの改定及びカタログ化 ◆長宗我部関連史跡の現地調査(2か所)及び史跡整備に向けた地元打ち合わせ(1回) ◆体験ツアー等提案</p>
<p>22 観光交流の受け皿づくり (香美市)</p> <p>◆観光情報の一元化と観光ネットワークの強化を通じて、香美市を滞在型・体験型観光のフィールドとし、地域の所得の向上と雇用の創出を図る。</p>	<p>◆拠点を含むルートとの整備 ◆食事・土産物等関連事業の整備と発掘 ◆体験を含む新たなニーズに合ったサービスの発掘 ◆ガイド等人材の育成と発掘</p>	<p>◆香美市地域雇用創造協議会推進事業 ◆観光インストラクター養成講座(6回)・長宗我部元親並びに坂本龍馬をテーマに ◆香美市地域雇用創造協議会実現事業 ◆タリアの改定及びカタログ化 ◆長宗我部関連史跡の現地調査(2か所)及び史跡整備に向けた地元打ち合わせ(1回) ◆体験ツアー等提案</p>

<p>アウトネット(結果) アウトネット(結果)により、具体的に現れた形を示すこと</p>	<p>アウトカム(成果) アウトネット(結果)等を通じて生じる コラズの変化を示すこと</p>	<p>目標(H23)</p>
<p>◆香美市地域雇用創造協議会実視事業 ・高知工科大学の商品開発サークルによる打刃物の試作品完成</p>		
<p>◆企画コーポネーターによる岡豊まつり・食(クワシ)の企画・実施 ◆岡豊山さくらまつりの来場者数 約6,500人(アンケートによる市外訪問者(推定)50%以上) ◆龍馬佐敷果等もありGWウエルカムサードエスの利用者多数(利用者概数は未把握) ◆こめんしゃま鍋社中加盟飲食店数(11店舗)</p>	<p>◆「岡豊山さくらまつり」の運営や出店に関わった市内の関係団体数(14団体 のへ40人) ◆GWウエルカムサードエスに参加した関係団体数(のへ5団体) ◆龍馬クワシウエルカムサードエス実行組織の加盟団体数(18団体) ◆観光イベントレット及び大歓いっしょに帰郷した事業所数(58事業所)</p>	<p>観光ネットワーケへの参加団体数 50団体 観光コーポネーター組織の設立 1組織</p>
<p>◆岡豊山さくらまつりの来場者数 約6,500人(来場アンケートによる市外訪問者(推定)50%以上) ◆地域雇用創造推進事業による観光ボランティアガイド養成講座受講者数(のへ140人・9月末日迄のみ) ◆H21年度卒業生とした観光ボランティアガイドによる実践研修(13回)</p>	<p>◆H21年度事業を通じて養成し、H22年度に実践研修を行っている観光ガイド数 4名</p>	<p>観光ガイド組織の設立 1組織</p>
<p>◆香南市地域雇用創造協議会事業 ・まちの案内人講座(参加人員延べ35名) ・境の道ガイド研修(参加人員延べ16名) ◆稲田塾受け入れ会議(参加人員延べ16名)</p>	<p>◆教音旅行の誘致(稲田塾 1校 計31名・2泊3日)</p>	<p>◆商品生産数 (日帰り、1泊2日、2泊3日×3ターケット) 109イベント以上 ◆年間プロモーション活動 県外(主に東京・大阪) 年間6回以上</p>
<p>◆香美市地域雇用創造協議会推進事業 ・観光イベントラウンダー養成講座(参加人員 延べ224人) ◆香美市地域雇用創造協議会実視事業 ・推奨イベントの設置(2コース) ・につばん丸工奥物部 川遊び体験1実施(参加者 12名)</p>		<p>観光コーポネーター等を行う組織 1組織</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高知市地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>【1 地域の基幹品目の振興(①)キウウリ・②メロン】(1/5)</p> <p>◆農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、生産の高収量・高品質化やコスト高騰対策、高知ブランドのPRなど、品目ごとの生産・流通・販売上の課題の解決に取り組み、農家所得の向上やまとまりのある産地の維持を図る。</p>	<p>◆生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産技術の高位平準化 ・産地のまとまりづくり ・雑防除病害虫対策の確立 <p>◆高知ブランドをPRする流通・販売対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆第二次・三次産業との連携による加工品開発、消費拡大とPR 	<p>ほとまりのある園芸産地育成事業 現地検討会等の開催;キウウリ2回、メロン4回 メネキイ07サウマワ野外発生調査の実施;4ヶ所×12回 黄化エン病対策協議会の開催;2回</p> <p>JJA高知春野キウウリジャムの販売開始(4月～) 道の駅15ヶ所、ひろめ市場、空港</p>
<p>【1 地域の基幹品目の振興(①)トマト・②イチゴ】(2/5)</p> <p>◆農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、生産の高収量・高品質化やコスト高騰対策、高知ブランドのPRなど、品目ごとの生産・流通・販売上の課題の解決に取り組み、農家所得の向上やまとまりのある産地の維持を図る。</p>	<p>◆生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①トマト・②イチゴ ・雑防除病害虫対策 ②イチゴ ・有望品種への転換 <p>◆高知ブランドをPRする流通・販売対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ②新たな販路開拓 ②環境保全型農業に関する制度(エコファーマー)の継続 <p>◆第二次・三次産業との連携による加工品開発、消費拡大とPR</p>	<p>①病害虫対策講習会2回 ②炭疽病の確認(随時)</p> <p>②「さがほのか」への品種転換</p> <p>②エコファーマー取り組み支援</p> <p>①JJA高知春野トマトジャム販売開始(4月～);道の駅15ヶ所、ひろめ市場、空港</p>
<p>【1 地域の基幹品目の振興(新高ナシ)】(3/5)</p> <p>◆農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、生産の高収量・高品質化やコスト高騰対策、高知ブランドのPRなど、品目ごとの生産・流通・販売上の課題の解決に取り組み、農家所得の向上やまとまりのある産地の維持を図る。</p>	<p>◆生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化等環境に応じた技術対策(みつ症、汚孔果症、休眠打破不良、晚霜害等) ・産地の将来ビジョンの共有と実践 ◆高知ブランドをPRする流通・販売対策 ・まるはりブランドの確立 ・流通チャンネルの維持拡大 ◆第二次・三次産業との連携による加工品開発、消費拡大とPR ・下級品の加工仕向け(生産量650tの約2割130t) 	<p>・高知県高品質果実生産モデル事業申請(事業費579千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化等環境に応じた技術対策研修会(1回) ・産地計画(H22.3月作成)の共有(生産者への説明) ・産地計画の実践(有望品種研修1回)
<p>【1 地域の基幹品目の振興(①)エリ・②)グロリオサ】(4/5)</p> <p>◆農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、生産の高収量・高品質化やコスト高騰対策、高知ブランドのPRなど、品目ごとの生産・流通・販売上の課題の解決に取り組み、農家所得の向上やまとまりのある産地の維持を図る。</p>	<p>◆生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な栽培技術の徹底 ・病害虫防除の徹底 ◆高知ブランドをPRする流通・販売対策 	<p>①【JA高知春野】 部会2回(4/27、8/6)、先進地視察2回(4/22、7/10)を実施。</p> <p>①【JA高知市】 目債らし会2回(4/8、6/8)、土壌研修会の開催1回、次年度に向けた作付検討会1回を実施。</p> <p>②【JA高知市】 部会3回(4/23、7/2)、市場関係者との輸出事業に関する意見交換1回(5/11)を実施。</p>
<p>【1 地域の基幹品目の振興(水稲)】(5/5)</p> <p>◆農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、生産の高収量・高品質化やコスト高騰対策、高知ブランドのPRなど、品目ごとの生産・流通・販売上の課題の解決に取り組み、農家所得の向上やまとまりのある産地の維持を図る。</p>	<p>◆生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証ほの設置・調査 ◆高知ブランドをPRする流通・販売対策 ・「南国そだち」の販売促進 	<p>・水稲と露地野菜の組合せ実証圃(コンヒカリ)設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大技術として、不耕起V溝乾田直播(南国そだち・ナツヒカリ)実証圃設置
<p>【2 ショウガの安定供給と消費拡大】</p> <p>◆基幹品目であるショウガ(露地ショウガ、ハウスショウガ)の安定生産と供給、第二次産業との連携による消費拡大とPRのための取組を進め、農家所得の向上を図る。</p>	<p>◆安定生産と供給</p> <ul style="list-style-type: none"> □臭化メチル代替土壌消毒技術の実証と普及 □貯蔵庫の増設による供給体制の整備 ○生産技術の高位平準化 ○高温期の品質安定 <p>◆第二次・三次産業との連携による加工品開発、消費拡大とPR</p> <ul style="list-style-type: none"> □エコシステム栽培認証取得 □「こうち環境・安全・安心チエックシート」の実施 ○消費拡大やPRを担う組織体制の整備 	<p>◆安定生産と供給</p> <ul style="list-style-type: none"> □臭化メチル代替技術実証ほ設置・調査(戦略品目等技術実証事業)、研修会・品目別研究会・現地検討会開催(3回) ●現地検討会等の開催(3回) <p>◆第二次・三次産業との連携による加工品開発、消費拡大とPR</p> <ul style="list-style-type: none"> □「エコシステム栽培」「エコファーマー」導入計画作成支援 □「こうち環境・安全・安心点検シート」の見直しと実施への誘導 □加工品の開発と販売 ・JA高知市・ショウガシロップの本格販売開始 ・JA高知春野・ショウガゼリー、ジャムの販売

アウトネット(結果) <インパクト(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトネット(結果)等を通じて生じる ナラスの変化を示すこと>	目標(H23)
現地検討会等、キョウリウ(進捗率50%、参加人数47人) クロソ(進捗率50%、参加人数51人) 発生状況の確認および対策効果の確認 販売数量130袋、販売額6,840円(5月末精算)	下級品の付加価値向上	◆主業農家に占める認定農業者の割合 (45%) ◆基幹10品目の販売額 (99億円)
①黄化萎縮病の発生が少なくなった ②炭疽病の発生が減少した ③春期の下級品発生割合低下(「とよのか」どの比較、B・C品割合) 3月:23.6→8.0%、4月:21.9→5.0%、5月:23.3→7.7% ④14名が再認定	生産性向上 販売額増加 産地ブランドの維持	◆主業農家に占める認定農業者の割合 (45%) ◆基幹10品目の販売額 (99億円)
①ジャム販売数量488袋、金額17,208円(5月末精算) 開発したジャムの中でのトマトの売り上げがコンスタントに良い。 (トマトゼリーはH21年度3,000万円) みつ症対策として37.5aに遮光ネットを整備(予定)	下級品の付加価値向上	◆主業農家に占める認定農業者の割合 (45%) ◆基幹10品目の販売額 (99億円)
参加人数 ①【JA高知春野】 部会(4/27)9名、(8/6)9名(部会員9名) ②【JA高知市】 目福らし会(4/8)12名、(6/8)11名、土壤研修会12名、作付け検討会12名。(部員12名) ③【JA高知市】 部会(4/23)27名、(7/2)22名、意見交換会(5/11)8名、(部会員46名)	①【JA高知市】土づくりによる基本的管理技術が示されたことで、12名全員が土壤診断結果の活用による適正施肥を行うよう意識統一が図られた。(土壤改善カーウンゼリンは9月以降、個別に実施予定)	◆主業農家に占める認定農業者の割合 (45%) ◆基幹10品目の販売額 (99億円)
・この技術は、省力化につながり、田植えと収穫作業が分散するメリットがあることが確認できたが、今回の調査で使用した品種(南国をだち)は7日遅れであったため、販売戦略上この品種での技術導入は難しい。		◆主業農家に占める認定農業者の割合 (45%) ◆基幹10品目の販売額 (99億円)
◆安定生産と供給 <input type="checkbox"/> 臭化メチル代替技術の現地適応性の検討、研修会等への出席者130名 ●進捗率(50%、参加人数97人) ◆第二次・三次産業との連携による加工品開発、消費拡大とPR <input type="checkbox"/> 「エコシスターム栽培」「エコフューチャー」申請のための導入計画策定プロジェクトへの参加者(64名) ■シヨウガシロップ販売数量4500本、金額225万円	◆第二次・三次産業との連携による加工品開発、消費拡大とPR <input type="checkbox"/> 取引先に「安心安全な農産物生産」PRでき、安定出荷による有利販売につながった。 <input type="checkbox"/> 下級品の付加価値向上	シヨウガの販売額(23.3億円) うち露地(11.8億円) うちハウス(11.5億円)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高知市地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>【3】ユズを核とした中山間農業の活性化】</p> <p>◆中山間地域の基幹品目であるユズの生産拡大に対応できる施設整備や担い手の振興策等のユズ振興総合対策の実施により、中山間地域の活性化を図る。</p>	<p>◆優良母樹の確保と優良苗の生産供給体制の整備</p> <p>◆出荷予測システムの見直しによる予測精度の向上と販売強化</p> <p>◆有機に準じた栽培支援</p> <p>◆ユズ振興計画の実現</p> <p>◆ユズ搾汁施設の合理的運用</p> <p>・加工残渣対策</p>	<p>・優良複製母樹の確保と技術指導(指導回数2回)</p> <p>・出荷予測定点ほ場調査(4ほ場)</p> <p>・ユズチームによる総合振興支援(チーム会開催:5回)</p> <p>・研修会・学び教え合う場の開催(4回)</p> <p>・加工残渣処理可能施設の情報収集と提供(2回)</p>
<p>【4】中山間地域の暮らしを支える集落営農の推進】</p> <p>◆業系の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労働力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。</p>	<p>◆モデル集落の育成</p> <p>◆集落営農組織の確立とレベルアップ</p> <p>・担い手確保</p> <p>・中山間地域での園芸振興</p>	<p>・集落座談会・現地検討会・視察研修等の状況(7月末)実施回数:30回 県職員56人 市職員40人 その他(JA等)職員43人</p> <p>・中山間集落営農等支援事業(金額は事業費ベース)梅ノ木ファーム 管理機、チャージャーレツダー 1928千円(採択済み、8月事業実施予定)</p> <p>・七ツ洲葡萄加工組合 運搬車、堆肥舎 3271千円(審査中)</p>
<p>【5】四方竹のブランド化による中山間地域の振興】</p> <p>◆全国的に希少価値の高い四方竹を高知県のブランド品として育て、中山間地域の産業として振興するため、加工施設の整備等により、生産と地域加工の促進を図る。</p>	<p>◆生産と地域加工の促進</p> <p>・鮮度保持対策</p> <p>・作業効率の高い機械の導入</p> <p>・栽培技術の向上</p>	<p>・高知県産業振興推進総合支援事業の採択 事業費4216千円</p> <p>・長期貯蔵品質調査(1回)</p> <p>・高知県中山間地域集落営農等支援事業(堆肥舎、運搬トレー) 事業費3,270,765円)</p> <p>・栽培技術の研修会(1回)</p>
<p>【6】鏡川源流域での有機・無農薬等ECO農業と菓草の里づくり(1/3)】</p> <p>◆「平成の名水百選」に選定された「鏡川」源流域を中心に、有機・無農薬等ECO農業に関する市民の意識の醸成や産地の形成、流通・販売の確立に向けた取組を進め、ECO農業のブランド化を図る。</p>	<p>◆有機農業技術を有するものによる指導</p> <p>・農園の一般管理</p> <p>・「栽培講習会」や「収穫祭」などのイベントの実施</p> <p>・地域の交流拠点としての活用</p> <p>・ほ場所の排水対策</p>	<p>・有機市民農園の管理運営委託の締結の実施(栽培指導及び一般管理の一括業務委託の実施)</p> <p>・平成22年度の栽培指導計画の策定(栽培指導者の安定的な、栽培支援体制の確立)</p>
<p>【6】鏡川源流域での有機・無農薬等ECO農業と菓草の里づくり(2/3)】</p> <p>◆「平成の名水百選」に選定された「鏡川」源流域を中心に、有機・無農薬等ECO農業に関する市民の意識の醸成や産地の形成、流通・販売の確立に向けた取組を進め、ECO農業のブランド化を図る。</p>	<p>【概要】</p> <p>・「流通・販路の整備(安定的に消費者にECO産産物を届けるための既存販路支援と新たな流通モデルの確立)」</p> <p>【課題】</p> <p>1-①駐車場、交通整理に係る経費</p> <p>1-②商店街との連携による事業展開</p> <p>2-①平成21年度事業で実績を残したECO農業普及員の活用による新たな流通・販路の確立</p>	<p>・既存流通・販売施設の活動への支援</p> <p>池のオーガニックマーケットの安定開催(毎週土曜日) おびさんオーガニックマルシェの安定開催(第二、第四日曜日)</p> <p>・市まちづくりファウンドの活用</p>
<p>【6】鏡川源流域での有機・無農薬等ECO農業と菓草の里づくり(3/3)】</p> <p>◆「平成の名水百選」に選定された「鏡川」源流域を中心に、有機・無農薬等ECO農業に関する市民の意識の醸成や産地の形成、流通・販売の確立に向けた取組を進め、ECO農業のブランド化を図る。</p>	<p>○鏡川源流域での有機の里づくり</p> <p>鏡川直販店組合での生産履歴記録の推進</p> <p>○薬用植物栽培の導入</p> <p>ミニマサイコ</p> <p>栽培者の掘り起こし、啓発</p> <p>栽培技術の確立と定着</p> <p>ホノバオケラの栽培方法検討</p>	<p>○鏡川直販店組合</p> <p>鏡川生産履歴チーム会(仮称)の開催(5月28日)</p> <p>・生産履歴票の記入状況の確認と履歴票の改善点抽出</p> <p>・生産履歴票の記入状況の確認と履歴票の改善点抽出</p> <p>・生産履歴票の記入状況の確認と履歴票の改善点抽出</p> <p>・生産履歴票の記入状況の確認と履歴票の改善点抽出</p> <p>農業創造人材育成セミナーへの参加</p> <p>○ミニマサイコ</p> <p>・現地検討会 3回、調査6回</p> <p>○ホノバオケラ</p> <p>・調査 3回</p>

アクトゾット(結果) アクトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと	アクトカム(成果) アクトゾット(結果)等を通じて生じる アクトカムの変化を示すこと	目標(H23) エスの販売額 1.7億円
<p>・複製母樹4樹、優良4系統母樹育成ほ設置(41樹)</p> <p>・加工残渣処理の施設、処理可能量510t+α(予定)</p>		
<p>・集落営農に向けた意識が高まった(都積、吉原、行川)</p> <p>・集落営農組織での営農(梅ノ木)</p> <p>・集落の竹林管理の推進及び、加工残渣の処理と有効利用(七ツ淵)</p> <p>・四方竹の加工品質の維持向上</p>	<p>・集落営農による農業生産の安定(地域の経費支出の削減、労働力の有効活用、農産物生産の拡大、加工の安定化)</p> <p>・集落の環境改善(放置竹林の整備、竹林の間伐の推進、荷等加工残渣処理)</p>	<p>◆こちろ型集落営農モデル組織 2組織(設立済み)</p> <p>◆集落営農組織 10組織(モデル含み4ヶ所設立済み)</p>
<p>・高知県産業振興推進総合支援事業の活用により製氷機、子ザイン、販促を実施する予定</p> <p>・pH調整、真空パック、高温殺菌、常温貯蔵の品質保持期間、3ヶ月以上6ヶ月未満</p>	<p>・加工品の安定出荷</p>	<p>四方竹の販売額 3,700万円</p>
<p>・有機市民農園の管理運営業務について一括契約ができた事により良好な管理運営体制を取ることができた。</p> <p>・平成22年度の栽培指導計画の策定により栽培指導者の安定的な栽培支援体制の確立が出来た。</p>		<p>有機JAS農業者数(累計) 5事業者</p>
<p>・既存流通・販売施設の活動支援を行うことにより有機ECO農産物の安定的な販売支援や市民の意識の醸成、流通・販売の確立に向けての支援を行う事が出来た。</p>		<p>有機JAS農業者数(累計) 5事業者</p>
<p>○生産履歴記録100%</p> <p>○直販店組合の活性化計画の作成</p> <p>□ミシマサイコ</p> <p>・栽培戸数 5戸 栽培面積 19a</p> <p>□ホノノイチケラ</p> <p>・栽培者 夢産地とさやま開発公社 7a</p>		<p>有機JAS認定事業者数(累計) 5事業者</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高知市地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 講じた手立が数量的に見える形で示すこと
<p>【7】「田舎レストラン」による地産地消の推進</p> <p>◆安全・安心な地域農産物を利用した料理を提供する「田舎レストラン」を開設し、地産地消を推進する。</p>	<p>◆「田舎レストラン」の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画法の建築許可 建築基準法の確認済証 提供メニューの開発 レストランのニーズ調査 経営収支の検討 	<p>JA女性部による加工品開発と販売</p>
<p>【8】稲WCSを核とした耕畜連携の推進と二期作文化の復活</p> <p>◆稲WCSの生産供給により、酪農家の粗飼料自給率の向上を図るとともに、稲WCSを給餌した牛乳としての付加価値を高めることで、酪農家の経営安定を図る。</p>	<p>◆耕畜の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 両者共利益がでるシステム 収量の確保 堆肥の有効利用 二期作で利用する飼料作物の選定・利用技術 	<ul style="list-style-type: none"> 国産粗飼料増産対策事業概算申請 面積:33.45ha、補助金額:3,345千円 高知県稲雑穀粗飼料利用促進事業の活用 布師田地域の刈り取りにクボタ汎用型収穫機をレンタル料の補助申請 面積:2.5ha、補助金額:レンタル代金の1/2(上限250千円) 高知市営農技術会議畜産部会の研修費の活用 広島県三次市での「WCS情報交流会」[みわTMRセンターの視察研修] (16名) 高知市営農技術会議の研究費の活用 布師田地区でのソルゴ一試験栽培への助成(種子代、検査薬代) (294千円)
<p>【9】乳製品の開発による新しい酪農経営モデルの創出</p> <p>◆地場産品を活用した安心・安全な牛乳加工品を消費者に提供するとともに、観光地や教育の場として牧場を活用するなど、新しい酪農経営のモデル牧場を創出する。</p>	<p>◆菓子製造・販売のノウハウの習得等</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品開発 ホームページ作り 販売促進 牧場の触れあい機能及び地域との連携 リーダー確保(アンケート調査、来客数調査) <p>◆経営費の削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> 菓子販売店舗(ディアラントファーム)のリニューアルオープン ふるさと雇用の活用による新規雇用2名 ホームページ公開 アドバイザーの派遣(3回)
<p>【10】春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上</p> <p>◆新たな価値を創出する野菜・果実の地区内生産と地区内農産物を活用した新たなレシピや加工品を開発。加工品等の販売を行う「マルシェ併設農産物加工場」を整備し、6次産業化による春野農産物の新たな販路確保と農家所得の向上、雇用の創出による地域の活性化を図る。</p>	<p>◆地域内農産物を活用した新たなレシピと加工品の開発</p> <p>◆マルシェ併設農産物加工場の整備</p> <p>◆加工に適した野菜等の生産体制の整備</p>	<p>○レシピの開発 試食会の開催回数 2回</p> <p>○目指せ！弥太郎 商人塾「ステップ1及びステップ2参加</p>
<p>【11】民有林における間伐の推進(1/2)</p> <p>「森の工場」における高性能林業機械を活用した間伐を進め、併せてコラボレーション型事業推進を目指す。</p>	<p>◆高性能林業機械の効率的な運用</p> <p>◆コラボレーション型「森の工場」の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 造林補助金(除・間伐)364,000円 搬出間伐支援補助金(素材・チップ)2,152,000円
<p>【11】民有林における間伐の推進(2/2)</p> <p>◆個人所有林を対象にした「協働の森事業」の推進により、放置林の解消につなげる。</p>	<p>◆民有林協働の森のシステム確立</p> <p>◆協定参加民有林の募集</p> <p>◆協定参加企業の募集</p>	

アウトプット(結果) アウトプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと 味噌、トマトジャム、焼き肉のタレの販売額(7月末) 合計82,710円	アウトカム(成果) アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと	目標(H23)
		飼料用の栽培面積30ha
		菓子類の販売額1,440万円
○加工品の開発・販売 テストマーケティング加工品6品		野菜・果実・加工品の販売額 2,000万円
・造林補助事業:間伐実績 4.87ha (内搬出3ha, 素材搬出335m ³)	・高性能林業機械導入のための作業道設計・施工管理技術の向上が図られた。このことに伴い効率的な間伐の施行及び材の搬出が出来た。	間伐の実施面積 250ha
		間伐の実施面積 250ha (民有林版協働の森の設置)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高知市地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インパクト(投入) 講じた手立でが数量的に見える形で示すこと
<p>【12 県産材の地域における需要拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県産材の利用推進と需要拡大のPPR等を行うことにより、木材、木製品の地産地消を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県産材利用推進方針に沿った各部局の取組 ◆県産材利用推進方針に沿った市の取組 ◆県産材利用の民間への波及 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知里山の家パンフレットの配布 ◆木製ハリケードの紹介 ◆木造住宅助成制度の紹介
<p>【13 木質バイオマスの活用に向けての取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①高知市(中核市)に創設される「中核市・特例市グリーンニューティール基金」を活用したバイオマス関連の新たな需要開発 ②土佐山・鏡地区を中心に農地侵入竹の伐採の仕組みづくりふるさと雇用活用とこれを利用したシヨウガ用マルチング材の可能性試験 	<p>①中核市・特例市グリーンニューティール基金事業活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業は、太陽光発電・照明のLED化などCO2削減に寄与する幅広い取り組みが採択可能であるが、バイオマスに配分可能か不明 ・配分された場合でも燃料の安定供給・灰の処理等の課題もある。 <p>②マルチング材開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の家畜糞肥に遜色ない効果とコストパフォーマンスがあるか。 ・竹伐採等の仕組みの採算性 ・ふるさと雇用終了後の伐採経費の確保 	<p>②竹チップマルチング材の実証実験</p>
<p>【14 竹バイオマスの有効活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆荒廃した竹林を整備し、伐採した竹をバイオマスとして有効活用することにより、竹による里山の生態系等への被害の拡大を防ぐとともに、循環型社会の形成や農山村の振興を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆荒廃竹林の解消 ◆竹バイオマスプラントの規模 ◆竹バイオマスプラント建設予定地の選定 ◆竹材搬出方法 	<p>◆魚礁整備に対する漁業者の意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産庁事業を実施する場合の事務届体制の構築 ・水産庁事業を実施する場合の魚礁の効果把握
<p>【15 森と海をつなぐ木柵魚礁の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆間伐材を利用した木柵魚礁の設置により、魚類の定着・増殖を促進し、水産資源の持続的な確保を図る。 	<p>◆魚礁整備に対する漁業者の意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産庁事業を実施する場合の事務届体制の構築 ・水産庁事業を実施する場合の魚礁の効果把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産庁補助事業について、公募開始前に水産庁から事業の内容を聞き取り、高知市に伝えた。 ・水産庁補助事業の公募が8月に始まり、高知市に情報提供した。 ・高知市に魚礁利用状況把握の手法として、漁協水揚伝票電算システムの活用を提案した。 ・チーム会(2回)
<p>【16 底曳網による漁獲物の利用及び消費の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知市御豊瀬地区の底曳網による漁獲物の消費拡大に向けた取組を進め、漁家経営の安定化を図る。 	<p>(生産体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆空き家の利活用(直販・加工施設等) ◆空き家利活用後の運営体制 ◆売れる商品づくりに向けたマーケティング 	<ul style="list-style-type: none"> ・たるばあやって御豊瀬ん会の検討会(2回) ・試食会の実施(1回) ・実行支援チーム会(2回) ・商人塾への参加(2回)
<p>【17 冷凍ドロメの販路拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆冷凍ドロメの販路拡大を図り、生産量を増やすことにより、漁家所得の安定や向上につなげる。 	<p>(生産体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆冷凍ドロメの生産量を増やすための作業分担 ◆新たな冷凍ドロメ加工品の開発 (販売戦略) ◆採算性 	<ul style="list-style-type: none"> ・冷凍庫の整備 ・役員会の開催(4回) ・実行支援チーム会(2回) ・冷凍どろめ製造技術講習会の実施(1回)

アウトサイト(結果) <アウトサイト(投入)により、具体的に現れた形を示すこと> ◆「高知里山の家」米増産の増加、約120名、見直し提出10名 ◆木製品に対する関心の高まり ◆制度利用者の増加	アウトカム(成果) <アウトサイト(結果)等を通じて生じる ナラスの変化を示すこと> ◆「高知里山の家」成約1棟	目標(H23)
・8月4日に公告された水産庁補助事業を導入する木柵魚礁設置は、難しい状況である。(見込み)		
・小型底びき網漁獲物を使った干物の試作		
・冷凍どろめ製造技術習得		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高知市地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>【18 販路拡大支援の充実】</p> <p>◆地域産品の県外への販路拡大に向けた取組を進め、外貨を獲得することにより、産業の活性化につなげる。</p>	<p>○新たに販路拡大を検討している企業に対し、県外、国外での新たな市場開拓を支援し、企業力を向上していく必要がある。</p>	<p>○高知市販路拡大チャレンジ事業の上半期及び下半期募集を行った。</p>
<p>【19 土佐のものをつくり企業による地産外商の推進】</p> <p>○事業概要 機械・金属を中心とした「ものづくり企業」の受注拡大や販路拡大に向けた取組により、地場産業の活性化を図り、雇用機会の増大を目指す。 ・商談会の開催・参加 ・県外見本市への出展 ・受注企業名簿の活用 ・HP等による県内企業の紹介</p>	<p>○行政機関・支援機関が一体となった企業支援体制の確立 商談会の開催や見本市への出展がより効果的な企業支援となるよう、各機関との連携・調整が必要である。 (商談会) ・県内受注企業に即した発注企業の開拓(見本市) ・販路拡大効果の高い見本市の選定</p>	<p>(商談会) ・県内企業に対してアンケートを行い、商談希望の高い12社を抽出し、DMの発送、電話による内容確認、直接訪問による参加動向を行い、13社の受注企業開拓を実施した。 (見本市) ・東京ビッグサイトで開催される環境展への高知県ブースの出展を行った。</p>
<p>【20 工業分野における産業政策情報の一元化による競争力の強化】</p> <p>○事業概要 販路の拡大や経費削減、人材育成に関するセミナーや研修など、企業等の課題に対応する情報の一元的な提供により、競争力の強化につなげる。</p>	<p>・遅延なく情報提供がなされることが重要 ・企業にとって有益な情報が一元化されることが重要</p>	<p>・県と高知市とで支援機関に対して情報の一元化について説明を行い、ポータルサイトへの情報提供を依頼。 ※市の支援情報はポータルサイトへアップ完了</p>
<p>【21 消費者の目から見たエコ商品の育成とブランド化】</p> <p>◆環境に配慮した商品市場において、消費者のニーズに対応するため、市場調査やモニター調査の実施などを通じて、消費者の購買意欲を高めるエコ商品作りを促進する。</p>	<p>◆支援対象商品の発掘(支援ターゲットの明確化) ◆協議会における支援体制の確立</p>	<p>◆エコデザイン協議会の会議等に参加し、計画の実施について協議を行った。 ・幹事会、運営委員会参加 3回 ・会長との個別協議 1回 ・通常総会参加 1回 ・議員連盟との合同勉強会参加 1回</p>
<p>【22 「食材王国うち」を旨指した食材タワー構想(1/2)】</p> <p>◆県内の多種多様な食材の産地や収穫時期、供給量、効能、生産者に関する情報をデータへス化し、各産業の連携によって、「地産地消」、「地産外商」、「1.5次産業」、「新市場開拓」を推進することにより、「食材王国うち」の実現を目指す。</p>	<p>◆消費者に信頼されるための食品表示 ◆食品加工設備の整備に対する支援(1.5次産業)</p> <p>◆新市場の開拓</p>	<p>○(加工設備支援)市内企業の実態調査 7～9月で30社程度を訪問調査(予定を含む)</p> <p>加工食品や食材の認証制度に取り組みている先進地の情報収集をし、先進地視察を実施</p>
<p>【22 「食材王国うち」を旨指した食材タワー構想(2/2)】</p> <p>県内の多種多様な食材の産地や収穫時期、供給量、効能、生産者に関する情報をデータへス化し、各産業の連携によって、「地産地消」、「地産外商」、「1.5次産業」、「新市場開拓」を推進することにより、「食材王国うち」の実現を目指す。</p>		

<イベント(投入)により、具体的に現れた形を示すこと> アウトネット(結果)	<アウトネット(結果)等を通じて生じる プラズマの変化を示すこと> アウトカム(成果)	目標(H23)
上半期6社認定 認定合計額 1,073千円 下半期予算額2,327千円 (現在募集中)		
(商談会) ・県外発注企業13社、県内参加企業46社 商談件数: 商談会156件、企業訪問53件 計209件 ・県、高知市、南国市、香南市、工業会の複数団体連携による商 談会の開催 (県本市) ・県内企業15社が出展	(商談会) ・地元開催を通して、県内機械金属系企業の広域的参加 と受注獲得意欲の高揚を促す。209件の商談を通して8/3 現在の成約状況は9件、事後の商談56件※※現在交渉 中)。 (県本市) ・2010NEW環境展の成果 成約6件(15,682千円)、試作依頼11件、見積依頼37件、 商談中99件	
◇一元化された情報の提供(ポータルサイトにて) ・各支援機関が主催する経営者等に関するセミナー情報 ・販路拡大に向けた商談会、県本市等への出展情報 ・行政機関等が策定する産業振興支援策 ・その他	情報の一元化が本格始動開始となったことで、企業に として有益な情報が提供される	「エコロブメーカー」(エコラジブメーカー)貼 付商品 10企業10製品

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高知市地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>【23 環境に優しい低炭素なまちづくりを旨とした「環境維新」】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆エコ商品を取り扱っている企業等の製品、技術、活動などの紹介や、食材の廃棄物の商品化に向けた取組を通じて、環境に関する産業の振興につなげるとともに、環境に優しい低炭素なまちづくりに資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆情報収集の方法と情報提供・PRの方法(エコ商品の紹介、廃棄食材の利活用とも) ◆廃棄食材の利活用では調査対象の検討(食料品製造業では適当な廃棄用食材が戻当っていない) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市公式サイトに、高知県リサイクル製品等認定制度、高知エコ産業大賞の情報を公開(リンク設定) ◆廃棄食材の情報収集を継続実施
<p>【24 コンテナビジネスの創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆漫画をはじめとする本県の特産品がある地域コンテンツをビジネスにつなげる取組を進めることにより、外貨の獲得や新たな雇用の創出を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ◆コンテナビジネスの創出のために、ビジネスモデルプランに向けて専門家との参加など、起業化に向けて官民共同で取り組んでいくことが不可欠 ◆県内クリエイターの収入(仕事)が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ◆コンテナビジネス起業研究会員募集 7企業、2グループから入会申込み ◆研究会発事業化プラン募集 ◆第1回高知コンテンツコンテストの開催 75件応募(一般14、学生61) ◆優秀賞3、TSUTAYA賞1、奨励賞6
<p>【25 おかみさん市の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中心商店街において、県内各地域の産品を紹介・販売する場として「おかみさん市」の拡充を図り、地域産品の県中心部での認知度の向上やブラッシュアップに向けた取組を進め、地域の生産者の収入の確保につなげるとともに、商店街の売上への増加に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆出店希望者の掘り起こし ◆商店街の商業者との調整 ◆現在の出店者との調整 	
<p>【26 中心商店街でのアンテナショップの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中心商店街において、常設のアンテナショップを開設し、地域産品の販売促進や都市部の住民を対象にしたマーケティングセミナーにより、地域の生産者等の収入の確保につなげるとともに、各種の情報提供により、来街者の利便性の向上や商店街の売上への増加に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) ◆テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし ◆カフェにおける地域産品を活かしたメニューの拡大 ◆実施事業に係る商店街関係者(組合・商業者等)との連携 ◆土佐・龍馬であり博との連携 ◆東京のアンテナショップとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新パンフレットの作成、配布 ◆経営に関するアドバイザー導入 2回
<p>【27 安心・安全・快適な商店街づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆商店街の設備やサービス等の充実により、来街者の増加や滞在期間の延長を促し、商店街の活性化につなげる。 	<p>【エコバック(土佐バック)事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 21年度の第一事業を踏まえた事業のブラッシュアップ(エコタウン委員会での協議) ・土佐バックの製作・販売に加え土佐バックを利用した新事業の検討 ・商店街でのエコバック普及のための協力店舗の拡大 【ワゴンセール事業】 ・イベントと商売が一体となった取り組みの検討 ・補助事業活用の検討 ・アンテナショップてんこすとの連携 	
<p>【28 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新たな高知市中心市街地活性化基本計画を策定し、多様な主体の参画のもとに、中核市として、にぎわいと活力ある中心市街地の再生を目指す。都市機能の増進と経済活力の向上を図る取組を進める。 併せて、中心市街地活性化基本計画検討区域内にある、はりまや橋から高知城までの東西軸エリアについて、歴史、食、文化を柱とした「まち歩き観光」による活性化の推進を図る。 	<p>【素案に基づく具体策の洗い出し】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実効性の伴った事業の掘り起こしと実施に向けた取り組み ・中心商業地区の魅力の強化 ・活性化の核となる拠点の形成 ・中心市街地内の回遊性の向上 ・中心市街地内のアクセシビリティの向上 など 【産業振興計画、高知市地域アクションプランなど、他の計画との整合性】 【はりまや橋～高知城エリア活性化プランの策定・実施】 29 高知にぎわい東西軸活性化プラン(仮称)に基づく中心部の活性化 	

アウトゾット(結果) <アウトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと> ・エコマ商品の情報発信・PRができた	アウトカム(成果) <アウトゾット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
◆県内クリエイターの育成・発掘、ビジネスチャンス拡大		
		◆中心商店街の空き店舗率 増加傾向に遏止め ◆商店街等の通行量 減少傾向に遏止め
		◆中心商店街の空き店舗率 増加傾向に遏止め ◆商店街等の通行量 減少傾向に遏止め
		◆中心商店街の空き店舗率 増加傾向に遏止め ◆商店街等の通行量 減少傾向に遏止め
		◆中心商店街の空き店舗率 増加傾向に遏止め ◆商店街等の通行量 減少傾向に遏止め
		◆中心商店街の空き店舗率 増加傾向に遏止め ◆商店街等の通行量 減少傾向に遏止め

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高知市地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立でが数量的に見える形で示すこと＞
<p>【29】高知にぎわい東西軸活性化プラン(仮称)に基づく中心部の活性化</p> <p>◆本市の中心部の核である、はりまや橋から高知城までの東西軸エリアについて、「歴史」「文化」「食」を柱とした活性化事業を実施し、賑わいの創出を図る。</p>	<p>現在策定している中心市街地活性化基本計画との整合をどう図っていくか。</p> <p>◆事業の実施に向けて、民間や関係機関との連携をどう図っていくか。</p> <p>◆単独事業だけでなく、活性化に有効な事業の組み合わせなど、事業の組み立て方についても検討していく必要あり。</p>	<p>東西軸エリア活性化プラン検討会の開催 2回(予定を含む)</p> <p>◆東西軸エリア活性化プラン検討会プロジェクトチーム会の開催 延10回(予定を含む)</p> <p>◆東西軸エリア活性化プラン県・市合同会議開催 2回</p>
<p>【30】体験型観光推進のための組織づくり</p> <p>◆近隣地域との連携を強化して広域観光圏を形成し、「滞在型・体験型観光」を推進するため、広域観光周遊ルートづくりや問い合わせへの一元的な対応などを行う地域コア・アライアンス組織の確立を目指すとともに、広域観光の魅力づくりに向けた取組を進める。</p>	<p>◆近隣市町村には多くの観光資源が存在するものの、十分な広域連携が図れていない。</p> <p>◆近隣市町村の中には、高知市と連携することで、宿泊客を高知市にとられるのではないかと危惧する声も聞かれる。</p>	<p>◆広域観光推進検討会(高知中央広域市町村圏事務組合主催)の開催(2回)</p>
<p>【31】「よさこい」を通じた観光客の誘致と「よさこい」ブランドの確立</p> <p>◆全国に誇れる「よさこい」を通して、外国人も含めた観光客の誘致と、「鳴子」などの地域物産による「よさこい」ブランドの確立を目指す。</p>	<p>◆空港にて巨大鳴子の設置及びポスター掲示によりよさこいの県外客向けPR実施(7/9～8月末)</p> <p>◆東西軸エリア活性化プラン検討会よさこいプロジェクトチーム会にて方策を協議(3回)</p>	<p>◆空港にて巨大鳴子の設置及びポスター掲示によりよさこいの県外客向けPR実施(7/9～8月末)</p> <p>◆東西軸エリア活性化プラン検討会よさこいプロジェクトチーム会にて方策を協議(3回)</p>
<p>【32】映画を通して「よさこい」発祥の地としてのアピールと観光客の誘致</p> <p>◆「よさこい」祭りを題材にした映画の製作を支援し、「よさこい」発祥の地として全国にアピールすることともに、ロケ地を観光ルート化することにより、観光客の増加につなげる。</p>	<p>◆高知がよさこい鳴子踊り発祥の地であることが、全国でまだまだ知られていない。</p> <p>◆映画「君が踊る、夏」をいかに高知市への誘客に結びつけることができるか。また映画をきっかけに訪れた県外観光客の受け皿づくり。</p>	<p>◆映画「君が踊る、夏」ロケ地マップ作成・配布</p> <p>◆「君が踊る、夏」の映画公開(9/11)</p>
<p>【33】観光情報の集約と情報発信力の強化</p> <p>◆観光客の多様なニーズに対応するため、観光と物産に関する情報を集約するとともに、インターネットを積極的に活用して、多様で特色あるPRを推進する。</p>	<p>◆非常に情報発信力のあるwebマガジン「旅色」について、9月までは掲載が担保されているが、その後継続的な事業実施に向けた財源確保の方法。</p>	<p>◆映画「君が踊る、夏」の映画公開(9/11)</p>
<p>【34】「エンジン01オーブンカレッジin高知」の開催を契機とした交流人口の拡大</p> <p>◆「エンジン01オーブンカレッジin高知」を観光振興の機会としてとらえ、「エンジン01」開催への高知の魅力のアピールを通じて、県外観光客の誘致につなげる。</p>	<p>◆参加していただいた多くの著名人は、高知県に対して非常に好印象を抱いており、高知県のファンになってもらってはいるが、高知の観光資源の売り込み等については、一部を除きまだ具体的な動きにはつながっていない。</p> <p>◆エンジン02の開催に向けて、民間が主体となって動き始めているが、他県の例からも立ち上がり段階では、行政からの補助金も一定必要か。</p>	<p>◆商工会議所青年部会長を運行委員長としたエンジン02の推進組織を「高知エンジン」と決定。</p>

アウトネット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと	アウトカド(成果) アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと	目標(H23)
		<ul style="list-style-type: none"> ◆中心商店街の空き店舗率 増加傾向に歯止め ◆商店街等の通行量(夏期・休日) 減少傾向に歯止め ◆観光客見込み客数 300万人
		観光客の入込人数300万人 (H19 230万人)
		観光客の入込人数300万人 (H19 230万人)
		観光客の入込人数300万人 (H19 230万人)
		観光客の入込人数300万人 (H19 230万人)
		観光客の入込人数300万人 (H19 230万人)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高知市地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立が数量的に見える形で示すこと＞
<p>【35】温泉開発による観光地としての魅力の向上】</p> <p>◆観光目的として非常にニーズが高い、温泉を開発することにより、観光客の増加につなげる。</p>	<p>・宿泊施設の風呂を温泉にするためには、風呂場の配管を交換する必要がある、一時的に風呂場を使用できなくなる。よって当該工事は閑散期に実施する必要がある、工事の時期が限定される。</p>	<p>・高知市旅館ホテル温泉協同組合の組合員が温泉施設化への設備投資を意思決定するための材料として、「平成22年度中小企業組合等活路開拓事業」を活用して、施設浴槽に試験的に温泉水を導入する「温泉フェア」を実施し、利用者へのアンケートも実施した(4組合員の施設)。</p>
<p>【36】「龍馬伝」を契機とした観光の振興】</p> <p>◆坂本龍馬の志や生き様に触れようと、全国から数多くの龍馬ファンや観光客が訪れる中で、2010年のNHKの大河ドラマ「龍馬伝」を契機として、さらなる観光振興につなげる。</p>	<p>・龍馬伝の放送や龍馬博開催による効果を龍馬関連施設以外に拡げる取組の実施。 ・新たな観光資源として、スタートした「龍馬の生まれたまち歩き」のコースの更なる拡充。</p>	<p>●観光遊覧船 ①試験的に観光遊覧船の平日運行を開始した。 ②課題となっている平日運行の実施のために高知市ふるさと雇用企画提案型雇用創出事業に応募(採択の可否は未定)</p>
<p>【37】アユ群れる清流鱒川などの天然素材を活かした観光客の誘致】</p> <p>◆鱒川での天然アユ通上100万尾の実現によるイメーჯアップを活かして、多様なニューツーリズムを展開する。</p>	<p>・環境部門のセクションが主体となって事業を続ける限り、次のステップに進むことは困難。地域に金の落ちる誘客施策として実施するためには、観光サイド又は一次産業部門のセクションが中心になって事業を進める必要がある。</p>	<p>・鱒川流域再生協議会を開催し、今年度の方針について情報交換、協議等を行った。 ・鱒川におけるアユの遡上実態調査等環境調査を実施した。</p>
<p>【38】食による観光の推進と地域物産との連携】</p> <p>◆高知の強みである「食」を活かした観光と地域物産との連携により、観光客の誘致や観光消費額の増加につなげる。</p>	<p>・今回グランプリで選んだ料理をどれだけ多くの協力店が販売し、関係機関がPRし、名物料理まで育てることができているか関係者の協力が不可欠。 ・販売店舗数の拡大、認知度のUP。</p>	<p>・NPO高知の食を考える会の県産品ブランド化委員会において「しらすラーメン」の課題について協議した(2回)。</p>

アウトプット(結果) 〈アウトプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと〉	目標(H23) 観光客の入込人数300万人 (H19 230万人)
		観光客の入込人数300万人 (H19 230万人)
・徳川におけるアユの遡上実態調査等環境調査により、アユの遡上阻害要因を確認することができた。		観光客の入込人数300万人 (H19 230万人)
		観光客の入込人数300万人 (H19 230万人)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

< 嶺北地域 >

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立〉が数量的に見える形で示すこと
<p>1-1 1 れいほくブランドの園芸産地の確立 (れいほく八景) (嶺北地域全域)</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸産品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、「れいほく八景」、「れいほく八花」のブランド化に向けた取組のレベルアップを行う。</p>	<p>◆ れいほく八景の生産技術の高度化のために必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 最終品目の生産技術の高度化 ○ ISO実証計画とPDCAサイクルに基づいた部会活動の活性化(ISO自己点検の徹底) ○ 基礎技術の徹底(土づくり、適期防除、適正な整枝期定) ○ 新技術の導入(新品種の導入、IPM、フルオーブンハウス) ○ リアルタイム診断の普及 ○ 品質管理技術の向上 ○ 有望品目の定着と生産技術の確立 ○ 現地試験ほ場による栽培技術の確立 ○ 有望品目の生産拡大 ○ (各部会での生産者への啓発、技術の普及) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現地検討会及び栽培検討会の開催(4~9月) ◆ 米ナス部会 3回 ◆ シントウ部会 3回 ◆ カラビーマン部会 3回 ◆ ミニトマト部会 2回 ◆ トマト部会 1回 ◆ ホウレンソウ部会 1回 ◆ 開発部会(アスパラガス) 1回 ◆ 技術確立のための試験調査回数 ◆ 米ナス実業診断7回、米ナス新品種6回、シントウ2回、カラビーマン15回、ミニトマト1回、 ◆ 温存ハウス(IPM)6回、天敵(IPM)10回、ネットトンネル4回、自動灌水装置5回
<p>1-2 れいほくブランドの園芸産地の確立 (れいほく八花) (嶺北地域全域)</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸産品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、「れいほく八景」、「れいほく八花」のブランド化に向けた取組のレベルアップを行う。</p>	<p>◆ ノーブルの高品質・安定生産技術の確立</p> <p>◆ ノーブルの球根養成システムの整備</p> <p>◆ ブランド化に向けたPR活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 販売拠点づくり ○ 販売促進企画会議、チーム会の開催(12回) ○ コープかがわとの協議(3回) ○ 販販体制の充実 ○ 研修会の開催(14回) ○ 実務担当者会(関係機関)開催打合せ(4回)
<p>1-3 れいほくブランドの園芸産地の確立 (有利販売) (嶺北地域全域)</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸産品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、「れいほく八景」、「れいほく八花」のブランド化に向けた取組のレベルアップを行う。</p>	<p>◆ れいほくブランドによる有利販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 販売拠点づくり ○ 新たな販売方法の確立 ○ 消費者交流活動の推進 ○ 販販体制の充実 ○ 出荷産物や出荷者の確保、充実 ○ 栽培履歴の徹底 ○ スムーズな直販運営 ○ 集出荷体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 販売促進企画会議、チーム会の開催(12回) ○ コープかがわとの協議(3回) ○ 販販体制の充実 ○ 研修会の開催(14回) ○ 実務担当者会(関係機関)開催打合せ(4回)
<p>2 ユズ産地の確立と加工拠点づくり (大豊町、本山町、土佐町)</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸産品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、ユズのブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ユズの加工拠点を確保するための取組を進める。</p>	<p>◆ ユズ加工場の増設</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県版HACCPの導入 ○ ユズ産地の維持 ○ 栽培技術の向上 ○ 栽培者の養成 ○ ユズ加工品の販売力強化 	<p>総合支援事業費補助金交付決定(県費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 強い農業づくり交付金交付決定(国費) ◆ 国内、海外での販促活動の強化(海外で4回実施) ◆ ユズ加工場建屋・機械入れ、着工(予定)
<p>3-1 集落営農で元気な地域づくり (吉延地区)</p> <p>(嶺北地域全域)</p> <p>集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。</p>	<p>集落の農地と労力を活用した、担い手育成・確保のために、特に取り組みが必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ リーダー育成及び合意形成機能の強化 ◆ リーダー育成、集落営農ビジョンの実現にむけて、より参画意識の高まる動機付け、合意形成手法の実施 ◆ 生産基盤整備 ◆ 生産コスト低減と効率化につながる生産基盤整備(共同利用機械、施設(ミニライセンサー)など、耕作道整備) ◆ 園芸品目等の導入と定着 ◆ 所得向上を見込める有望品目(園芸品目・ブランド米栽培技術等)の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ リーダー育成及び合意形成機能の強化 ◆ 関係機関連絡会 本山町6回 ◆ 集落営農推進委員会5回(予定) ◆ 研修会 集落営農講演会1回 視察研修1回 ◆ 生産基盤整備 ◆ 補助事業導入 中山間地域集落営農等支援事業(モデル集落育成タイプ)事業細目・事業費250,500円(補助金申請額125,000円) ◆ 補助事業導入 レンガハウス整備事業(新規就農区分)事業細目・中古 事業費 2,980,000円
<p>3-2 集落営農で元気な地域づくり (伊勢川地区)</p> <p>(嶺北地域全域)</p> <p>集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。</p>	<p>集落の農地と労力を活用した、担い手育成・確保のために、特に取り組みが必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ リーダー育成及び合意形成機能の強化 ◆ リーダー育成、集落営農ビジョンの実現にむけて、より参画意識の高まる動機付け、合意形成手法の実施 ◆ 生産基盤整備 ◆ 生産コスト低減と効率化につながる生産基盤整備(共同利用機械) ◆ 園芸品目等の導入と定着 ◆ 園芸部門設置 ◆ 所得向上を見込める有望品目(園芸品目)栽培技術等支援 ◆ 高齢者や女性などが活躍し所得向上につながる直販活動の推進、農産物に付加価値を付けた農産加工活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ リーダー育成及び合意形成機能の強化 ◆ 集落営農推進委員会運営、助言2回 ◆ 営農組合総合運営助言(決算資料作成)2回 ◆ 関係機関連絡会 土佐町3回 ◆ 研修会 集落営農講演会1回(名) 視察研修1回(名) ◆ 生産基盤整備 ◆ 補助事業導入 中山間地域集落営農等支援事業(モデル集落育成タイプ)事業細目・事業費1,700,000円(補助金申請額125,000円) ◆ 補助事業導入 田植機1台、動力噴霧機8台、400円(4ch753) 各1台 事業費計2,578,400円(補助金申請額1,718,000円) ◆ 園芸品目等と定着 ◆ 受託助言(情報 受託手続き様式作成)1回 ◆ 園芸部会 運営助言(作付計画作成)2回 ◆ 直販加工部会 運営助言3回

<p>アウトネット(結果) <インパクト(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H23) ◆れいほく八菜の販売額 3.5億円</p>
<p><インパクト(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H23) ◆れいほく八菜の販売額 3.5億円</p>
<p>○販売拠点づくり 新たな販売方法の取り組み(チラシによる共同購入)実施 コーナーかがわ販売促進活動(店頭販売、1周年記念祭、出前授業、八祭 料理教室) △直販体制の充実 農産物の安全・安心に対する意識向上、出荷者(直販部会員)の増加。 直販部会士佐町支部が設立。 ◇雇用 ふるさと雇用再生特別基金事業で1名雇用 (JA土佐れいほく)</p>	<p>アウトカム(成果) <アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと></p>	<p>◆れいほく八菜の販売額 1.2億円</p>
<p>龍馬ユズドリンクの商品化</p>	<p>アウトカム(成果) <アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと></p>	<p>ユズ加工品の販売額 4.5億円 ◆こうち型菓落産量における担い手組織の農 産物販売額 1,300万</p>
<p>◆園芸品目等の導入と定着 ・ユウワケ定植(34a)※共同栽培 ・有星品目(アズマバラアズマ ユネソウ35a)定植※個別経営 ◆その他 ・水稲共同栽培(380枚) ・水稲共同栽培(8a) ・作業委託(にがり共同散布(未定ha) ・消費者交流 場づくり2回(田道体験・棚田コンサート) ・耕作道整備による 耕作放棄地の解消(5a) ◆レンタルハウスの設置</p>	<p>アウトカム(成果) <アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと></p>	<p>◆こうち型菓落産量における担い手組織の農 産物販売額 1,300万</p>
<p>◆リーダー育成及び合意形成機能の強化 ・参加状況 役員会参加率80% ・受託部会設置 地域内で要委託体制を整え活動を開始した。 ◆生産基礎整備 ・動力噴霧機、田植機 各1台導入により、共同利用できるようになった。 ・水稲作業委託(田植)面積6.5ha</p>	<p>アウトカム(成果) <アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと></p>	<p>◆こうち型菓落産量における担い手組織の農 産物販売額 1,300万</p>
<p>◆園芸品目等の導入と定着 ・学校給食向け野菜(にんじん、さつまいも) ・ニンジン(学校給食)、ニンニク(加工用原料、直販)、ジャガイモ(直販)販売 ※販売開始は出荷終了時確認 ※次作はニンニクを継続して栽培し、直販及び加工原料として出荷すること になった。</p>	<p>アウトカム(成果) <アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと></p>	<p>◆こうち型菓落産量における担い手組織の農 産物販売額 1,300万</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<嶺北地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>3-3 集落営農で元気な地域づくり (一般) (嶺北地域全域)</p> <p>集落の営業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力など、地域の資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。</p>	<p>集落の農地と労力を活用した、担い手育成・確保のために、特に取り組みが必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 台意形成機能の強化 推進組織体制(推進委員会等)の整備 ◆ リーダー育成 集落の意見を反映した集落営農ビジョンの作成にむけて、より参加意識の高まる動機付け、台意形成手法の実施 ◆ 集落営農の行動計画の具体化 ◆ 活動計画作成 新築1 ◆ 集落営農活動を志向する新たな集落の掘り起し 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 台意形成機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・土佐町担い手育成総合支援協議会 総合事業計画打合3回 ・関係機関連絡会 本山町6回 土佐町3回 ・補助事業(本山町担い手育成総合支援協議会)中山間地域集落営農等支援事業(集落営農支援タイプ)内容:集落営農講演会、先進事例視察研修 ・補助事業(土佐町担い手育成総合支援協議会)中山間地域集落営農等支援事業(集落営農支援タイプ)内容:先進事例視察研修 補助事業費:211,000円(※定額) ◆ 生産基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業(北山山西営農組合) 中山間地域集落営農等支援事業(一般タイプ)事業細目:事業費:乾燥機1,136,100円(サタケ18石)・稲すり機・選別計量機・メッセンユホースコンテナ各1台1,224,300円 事業費計2,360,400円(補助金申請額1,180,000円) ・補助事業(大石農事組合) 中山間地域集落営農等支援事業(一般タイプ)事業細目:事業費:稲すり機 稲搬送用パネコン・選別計量機各1台 事業費計2,159,850円(補助金申請額1,079,000円)
<p>4 米粉を活用したビジネスの展開 (嶺北地域全域)</p> <p>米粉の製造・販売や米粉加工商品の開発・販売、関西圏をターゲットにした、安心・安全な食の提供による地産外販など、米粉を活用したビジネスを展開し、新たな雇用の創出につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 米粉用品種の収量・品質の安定化 ◆ 米粉、加工商品の開発と販路の確保(地産外消) <ul style="list-style-type: none"> ・とさ千里での米粉ビジネスの拡大 ・産直サイトセンターの整備 ・米粉関連施設等の整備 ◆ 米粉の里構想の推進 ◆ 「米粉の里活性化協議会」の活動促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 米粉用品種として「ミズホ子カラ」など23ヘクタールの栽培を開始 ◆ 産業振興推進総合支援事業(事業費7,483万円)の採択 ◆ 産直サイトセンターととさ千里が完成。 ◆ 嶺北地域の食生活改善推進員(ヘルスマイト)を対象とした米粉料理教室の開催。
<p>5 米のブランド化による福作農業の展開 (本山町)</p> <p>消費者が求めるブランド力のある米の生産により、価格のアップを図り、後継者が将来に展望を持つことができる福作農業を確立するため、良好な水田環境など地域の特性を付加価値とすることや、室戸海洋深層水を栽培過程で使用することによる新しいブランド米の構築に向けた取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ブランド米の生産増、販路拡大 ◆ 美味しい米づくりの栽培法の検証、品質の高位平準化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 本山町特産品ブランド化推進協議会の活動強化(自主的な運営の支援及び栽培管理の指導) ・本山町特産品ブランド化推進協議会開催(5回) ◆ トラクター、田植機、あぜ塗り機、色彩選別機、稲選機等の導入[総合補助金] ◆ 「土佐天空の郷」作付予定面積 17ha
<p>6-1 (株)大豊ゆとりファームを核とする蕎麦茶等の地域資源を活用した産業再生への取組 (遊休農地活用) (大豊町)</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、多角的に展開する拠点型ビジネスの仕組みづくりを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 借入農地による経営規模の拡大と作業受託による農地保全 ◆ 蕎麦茶等の生産体制の強化と販路の拡大 ◆ 野菜、ユズ及び山菜への取組拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 総合補助金での機器及び施設の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・トラクター、軽四トラック、フォークリフト、エビラ、コンバイン、精米所整備、精米機、研米機、米選機 ・農作業の作業受託 ・作業受託(水稲)農家の取りまとめ ・せんまい畑・柚子農地調査取りまとめ ◆ 英園湯の直販店(土曜日)テスト開店開始 ◆ 集荷ルートのテスト運行(計3ルート) ◆ 各地区へのメール配信サービス開始(30名)
<p>6-2 (株)大豊ゆとりファームを核とする蕎麦茶等の地域資源を活用した産業再生への取組 (地産地消) (大豊町)</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、多角的に展開する拠点型ビジネスの仕組みづくりを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 野菜等の地産地消ビジネスの展開 ◆ 販売体制づくりと町内外への販売拠点の確保 ◆ 生産体制の整備による農産物生産量の確保 ◆ 集荷ルートの構築(全町) ◆ メール配信システムの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 総合補助金での機器導入 <ul style="list-style-type: none"> ・DVDプレーヤー、モバイル及びデスクトップパソコン購入 ◆ 総合補助金による広告開始 ◆ 「鎮不老」商標登録(平成22年7月2日) ◆ 新たなDVDを用いた販促活動の開始 ◆ 加工品の試験販売実施と本格販売開始
<p>6-3 (株)大豊ゆとりファームを核とする蕎麦茶等の地域資源を活用した産業再生への取組 (加工品づくり) (大豊町)</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、多角的に展開する拠点型ビジネスの仕組みづくりを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域づくりの加工食品の開発 ◆ 地域食材を活用した加工商品の開発 ◆ 試行品の検証と販路の確保 ◆ 蕎麦茶販促活動による販路の拡大 ◆ 試作品の検証と販売先確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 総合補助金での機器導入 <ul style="list-style-type: none"> ・DVDプレーヤー、モバイル及びデスクトップパソコン購入 ◆ 総合補助金による広告開始 ◆ 「鎮不老」商標登録(平成22年7月2日) ◆ 新たなDVDを用いた販促活動の開始 ◆ 加工品の試験販売実施と本格販売開始

<p>アクトソフト(結果) <インパクト(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アクトカム(成果) <アクトソフト(結果)等を通じて生じる プラズマの変化を示すこと></p>	<p>目標(H23) ◆集落営農組織及び準じる組織(累計) 8組織</p>
<p>◆合意形成機能の強化 ・土佐町担い手育成総合支援協議会年間事業計画に集落営農関連事業(新規ソフト事業)を設定 ・本山町担い手育成総合支援協議会年間事業計画に集落営農関連事業(新規ソフト事業)を設定 ・新規集落営農組織が2組織設立(北山西営農組合・大石農事組合法人)された。</p>	<p>◆集落営農組織数及び準じる組織 6組織</p>	<p>◆米粉等の販売額 7,000万円</p>
<p>◆産直サテライトセンター(とさ千里)を中心とする大消費地での営業を開始。</p>		<p>◆ブランド米の販売額 : 7,500万円</p>
<p>・平成21年産米は流通在庫のみとなった。</p>		
<p>・農作業委託面積(4~5月実績) 耕起 24件 433a、田植え 48件 801a</p>		
<p>・出荷者数の増加</p>		<p>◆米粉等の販売額 7,000万円</p>
<p>・新たな加工品として碓石茶アイス、銀不老アイス、碓石茶ティーパックの販売が開始された。</p>		<p>碓石茶生産組合販売額 1.0億円</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

< 嶺北地域 >

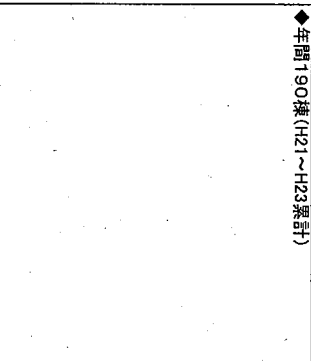
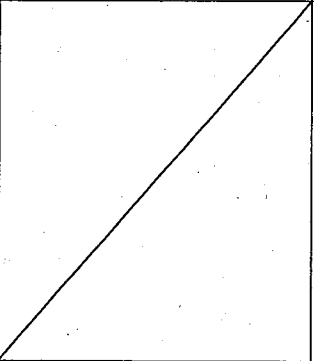
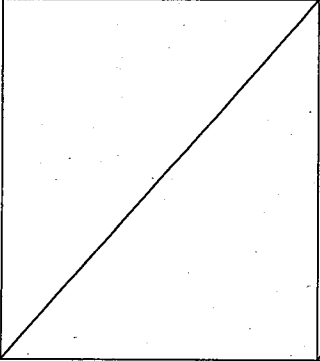
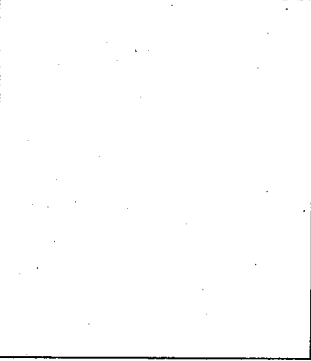
項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立でが数量的に見える形で示すこと〉
<p>6-4 (株)大豊ゆとりファームを核とする番石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組 (ふるさと支援)</p> <p>《大豊町》</p> <p>中山間で安心して住み続けられることのできる地域を実現するため、多角的に展開する拠点型ビジネスの仕組みづくりを行う。</p>	<p>◆ふるさと支援ビジネスの展開 ・担い手研修、就農支援システムの構築 ・体験交流拠点施設を活用した交流活動構築</p>	<p>◆ふるさと応援団募集 ・番石茶研修券集と研修開始 ・情報登録システムの構築 ・農業体験等の交流会の実施</p>
<p>7 JA出資型法人による地域活性化の取組 (嶺北地域全域)</p> <p>農業者の減少に伴い農業生産の維持や担い手の確保、耕作放棄地の解消などが課題となっている。これらの課題解決を図り農業所得の向上と就業機会を創出するため、JA土佐れいほくが地域農業の新たな担い手としてUJA出資型法人を設立し、農作業受託や遊休農地等を活用した農業経営、就業希望者の研修事業などを実施する。</p>	<p>◆法人設立の趣旨等の周知徹底 ・法人運営に係る町村の支援、協力体制づくり ◆事業内容と活動計画の検討</p>	<p>・法人設立準備室を4月1日に設置 ・理事等会(4回)及び総代会(6月26日)の開催</p>
<p>8 肉用牛飼育の競争力の確保による肉用牛産業の再興 (本山町、土佐町、大豊町)</p> <p>肉用牛産業の再興を図り、土佐褐毛和種の産地としての活力を取り戻すため飼養者の競争力を確保する。</p>	<p>◆公営牧場の整備 ・放牧地造成のための土地の確保 ◆褐毛和種子牛価格の安定 ◆土佐褐毛和種の流通販売先の開拓、加工品開発 ◆土佐褐毛和牛販売協議会活動の活性化</p>	<p>・簡易放牧場 ・備上、試験放牧、面積の拡大、水の確保 ・土佐褐毛和牛販売協議会総会 ・総会の開催、活動方針の決定、町補助金の活用検討</p>
<p>9 大川黒牛の再興による地域の活性化 (大川村)</p> <p>大川村の基幹産業である肉用牛生産(大川黒牛)の再興を図り、地域の活性化につなげるため、地域内での一貫生産体制の堅持に向けた取り組みを進める。</p>	<p>◆大川村和牛生産の今後の体制の確立 ◆生産から販売のシステムづくり ◆繁殖牛の導入(財源の確保)</p>	<p>●大川黒牛に関する検討・協議の場の設定 ・今後の生産体制 ・その他 ●関係者(大川村、大川村議会、大川村和牛生産組合)で、今後の方針を確認</p>
<p>10 土佐はちさん地鶏を活用した新しい産業の展開 (大川村)</p> <p>土佐はちさん地鶏の生産拠点として事業の展開を図り、新しい地産産業として発展させ、雇用の確保、農家所得の向上につなげる。</p>	<p>◆10万羽生産体制の施設整備及び販売体制の構築 ◆販路開拓、加工品開発</p>	<p>施設整備計画の検討(スケジュールの変更) ・10万羽生産体制の整備(22年度) ・専用処理施設(食鳥処理場)の整備(23年度) 施設整備(専用処理施設)の着手予定</p>
<p>11 間伐推進と木材増産による林業振興 (嶺北地域全域)</p> <p>嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、生産者の経営の安定化を図るとともに、「新生産システム」により、地域に計画されている大型製材工場への木材の安定供給に参与するため、作業道を中心とした計画的な路網整備と間伐の推進による木材の増産に取り組む。</p>	<p>* 森の工場の推進 * 事業体の育成 * 担い手の育成・確保 * 林の解消</p>	<p>1-四半期:説明会の開催、事業要望のとりまとめ、ちらしのリニューアル、マップの作成、加速化事業実施のための集約化計画樹立指導など 2-四半期:新規就労者への林業知識普及、作業道開設事業の進捗管理表の作成、間伐目標達成に向けた会、集約化計画樹立指導</p>

アウトソフト(結果) <インソフト(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトソフト(結果)等を通じて生じるアウトカムの変化を示すこと>	目標(H23)
・設立に向けて体制を整備し、本格的に準備を開始した。 ・総代会において、法人設立及び出資に関する承認(6月26日)		
		H23年販売額 2.3億
		H23年販売額 1億円
		H23年の出荷 10万羽
2-四半期:未整備森林緊急整備事業(21線)の部分的完了(大豊森組)森の工場関連事業(集材架線、フワクレーン)の部分的完了		・間伐の実施面積 8,000 ha (H19~23計) ・木材の素材生産量 84万 m ³

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜嶺北地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立でが数量的に見える形で示すこと＞
<p>12 「れいほくステルトン」の性能向上及び販売促進 《嶺北地域全域》 住宅の基本構造体をキット商品化した「れいほくステルトン」の性能向上、販売促進に向けた取組により、嶺北材の販売拡大を図る。</p>	<p>嶺北材の販売拡大 パートナー設計士・工務店との連携 CADの導入及びUGAD専属の人員確保</p>	<p>潜在型のモデル住宅のオープン（土佐町） ・床・壁・パネルの作成・強度試験の終了 ・見学会・各種セミナーの実施</p>
<p>13 県産材の地域における率先利用 《嶺北地域全域》 地域内で生産された木材や製材品は、大部分が県外へ出荷されていることから、地域内で優先的に利用することにより、地産地消を推進する。</p>	<p>・公共施設での地域材の利用推進</p>	<p>高知県木の香るまちづくり促進事業の導入(補助決定) (土佐町)土佐町小学校机・椅子25セット 事業費682,500円 【本山町事業への導入】 (本山町)本山小学校体育館内装改修工事 事業費3,659,250円 附全山公園木製看台設置 事業費561,330円</p>
<p>14 木工製品の製造・販売による地域の活性化 《嶺北地域全域》 人にやさしい木工製品の企画・製造・販売を促進し、嶺北産材の良さを手づくりの良さをPRにより、地域の新たな特色ある取組に育て、地域の活性化に結びつける。</p>	<p>(ほうむ) ・販路の拡大 ・PRの強化 ・机・椅子等の高価商品の販売強化</p>	<p>(ほうむ合同会社) ・ノベルティグッズについては、であい博や四国銀行へ営業を行い注文を得ることができた。 ・ウレタン塗装についてはサンプルの開発を行った。 ・土佐市への机・椅子については環境教育とのセット販売を展開中。 ・独自ルートでの販売先の開拓を実施中 ・4月から5月にかけて、高知龍馬空港にて展示販売を行った。 ・牧野植物園にあるミュージアムショップへ営業を展開中。 ・原のアンテナショップへの募集申込みを行った結果、ハリイグッズが販売できた。 ・よさこい祭りでの限定メダルが好評を得たため、来年度用の作成依頼があった。 ・親子で参加木の学習机作成ツアーの募集を開始。 ・(大豊町森林組合) ・ベンチャー企業支援事業に応募し決定となった。</p>
<p>15 特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり 《嶺北地域全域》 小規模・分散化している生産者を集約し、地域内の豊富な特用林産物(シキミ、サカキ)を収益につなげるため、地区単位での生産体制と出荷体制の整備による拠点づくりを行う。</p>	<p>・関係各機関の意見調整 ・地域の生産出荷者の確保 ・町村の協働体制 ・集荷場所の選定・整備</p>	<p>・関係者との打合せ(拠点整備コーナー・デイナーとの連携)・・・4回 ・地域内生産者の状況調査・・・2回 ・病害虫防除講習・・・1回 ・シキミ栽培地の視察研修会・・・1回 ・シキミ生産地視察研修及びひまわり型研修・・・1回</p>
<p>16 大型製材工場の誘致による地域材の利用の促進 《嶺北地域全域》 大型製材工場の誘致により地域材の利用を促進し、林業従事者の増加や所得の向上、事業体による雇用の促進へとつなげる。</p>	<p>誘致に向け必要となる原木量の確保並びに供給体制の整備及び対策(原木をどうやって確保していくかが課題)</p>	<p>・各町村間伐推進連絡会の開催(2回) (地域アクションプラン「間伐推進と木材増産による林業振興産」との連携) ・町村単位での個別開催により、現状と課題を共有化する。 ・誘致先との勉強会の開催(2回)</p>
<p>17 木質バイオマス利用拡大の取組 《嶺北地域全域》 嶺北地域に民間事業体による加工施設を設置すること等により、木質バイオマスの利用拡大と林業の活性化を図る。</p>	<p>◆木質バイオマスボイラーの導入 ◆地元の同意形成</p>	<p>高知県木材加工流通施設整備事業導入(大豊町) 高知県木質バイオマスボイラー-利用促進事業の補助決定-発注(本山町)</p>

アウトゾット(結果) <アウトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトゾット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23) ◆年間190棟(H21～H23累計)
・関係工務店・設計士に対してのPR ・県学会で1様の受注		
(ばらむ合同会社) ・ノベルティグッズについては、であい博へ3万個納品。 ・四国銀行へのノベルティグッズを3000個納品。 ・営業活動の結果、新丁にかかるぼーとや県立美術館に納品。 ・高知商工会議所青年部へよさこいメダルを200個納品。 ・まるごと高知へノベルティグッズを60個納品。 ・高知市方々商店街へよさこい用メダルのサングラスを出荷。		和・椅子の販売数760セット(H19～23計)
(大豊町森林組合) ・9月から専門家の支援が開始される予定 ・サングラス出荷の実施……75束の出荷(合計2回出荷) ・東ね子さんの確保……5名 ・出荷拠点……1ヶ所(東ね子さん宅を増設築したもの) ・生産者のスキルアップ		
・各町村間連携推進連絡会を通じて、関係機関との情報共有		
木質バイオマスボイラー1基導入(大豊町)		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

< 嶺北地域 >

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈請じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>18 地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信 《嶺北地域全域》</p> <p>地域産品を販売するポータルサイトを構築し、ネットビジネスのできない事業者にもその手段を提供することにより、ポータルサイト運営者や事業者の所得の向上、地域の情報発信に結びつける。</p>	<p>ポータルサイトの内容充実 ・出品事業者の増、商品アイテムの充実 ・キーワード検索結果率の向上 ・ホームページデザインの魅力向上</p>	<p>・サイト掲載商品の発掘 ・ショッピング・ワールド((株)Eストア)への加入</p>
<p>19 土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外販の拠点づくり 《土佐町》</p> <p>土佐産直サテライトセンター(とさ千里)を関西圏におけるアテナションとして、米粉を活用したビジネスの展開や、「れいほく八達」をはじめとする嶺北地域や高知県の産品を取り扱う地産外販の拠点となるように取組を進める。</p>	<p>新店舗の顧客の需用動向や収支状況を見極めながら、嶺北地域をはじめとする高知県産品のラインナップの充実を図り、関西における県産品販売の拠点としての地位の再構築。</p>	<p>・施設・設備等整備(産業振興推進総合補助金) ・産直サテライトセンター(とさ千里)が完成。</p>
<p>20 嶺北地域の連携による交流人口の拡大 《嶺北地域全域》</p> <p>観光を軸として、吉野川の水源地域における豊富な地産資源や特色のある取組などを機能的につなぐ場を生組みをつくることにより、しれいほく八達等の魅力をグレートアップさせることにも、一元的な情報発信により、交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>◆4町村連携の仕組みづくり ◆嶺北観光連携事業のビジネス化 (実施主体、組織、事業内容 等)</p>	<p>・4町村の状況調査(首長訪問、担当者ヒアリング) ・4町村交流担当者(課長)会 ・嶺北広域観光協議会(仮称)の立ち上げ ・広域観光マップのステッパアップ事業の申請</p>
<p>21 濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化 《大豊町、本山町》</p> <p>地域の特産品となる濁酒の製造・販売と地域の観光資源との連携によって、交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。</p>	<p>(共通) ・生産農家(農家民宿又は農家レストラン)の拡充 ・支援策(設備整備、販促活動等)の検討 ・交流施策との連携によるPR及び販促 (大豊町) ・協議会設立による推進体制の確立 (本山町) ・免許申請への支援</p>	<p>(大豊町) ・個人事業者の免許取得 ・濁酒協議会の立ち上げ ・ステッパアップ事業の申請 (本山町) ・取組希望者への説明会開催</p>
<p>22 白髷山、工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組 《本山町》</p> <p>白髷山、工石山(奥工石)の有する豊かな自然、貴重な地産資源や森林資源などを活かした取組、またジオパークの認定取得や嶺北地域の他の資源も視野に入れた取組を進め、交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>◆仕組みづくり(推進体制、事業内容) ◆受入体制の整備(ハード) ◆受入体制の整備(ソフト) ◆他の嶺北地域資源との連携</p>	<p>○現地調査及び検討状況 ・地元団体(汗見山の自然を守る会)との協議 ・白髷山、工石山の活用に関する現地調査及び意見交換 ○郷土の森に関すること ・F郷土の森計画検討及び要望活動 ○推進組織の立ち上げ(9月を予定)</p>
<p>23 早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組 《土佐町》</p> <p>早明浦ダムでのバスコンプレックス大会の開催、遊覧船、ウオーターズボートなど湖面を活用したレジャー・アトラクション等の実施、また嶺北地域の他の資源とも連携して取り組む等、早明浦ダムを核とした交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>◆仕組みづくり(推進体制、事業内容) ◆受入体制の整備(ハード) ◆受入体制の整備(ソフト) ◆他の嶺北地域資源との連携 ◆プランクパス規制</p>	<p>◆7さめ産談合の開催 ◆チャーターさめうらの開催(4回) ◆ツツアワ...竜馬カワ開催 ◆その他の計画事業の着実な実施</p>

<イベント(投入)により、具体的に現れた形を示すこと> <small>・掲載品目:51品目(8月現在)</small>	<アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる フォースの変化を示すこと>	目標(H23) <small>・ホテルサテイトでの販売額 1,200万円</small>
産直サテイトセンター(とぎ千里)営業開始 <small>(・客数) (・販売額)</small>		土佐産直サテイトセンター(とぎ千里)の販売額 年間1.5億円
(大豊町) ・濁酒の販売開始 (本山町) ・製造免許申請		公共関連宿泊施設での宿泊者数 10,000人
<small>◆7/31までの歴代会の実施(38名) ◆7/31までの参加者数(89名)</small>		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜仁淀川地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立が数量的に見える形で示すこと＞
<p>1 地域の基幹品目及び推進品目等の産地の維持・発展 (土佐市、いの町)</p> <p>◆主要品目の生産性及び品質の向上を図るとともに、安全・安心を求める消費者ニーズに対応した農産物の生産を推進する。</p>	<p>◆産地課題整理によるビジョンの共有 ・主要品目の生産性向上 ・集出荷体制整備 ・販売力強化</p>	<p>◆山浦行活性化プロジェクト支援交付金(H21・22年度事業) H21.8.10交付決定() ◆JAとさし土佐文旦光センター検討会(第1回:5/6、第2回:5/27) ・光センサ-選果基準や果実への生産者番号印字について、継続して協議することとなった。 ◆チーム会(5/18、6/22) ・出荷物カラム対応について協議し、生産者段階・出荷場段階でのGAPへの取組を協議し、ピーマン部会・シントワ部会が取組むこととなった。 ・産地ビジョンを検討するため、各品目の現状や問題、課題について共有した。</p>
<p>2 加工用ワザビの加工の促進 (土佐市)</p> <p>◆農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、加工用ワザビを加工出荷する食品加工会社の取組を支援することにより、加工用ワザビ生産農家の所得拡大や産地育成を図り、基幹品目である加工用ワザビ生産の振興につなげる。</p>	<p>◆円滑な事業計画の推進 ・加工原料の確保・生産振興 ・農業振興部と連携した県内全域の新規栽培者掘起し</p>	<p>◆平成22年度加工用ワザビ販売会議(H22 4/13) ・JAが23年度の生産計画を7月に取りまとめることとなった。 ◆産業振興推進総合支援事業費補助金 4/2交付申請(補助金額:14,725千円)</p>
<p>3 土佐文旦の加工 (土佐市)</p> <p>◆地域の主要品目である土佐文旦の県内市場の飽和化・贈答需要の減少による単価安へ対応するため、加工用原料としての有効活用を図る。</p>	<p>◆文目を利用した加工品については、様々な分野で注目されており、利用情報も多くなってきた。こうした情報の中から、有益な情報を抽出し新たな取組みを実践していくことが必要。</p>	<p>○JA等関係機関との活動計画及びメンバーの選定(4月報告) ○加工業者へ商品化の進捗状況調査(5月下旬)(菓子製造業者の商品化は2品研究中。酒造業者は昨年開発した商品を香頃から販売し始めた。 ○第1回チーム会および加工業者と生産者との検討会開催(6月8日)(酒については春に販売を始めた消費状況を基に次年度の原料の調達について生産者と検討。また、業者間で搾汁を補充しコスト低減に向け検討を始めるようにはたきかけた。) ○加工業者との打ち合わせ会(8月19日)</p>
<p>4 地域の特産品開発(本川じやがいも) (いの町)</p> <p>◆いの町本川地区で栽培されている「本川じやがいも」の品質の統一等を行い、特産品として販売を拡大することにより、農家所得の向上につなげる。</p>	<p>◆生産販売体制づくり ◆生産量の拡大 ◆新商品の開発 ・本川地区に由来もたらえる、魅力ある商品(レンジ)づくり ◆業務・発送費用の軽減検討</p>	<p>◆チーム会開催(第1回) ◆本川じやがいも収穫祭開催 ◆チーム会開催(第2回)</p>
<p>5 集落営農の推進 (いの町)</p> <p>◆集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の確保を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。</p>	<p>◆協業経営について、円滑な運営が行われるように取り組むことが必要。</p>	<p>◆上東地区営農組合総会(4/23) 計6回(実施) ・上東地区営農組合役員会(4/8、5/10、6/10、7/6、8/3、8/26) ・上東地区営農組合県外視察研修(7/24～25山陽地方3カ所) ・集落営農等支援事業による上東地区営農組合への施設・機械購入(田植機導入済み、ハウス3棟、コンバイン、トラクター等ヒアリング中) ・チームサポーター上東オペレーター研修(5/21) ・定植重点課題2チーム会(4/12、5/27、6/下)</p>
<p>6 新高梨の加工 (いの町)</p> <p>◆生理障害等により廃棄処分されている新高梨を有効活用して新商品を開発し、販売を促進することにより農業者の所得の向上を図る。</p>	<p>◆本年度重点的に取り組むシャレーベットの販売促進について、販売方法等の具体の検討が必要。</p>	<p>○JA等関係機関との活動計画及びメンバーの選定(4月報告) ○第1回チーム会の開催(5月10日) ○加工業者へ商品化の進捗状況調査(5月下旬) ○第2回チーム会の開催(6月1日) ○第3回チーム会の開催(7月2日) ○第4回チーム会(8月3日) ○第5回チーム会(8月2日) ○加工業者との打ち合わせ会(8月19日) ○JA伊野町果樹部総会</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じる プロセスの変化を示すこと＞	目標(H23)
◆JAとさし西部集出荷施設整備 ・H21年度 集出荷場整備 ・H22年度 土佐文旦選果機・生姜重量選別機ラインの整備(予定)		◆ニラの販売額 2.1億円 ◆生姜の販売額 4.2億円 ◆土佐文旦 2.2億円
◆冷凍機等の設置(6月末)		◆加工用ワサビの加工出荷量:130t
		◆加工品の販売 2品目 ◆加工用の原料確保 100t
		①販売経営の取り組み:1.9ha ②農作業延べ受託面積:24ha ③新部門(加工・直販)設立:2部門
(総会)営農組合の年間活動計画、予算について承認された。 (役員会、相談)規約、組織体制などの見直しについて必要性が理解されるようになった。 (事業導入)田植え受託面積1,503ha、協業 ニラ(施設47a、露地33a)		加工品の販売:3品目 加工用原料確保:12t

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜仁淀川地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立が数量的に見える形で示すこと＞
<p>7 本川キジの販路確保と新たな商品開発 (いの町)</p> <p>◆いの町本川地区の特産品として、「本川キジ」の販路の拡大や新商品の開発に取り組み、中山間地域における新たな産業として定着させる。</p>	<p>◆野卵から育成までの子エック体制の確立</p> <p>◆予冷庫、ハッチャーの導入</p> <p>◆商品パッケージの整備</p> <p>◆新規販路の開拓(関東・関西圏)</p> <p>◆歴先農家の発掘</p>	<p>◆H22年度農商工連携事業化支援事業(高知県産業振興センター) 3/19採択決定(助成額:1,557千円)</p>
<p>8 給食への食材提供(安定的な出荷先の確保) (いの町)</p> <p>◆学校給食へ地元食料を提供するシステムを構築し、供給量を拡大することにより、地産地消や安全・安心な食料の提供を推進するとともに、農業者の所得の向上につなげる。</p>	<p>◆食材供給体制については、現状では、今以上の体制を組むことができないことが課題。</p>	<p>○JA等関係機関との活動計画およびチームメンバーの選定協議)</p> <p>○第1回チーム会の開催(5月10日)</p> <p>○第2回チーム会(6月1日)</p> <p>○第3回チーム会(7月2日)</p> <p>○第4回チーム会(8月3日)</p> <p>○第5回チーム会(9月2日)</p> <p>○学校との打ち合わせ(2回)</p> <p>○シヨウガ出席授業(9月)</p> <p>○直販組合研修会(7月21日)</p>
<p>9 仁淀川流域茶のブランド化を主体とした茶の振興 (越知町、越知町、佐川町、日高村、いの町)</p> <p>◆良質茶の主産地である仁淀川流域の共通ブランドとして「仁淀川流域茶(仕上げ茶)」の販売を拡大するとともに、効率的な生産体制の整備や新たな加工品の開発と販路の開拓により、茶生産農家の所得の向上を図る。</p>	<p>◆仁淀川流域茶の小売販売向上および生産体制整備に向け、特に取り組みが必要なお事項</p> <ul style="list-style-type: none"> -仁淀川流域で統一したブランド(仁淀川流域茶)の確立 -生産の仕組みづくり(受委託、ゆい等) -加工品の開発 	<p>◆新たな販促資材検討への支援</p> <p>◆産業振興アドバイザー制度を活用し、紅茶製造の講師による講習会を開催(6/16)</p>
<p>10 葉用作物の産地拡大による所得の向上 (越知町、佐川町、日高村、仁淀川町)</p> <p>◆大手製茶会社と契約栽培を行っているミニマサイコやサンショウなどの葉用作物の産地を大手製茶会社の運搬量の需要増に対応できるような作付を拡大し育成することにより、所得の向上と就労の場の確保を図る。</p>	<p>◆葉用作物の産地の育成に向け、取り組みの必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> -ミニマサイコでの農業適用拡大 -作付面積の拡大 	<p>◆葉用作物の作付面積に向けた生産者への呼びかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> -ミニマサイコの面積拡大(種子の配布) -サンショウの面積拡大(苗木の配布)
<p>11 力強い高糖度トマト産地の確立 (日高村、仁淀川町、佐川町)</p> <p>◆地域の特産品の高糖度トマトに新たなブランドを加えることにより、付加価値を高め、産地間競争力を強化し、生産者の所得の向上につなげる。</p>	<p>(1)まとまりによる競争力を強化するため、産地目標作成および選成に向けた部会の行動計画の作成・経営体質の強化に向け、個人経営目標作成と経営改善の実施</p> <p>(2)高糖度トマトの安全・安心で高品質、安定生産に向けた栽培技術の普及</p> <p>(3)マーケティングの考え方による販売計画の作成</p>	<p>(1)月例会、役員会、総会、4回</p> <p>(2)簿記講座 1回</p> <p>(3)個別巡回 5回</p> <p>現地検討会(夏秋) 1回</p> <p>栽培勉強会(日高・苗づくり、施肥改善) 2回</p> <p>目値らし会(夏秋) 1回</p> <p>(4)マーケティングの販売計画検討 5回</p>
<p>12 地域を支える基幹品目(食用サンショウ)の振興 (越知町、佐川町、日高村)</p> <p>◆中山間地域の圃場条件や気象条件を活かした基幹品目(食用サンショウ)の振興によって、農業所得の向上を図り、地域の活性化を目指す。</p>	<p>◆栽培技術の向上、安定的な生産の維持</p>	<p>○チーム会(毎月1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> -加工品の検討 -栽培歴の検討 -その他栽培技術について <p>○山椒組合総会</p> <ul style="list-style-type: none"> -食の安全、安心の取組 <p>○加工品利用者との検討会</p> <p>○青実出荷目値らし会</p>

アウトゾット(結果) <アウトゾット(投入)により、具体的な現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトゾット(結果)等を通じて生じる 効果の変化を示すこと>	目標(H23) ◆本川キジの生産羽数 4,500羽
◆新たな販促資材の案作成(進捗率80%) ◆高品質な紅茶製造技術の習得		◆仁淀川流域茶(仕上げ茶)の販売量:茶全体の15%
◆ミニマサイコの作付面積:41ha ◆サンショウの作付面積:42ha	◆ミニマサイコの作付面積が昨年より3ha増加 ◆サンショウのH23年度目標40haを達成	◆ミニマサイコの作付面積:55ha ◆サンショウの作付面積:40ha
○部会の活動体制の整備 (2)経営目標、産地目標の必要性が理解されてきた。 (3)産秋:部会役員による選果徹底指導0(621)→2回。高温と天候不順により高糖度果実是不作となっている。そのため一部の生産者で選果意欲の減退が見られる。 日高:JAでリアルタイム土壤診断キット設置、土壤病害対策(土壌消毒、抵抗性品種)導入8→11戸 (4)ソフト事業を導入し、有利販売に向けた取り組みを行っているにあたり、何卒も検討会を開催し、総会で合意形成が図られ、部会で課題解決のための体制が整備された。	(2)目標達成のために必要な資料の提出もされるようになってきた。提出資料をもとにJVAが有利販売していけるような販売戦略を模索することができた。 (3)産秋:高糖度率が低く、生産者の意識向上が難しい状況が続いているが、選果レベル向上に向け、部会役員が積極的に関与しようとした。 日高:土壌改善、土壤病害回診に向けた対策が普及しつつある。 (4)今年度は消費者ニーズを量販店や業祭場、未選消費者など区切った消費地に向いて調査したいとの意見が出され、アンケートの重要性が理解されてきている。ソフト事業の導入検討に向け、目的を絞り話し合いを重ねたことで有利販売に向けた産地のまとまりが出てきている。	◆高糖度トマト販売金額 5億円
○栽培歴の見直し ○加工所の改善 ○環境保全型農業の取り組みの進歩 ○品質向上 ○収穫量の増加	○青実山椒の出荷量41,000kg、販売額34,000千円 (平成21年度:31,000kg、28,350千円) ○乾実山椒の出荷量10,000kgの見込み (平成21年度:6,951kg、22,000千円)	◆食用山椒の販売額 62,000千円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<仁淀川地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立でが数量的に見える形で示すこと>
<p>13 集落営農による地域にあった農業の仕組みづくりの推進 (佐川町)</p> <p>◆集落の営業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を利用して集落営農を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の組織づくりを行う。</p>	<p>◆新品目の導入・拡大と特色ある米づくり(集落の農業所得の向上)</p> <p>◆人が集まる組織・支援のしくみづくり(共同化と農作業受委託の推進)</p>	<p>◆RAAVUからの営農組合 運営指導・助言 <input type="checkbox"/>チーム会 3回 <input type="checkbox"/>組合運営助言・指導(役員会等 4回、巡回 随時) <input type="checkbox"/>視察研修の企画・実施 <input type="checkbox"/>肥料相談 栽培指導(役員会4回、巡回 随時) <input type="checkbox"/>品目導入・栽培指導 地域活性化) <input type="checkbox"/>Oビニール等栽培指導(巡回 随時) <input type="checkbox"/>事業導入 ・平野沖排水路改修工事 営農計画作成支援・事業計画申請 ・こうち型集落営農(視察研修にかかる経費負担 約10万円)</p>
<p>14 食育の推進を通じた地元産品の販売促進 (佐川町)</p> <p>◆子供たちへの食育を通して地元産品に対する地域住民の認識を深めることで、販売の促進や新たな商品づくりにつなげる。</p>	<p>◆佐川町の主要作物であるお茶、郷土料理など地域の食文化について食育活動 ・食育を実施できる既存の地域組織の協力による体制の構築 ・受けいれる学校の廻り起こしと食育活動実施校の活動定着 ・地域でのこの食育の普及と地域産物の消費拡大</p>	<p>・チーム会の開催 4回 ・新茶祭りの開催 2回</p>
<p>15 間伐の推進 (仁淀川地域全域)</p> <p>◆「森の工場」を核にして、林業事業者や担い手の育成などに取り組み、間伐の推進と兼業の増進を図る。</p>	<p>◆木材価格の低迷により、補助金無しでは間伐が進まない状況にある。</p>	<p>・事業者を対象にした事業説明会の開催 ・新規森の工場樹立事業者の指導 ・間伐推進連絡会の開催</p>
<p>16 (株)ソニアを核とする仁淀川流域における木材産業の振興 (仁淀川地域全域)</p> <p>◆仁淀川流域における間伐の推進と素材の増産等に対応するため、(株)ソニアを核とする流域の製材工場等の経営体質の強化など、加工・流通の安定化に向けた取組を推進し、木材産業の振興を図る。</p>	<p>◆ソニア自体の経営状況が悪化し存続が見極める必要がある ・住宅着工戸数が100万戸から70万戸台(予測)まで激減し、木材業界全体がかなり冷え込んだ状況にあり、仁淀川流域における業界の新たな取り組みまでには至らない</p>	<p>◆専門部会ワーキングへの参加</p>
<p>17 県産材の地域における需要拡大 (仁淀川地域全域)</p> <p>◆県産材の利用推進と需要拡大のPR等を行うことにより、木材・木製品の地産地消を推進する。</p>	<p>◆公共建築の木造・木質化、公共土木工事における木材使用の2つを大きな柱としているが、それに関し以下の課題が大きい。 ・公共土木工事の減 ・市町村財政の困窮</p>	<p>◆管内市町村の県産材利用の取り組み状況の確認、利用促進の働きかけ</p>
<p>18 シギミ・サカキの販売拡大 (仁淀川町)</p> <p>◆シギミ・サカキの生産量の増加等に対応した集出荷施設の整備や、品質向上のための取組などにより、販売を拡大し、生産者の所得の向上を図る。</p>	<p>◆生産者情報が不十分 ◆生産者の高齢化・後継者対策</p>	<p>・病害虫調査(試験地設定、サンプル採取)</p>

アウトネット(結果) <インパクト(投入)>により、具体的に現れた形を示すこと	アウトカム(成果) <アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23) ◆集落営農組織数 1組織 (平成21年3月14日 設立)
○役員会 4回 ○経営研修への参加 1回 9名 ○集落営農や地域活性化への関心の高まり(水農会 議題として2回) ○営農計画(平野沖)作成 ○基礎整備地の土地改良方針策の検討(飼料稲類) ○業二ニク共同栽培の計画と実施	・組合の運営や集落の課題解決への対応について、役員らで情報共有し、相談しながらできるようになってきた。 ・営農計画図(平野沖)が作成でき、事業導入への目途がたつた。	
・JA、町、地域支援企画員、普及所の各担当者がチーム会議メンバーとして出席。定期的に活動計画の進捗状況を確認し、課題を整理するとともに、今後の活動内容について協議。 ・佐川の新茶150kgのうち、2回の新茶祭り開催で、約17kg(170袋)を販売(来客者100人以上)。 JAが主体となり開催し、町、生活改善グループ、普及所が協力。	・食育に関する活動について、各関係機関で情報共有できた。 佐川茶のPRに向けて、水出し緑茶の利用を推進し、各種行事で提供できた。 ・関係機関が連携した新茶祭りの開催を通じて、佐川茶のPRや生活改善グループの取り組み活性化につながられた。	集材生産量 7.1万m ³
◆事業説明会への参加:10事業体 ・間伐推進連絡会参加:2森林組合、5町村	・地区座談会の開催(旧吾北村):11回	
◆専門部会ローキングチームによる再生計画概要の取りまとめ		シキミ・サカキの出荷量 26t

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜仁淀川地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立でが数量的に見える形で示すこと＞
<p>19 うるめのブランド化 (土佐市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「宇佐のうるめ」を原料にした新たな加工品の開発や鮮魚の販路の開拓により、需要の拡大を図るとともに、地域限定の名物食として提供できる体制づくりにより、観光分野への経済効果の波及を目指す。 	<p>◆生産体制の充実 (欲しい品質のうるめを、欲しい量確保できよう)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆加工体制の充実 (現在の需要に対応し、新たな需要に対応できる体制づくり) ◆企業組合化 ◆加工品の開発 ◆地域観光の資源としてのブランドアップ ◆年間を通じた需用供給体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○宇佐大鍋まつりうるめつみれ汁J2500食を販売 ○実行支援チーム会 2回開催
<p>20 「土佐和紙」の販売促進 (いの町、土佐市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域の伝統産業である「土佐和紙」は、売上げが低迷し、生産が減少していることから、手すき和紙の県内外での消費拡大を図り、原料や担い手の確保につなげる。 	<p>「土佐和紙」の販売促進へむけて取り組む事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆土佐和紙の需要拡大 ◆トリエナーレ展を通じた土佐和紙の販路拡大 ◆地産地消 (手すき和紙での卒業証書づくり等) ◆土佐和紙の技術伝承 ●原料である土佐楮の確保 ・いの町内における土佐楮生産実態が不明 	<ul style="list-style-type: none"> ○実行支援チーム会 1回開催 ○「なぞぞって龍馬になろう」PRイベントを開催(県庁、桂浜、紙の博物館)。知事関係者(10数名)参加
<p>21 高岡日曜市の活性化などによる地域商業の振興 (土佐市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆土佐市の「高岡日曜市」の臨時拡大版である「あったか高岡スーパー日曜市」を開催し、高岡商店街で楽しめるスペースをつくることにより、来街者の増加を図り、地域の商業の振興につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆日曜日組合、県警、地元商業者等との協議 ◆実施場所、実施内容、実施方法の検討 ◆実施結果の振り返りと今後の実施方法の検討 ◆産業会館を移とした商店街活性化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○実行支援チーム会 2回開催
<p>22 特フードブランドの地域高社北への取組 (仁淀川町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆仁淀川町において、地域の商社として「特フードブランド」を位置付け、二次産品を活用した商品づくりを進め、買用の確保や農家所得の向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆H21年度の施設改修により向上したカット野菜の処理能力をフルに活かせるように、主要商品であるカット野菜の更なる販売拡大に取組んでいくことが重要となる。また、地元産の素材を活用した新たな商品の開発に取り組んでいくことも今後は必要となってくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆仁淀川町単独補助事業 4/28交付決定(補助金額:1,992千円) ◆H22年度農工商連携事業化支援事業(高知県産業振興センター) 3/19採択決定(助成額:1,523千円)
<p>23 売れる商品づくりによる地産外商の推進 (佐川町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆佐川町において、地元民間企業の商品の販売の促進や、二次産品を使った特徴のある商品づくりにより、地産外商を推進し、外貨の獲得を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆売れる商品づくりでの課題 ・地元産品(一次産品)を新たな商品とする、1.5次化する加工方法、加工品の構築 ・地産外商での課題 ・アンケート等での販路、販促活動への取り組みの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知県産業振興推進総合支援事業(ステップアップ事業) ・さかわの地乳による産業活性化事業 (地乳販促、広報事業費)(2,000千円)
<p>24 水熱を利用した事業の展開による新産業の創出 (佐川町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆佐川町において、廃棄資源等を有効活用するための研究や大阪大学大学院との共同調査等を通して、新製品の開発を行い、新たな地産産業の創出につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆商品化に向けての取り組みに必要な事項 ・焼却灰、炭素化生成物の成分分析に関する県工業技術センターや研究機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆研究施設の移転

アウトゾット(結果) <アウトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトゾット(結果)等を通じて生じる プラズマの変化を示すこと>	目標(H23) ◆うるめの水揚量 150t
		土佐和紙の販売額 1.6億円
◆「窒素充填ジール機」開発「プラズマ」導入(6月) ◆緑茶と茶葉子のセット開発の進捗率:75%	◆鮮度保持期限延長により、新たな販路拡大の可能性が高まった	(株)フードプラズの販売額2.6億円 (H22.10~23.9)
◆さかわの地乳の地乳販売、広報事業<進捗率 20%>		
◆新研究施設の稼働<進捗率100%>	◆すべての実験施設の稼働が可能 ◆研究、実験範囲の拡大	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜仁淀川地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>25 企業進出による雇用の増と地元企業の活性化 (日高村)</p> <p>◆日高村において、既存企業の訪問(アフターケア)の充実や遊休施設等の活用などによる企業誘致の取り組みを進めるとともに、地域資源を活用した企業の取り組み等を支援することにより、地域の産業の振興につなげる。</p>	<p>◆村内企業等の課題の把握 ◆魅力ある企業の誘致や村内企業の活性化</p>	<p>◆木質ペレット関連商品生産会社の誘致について関係者等で協議</p>
<p>26 地元企業の活性化(芋菓子加工販売拡大事業) (日高村)</p> <p>◆高知県産のさつま芋を活用した新製品の開発などによる生産販売の拡大を推進する。</p>	<p>◆販路の拡大 ◆原材料のさつま芋の栽培確保</p>	<p>◆統括マネージャーの商人塾への参加による人材育成(ステップ2受講予定)</p>
<p>27 体験型観光・食観光の推進 (土佐市)</p> <p>◆土佐市において、地域資源を活用し、体験型観光と食観光を組み合わせることによって滞在時間の延長を図り、宿泊を伴う滞在型観光につなげる。</p>	<p>◆体験型観光及び食観光の推進</p>	<p>○ビューティーウォークのデモを実施 アドバイザー2名派遣、参加者数19名 ○仁淀川広域観光マップ作成検討会、アドバイザー1名派遣 ○実行支援チーム会 2回開催</p>
<p>28 体験型観光メニューづくり 29 「仁淀川」での遊覧船(匣形船)の運航 (いの町)</p> <p>◆いの町において、地理的条件を活かした体験メニューづくりや自然を満喫できるメニューづくりなどに取り組み、体験型観光を推進する。 ◆全国的な知名度が高い「仁淀川」を総合的に売り出したため、近畿、関東地方の旅行業関係者の関心が高い、遊覧船(匣形船)の運航に向けた取組を進める。</p>	<p>●体験型観光実行主体の確立 ●体験型観光メニューの整理(誘客の可能性)</p>	<p>○ビューティーウォークのデモを実施 アドバイザー2名派遣、参加者数19名 ○仁淀川広域観光マップ作成検討会 アドバイザー1名派遣 ○実行支援チーム会 1回開催</p>
<p>30 「グリーンバンクほどの」多面的な活用 (いの町)</p> <p>◆「グリーンバンクほどの」を環境学習施設として整備し、小・中学校の環境教育の体験学習の場や、企業等の研修の場としての利用を促進することにより、体験型観光の推進を目指す。</p>	<p>◆地域住民の協力(プログラムの実践へ向け) ◆教育現場との調整 ◆環境先進企業の参画 ◆継続可能な運営・財政計画</p>	<p>○体験プログラムの構築、アドバイザー2名派遣</p>
<p>31 「山荘しらす」と「町道瓶ヶ森線」を活用した交流人口の拡大 (いの町)</p> <p>◆「山荘しらす」と「町道瓶ヶ森線」の地理的な条件を活かし、アスリート等を対象にした高地トレーニングや、高地を活用した健康増進メニューの開発を行い、他の観光資源とも組み合わせることにより、体験型観光を推進する。</p>	<p>◆実施主体の決定 ◆高地トレーニング、ウォーキング ◆宿泊施設への地域食材提供の仕組みづくり、直売所や温泉への誘客 ◆フィールドへの移動方法 ◆町道瓶ヶ森線の冬場の運行</p>	<p>◆補助金は無くあったため、公共施設に無料で宿泊するプラン ◆長沢から送迎し、トレーニングの実績をつくる</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じる クラスの変化を示すこと＞	目標(H23)
◆添致事業の計画が具体化し個別のアクションプランとして事業実施		
		◆食品加工新規部門の販売額 3.5億円(H23.7)
		◆公共関連宿泊施設での宿泊者数:60,000人
		◆公共関連宿泊施設での宿泊者数 60,000人
		◆公共関連施設等での宿泊者数(60,000人)
		◆公共関連宿泊施設での宿泊者数:60,000人

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜仁淀川地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立だが数量的に見える形で示すこと＞ ◆担当者会の開催:3回
<p>32 仁淀川流域を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大</p> <p>《佐川町、越知町、仁淀川町、日高村、津野町、橋原町》</p> <p>◆横倉山から佐川町にかけての貴重な地域資源(地質)を活かし、仁淀川流域を中心に、天狗高原(四国カルスト)も組み合わせて、「世界ジオパーク」の認証に向けた取組を進め、交流人口の拡大につなげる。</p>	<p>◆世界ジオパークの認証に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営組織や財政計画の整備 地域資源の認識と掘り起こし 地域の経済発展につながる資源の活用 	<p>◆各団体のHP制作、ネットワーク化、情報発信力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 各団体の観光ガイドの育成及び塾生の向上 観光地及び観光施設の改修やリニューアル 町内観光情報の整理と新たなニーズ調査 観光ツアーの商品化に向けた検討と同モデルツアーの実施・検証 観光情報コーデイネートの育成 観光情報発信基地の設置 観光団体のネットワーク化(仁淀川町おもてなし会(仮称))
<p>33 観光情報のコーデイネイトと情報発信拠点の設置</p> <p>《仁淀川町》</p> <p>◆仁淀川町において、情報発信基地の整備や観光情報ネットワークの構築などによって、観光情報の充実を図り、滞在型観光の発展につなげる。</p>	<p>①情報発信力が弱い、セクター機能が弱い。</p> <p>②ワーキンググループなどが収益に繋がらない。</p> <p>③夏季以外の季節の宿泊者数が少ない。</p> <p>④日帰り観光が多い。</p> <p>⑤団体間の連携に難、ガイド不足。</p> <p>⑥乗客数が多いイベントでも地場産品の販売にはあまり繋がっていない。</p> <p>⑦都市部から遠隔地、交通の便が悪い。</p>	<p>◆各団体のHP制作、ネットワーク化、情報発信力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 各団体の観光ガイドの育成及び塾生の向上 観光地及び観光施設の改修やリニューアル 町内観光情報の整理と新たなニーズ調査 観光ツアーの商品化に向けた検討と同モデルツアーの実施・検証 観光情報コーデイネートの育成 観光情報発信基地の設置 観光団体のネットワーク化(仁淀川町おもてなし会(仮称))
<p>34 歴史的風致維持向上計画の推進</p> <p>《佐川町》</p> <p>◆文教のまち(佐川町)において、シンポルの建造物である民衆館や歴史的建造物、観光施設を整備することにより、一体的な歴史的風致を形成し、観光資源としての充実を図る。</p>	<p>【歴史的風致維持向上計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口即用地の取得 施設活用への取組体制の整備 【佐川町歴史的風致地区への集約プラン策定】 新装整備・移築に対する財政計画 計画予定地の取得 施設活用のための組織・団体づくり 	<p>◆歴史的環境形成総合支援事業(国土交通省) 補助申請(6月)</p>
<p>35 越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進</p> <p>《越知町》</p> <p>◆情報発信機能と物販機能を持った「越知町観光物産館」おち駅を企画し、そこを拠点に越知町における観光振興と物販販売体制の強化を図る。</p> <p>また、地域の様々な素材を組み合わせた交流・体験型観光のメニューづくりや地場産品等を活用した加工体制づくりなど、新商品開発に取り組み、観光及び物販による外貨の獲得につなげる。</p>	<p>おち駅運営委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の2大機能(地域・観光の情報発信、地場産品等の物販)を果すために必要な事項 【情報発信】・定期的な改善・強化部分の把握 特に情報発信効果の高いもの更なる強化 【物販】・商品分売売上高から得た毎月、毎日の目標売上高の達成 お客様の声の把握と改善事項への対応 加工品の供給体制づくり(既存の加工グループの育成強化を中心に) 「越知町の観光を考える会」 ◆来訪者が揃える体験メニューの企画 ◆観光企画メニューを実現できる体制づくり 	<p>◆おち駅スタッフ余の実施:1回</p> <p>◆産振総合補助事業「越知町の総合的な観光推進強化事業(8,981千円)」の実施・・・おち駅を中心に統一デザインによる一貫したイメージでの情報発信(越知町9月補正予算で対応予定)</p> <p>◆空き家再生等推進事業(国土交通省住宅局、3,800千円)・・・交流・体験受入体制強化のための横倉小学校施設整備の基本設計・実施設計(越知町9月補正予算で対応予定)</p> <p>◆越知町の観光を考える会の実施:1回</p>
<p>36 国宝と体験型観光による人口の増と地域の活性化</p> <p>《日高村》</p> <p>◆日高村において、小村神社の国宝(大刀)の有効活用や、置かれた自然環境を活かした体験型観光により、地域での交流人口を拡大し、地域の活性化につなげる。</p>	<p>◆交流人口拡大のための条件整備</p>	<p>◆観光担当職員の配置(1名)</p> <p>◆産業振興アドバイザー制度による専門家派遣(第1回・8月28日)</p>

アウトプット(結果) アウトプット(結果)により、具体的に現れた形を示すこと	アウトカム(成果) アウトプット(結果)等を通じて生じるアウトカムの変化を示すこと	目標(H23) 目 標(H23)
		◆公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H23 60,000人)
		公共関連宿泊施設での宿泊者数:60,000人 ・主体を検討し、観光情報発信基地となる拠点とコーナーツアーづくりを行い、観光ツアーの年間の内容の確立へ向けた商品づくりを行う。
		◆公共関連施設での宿泊者数 (H23 60,000人)
		◆公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H19 52,156人) → 60,000人 ◆整備後の施設での販売額:6,000万円
		公共関連宿泊施設での宿泊者数 60,000人(H19:52,156人)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立でが数量的に見える形で示すこと〉
<p>1. 園芸品目等の地域基幹品目の振興 (須崎市・中土佐町・津野町(旧美山村))</p> <p>農産物価格低迷、重油価格等の資材高騰、高齢化や担い手不足、消費者の安全・安心の要望に対応し、農業所得を向上させるため、収量・品質向上対策により販売額を高める。また、生産コスト低減対策により買用を削減し、環境保全型農業の推進と流通・販売上の対策により有利販売に結びつける。</p>	<p>◆関係機関との連携 ◆定期的な進行管理の実施 ◆技術の定着 ◆経営目標の設定への誘導 ◆天候等による不可抗力の状況変化が目標達成に及ぼす影響 ◆市場価格の変動が目標達成に及ぼす影響</p>	<p>◆ミヨウガ、キユウガ、股成シートの収量・品質の向上 「教え学びあう場」の活用を中心とした現地検討会、実証圃の設置及び調査、研究会、先進地調査、経営分析診断の実施 ◆生産コストの低減対策 多層被覆・肥料・農薬の低減等(現地検討会での推進、IPM技術導入等による低減対策) ◆環境保全型農業の推進 IPM技術の推進(現地実証圃の設置、指導体制の確立、排水処理対策の推進(装置の完成のための調査および地区検討会)) ◆流通・販売上の対策(点検シートの定着)</p>
<p>2. 施設園芸の加温での木質バイオマスの利活用推進 (高幡地域全域)</p> <p>重油の高騰に対応したハウス園芸の低コスト化と環境負荷低減型の循環型社会づくりのため、従来型の重油燃料に替わる木質ペレットを燃料とした加温システムを普及させる。</p>	<p>◆須崎市管内における薪ボイラーの実証(A重油に対する優位性) ◆津原町における木質ペレットボイラーの導入検討とその普及</p>	<p>◆須崎市管内における今後の取り組みについて、役員担当者で面談し事業の情報提供、計画への助言を行った。 ◆天崎総業担当者で情報交換</p>
<p>3. まとまりのある産地づくりと農家の所得向上 (津原町、津野町)</p> <p>消費者からの要望に応える安全・安心、高品質生産と、重油や資材高騰等に対応できる経営内容の改善を進めることにより、農家の所得を確保し、産地の安定的な発展を図る。</p>	<p>◆関係機関の役割分担の明確化 ◆定期的な進行管理の実施 ◆技術の定着 ◆経営目標の設定への誘導</p>	<p>◆米ナス、ミヨウガ、小ナス 品質収量向上 現地検討会、巡回指導、実証圃調査等、研究会、先進地調査 ◆IPM技術の定着 現地検討会、巡回指導、実証圃調査等、研究会、先進地調査 ◆点検シートによる点検活動実施 地域版「点検シート」による点検活動実施 ◆ハナニラ、果汁用ユズの産地化 現地検討会、巡回指導、実証圃調査等、研究会、先進地調査 ◆認定農業者へのサポート、新規就農者確保 個別面談指導、経営サポート会</p>
<p>4. 大野見米のブランド化 (中土佐町)</p> <p>四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産販売体制を構築し、消費者に選ばれられる特別栽培米の産地化を推進する。</p>	<p>◆生産、販売戦略の構築 ◆組織づくり ◆ブランド米づくり ◆販売流通システムづくり</p>	<p>◆栽培講習会1回 ◆実証ほ設置2カ所 ◆現地検討会1回 ◆大野見米研究会加入案内会2回 ◆先進地視察1回</p>
<p>5. こうち型集落営農の推進 (津野町)</p> <p>集落内での合意形成により、集落内の農地や労力などを活用して、園芸品目の導入を行い、農業で生活している所得確保を目指す。集落性のある「こうち型集落営農」の仕組みづくりを推進する。</p>	<p>◆こうち型集落営農組織が設立できていない。 ◆協業組織の運営にあたって、経営・栽培管理技術の習得が不十分である。 ◆生産基盤の整備ができていない。 ◆収益の上がる、協業の組織形態にあった品目の選定。 ◆担い手の確保・育成。 ◆リーダー育成。</p>	<p>◆こうち型集落営農推進協議会1回、役員会6回、生産基盤整備打合せ4回、簿記講習会6回、米ナス講習会6回、個別指導18回、シヨウガ講習会1回、全体会1回 ◆品目の選定 ◆出荷調整作業場 せま直し</p>
<p>6. 基幹品目及び推進品目等の維持・発展による地域農業の活性化 (四万十町)</p> <p>農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進などに取り組む。</p>	<p>◆関係機関や生産組織等での取り組みの共有 ◆生産組織等の活動計画の推進と支援 ◆関係機関の連携強化</p>	<p>◆レンタルハウス整備事業の実施 3件(ニラ2件28a、ミヨウガ1件9.5a)、総事業費41,000千円 ◆中山間地域集落営農等支援事業の実施 田植機、乾燥機の導入 総事業費3,000千円 ◆中山間地域集落営農等支援事業の実施 トラクター・ハローの導入 総事業費5,800千円 ◆中山間地域集落営農等支援事業の実施 コンバイン・トラクター等の導入(6集落) 総事業費30,000千円(計画) ◆まとまりのある園芸産地育成事業における現地検討会「教え学びあう場」の開催 ◆ミヨウガ、ピーマン、ニラ、アスパラガス、露地シヨウガ ◆新規就農促進活動及び就農状況調査</p>

アクトソフト(結果) ＜インパクト(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アクトカム(成果) ＜アクトソフト(結果)等を通じて生じる プログラムの変化を示すこと＞	目標(H23) 主要農産物販売額(ミヨウカ 52億円)
<p>◆平成22年度収量目標達成状況の全体が判明する時期は、10月中旬の予定。</p> <p>◆促成ソフトウのIPM技術実証圃の取り組みが成功して生産者の関心が高まり、次作に技術導入を予定する生産者が増加している。</p> <p>◆ミヨウカ排液処理装置の実証は一部課題が残り、平成23年度年度に実証の継続を行うこととなった。</p>		主要農産物販売額(ミヨウカ 52億円)
<p>◆藤原町では、推進計画を検討中。8月中旬以降に事業導入について最終判断することになった。</p> <p>◆四万十町の加温栽培はほぼ終了。CO2削減量209t。</p>		木質ペレットボイラの導入 23基
<p>◆ミヨウカ:定植時期の前進化、仕立て方法の改善全生産者の60%以上で実施</p> <p>7/15時点前年対比 出荷量86.2% 単位面積当たり収量86.2%</p> <p>◆米ナス:品種特性に応じた栽培技術定着</p> <p>7/15時点前年対比 出荷量86.3% 単位面積当たり収量76.6%</p> <p>◆米ナス:全農家IPMマニュアル導入、小ナス:IPM技術導入農家2戸、雨上げソフトウ:全戸に天敵導入</p> <p>◆ハナニラ:生産農家13戸、60a露地栽培開始5戸、地域内需要への供給開始</p> <p>◆果汁用ユズ:作付面積14ha</p> <p>◆営農みらい塾研修生2名研修開始、経営改善目標設定3戸</p>	◆所得向上など	主要農産物販売額 6.3億円
<p>◆特別栽培米農家2名(32a)と志向農家27名、役員3名、農協2名、振興センター2名による「大野見米エニ研究会」が発足</p> <p>◆運営体制が改善に向かい、経営管理・栽培技術の習得が進んでいる。</p> <p>◆生産基礎の整備について、営農計画が設定され、出荷調整作業場工事完了、ハウス規模拡大に向けたせまち直し完了、ハウスの整備計画ができた。</p> <p>◆シヨウカに変わり、ニンニクの換狩が始まった。</p> <p>◆担い手1名確保</p>	◆+020特別栽培米の定着、普及の体制が整い前向きに動き出した。	目標値 14000円/60kg
<p>◆まじまじのある園芸産地育成事業における現地検討会(教養学び合う場)の開催(～7月)</p> <p>ミヨウカ4回、参加率79% ビーヅ3回、参加率92% ニラ10回、参加率94% アスバウカ5回、参加率35% 露地シヨウカ3回、参加率17%</p> <p>◆ハウスビーツで天敵利用による病害虫防除技術の導入が進む14戸→24戸</p> <p>◆新規就農者(H21.6.2～H22.6.1) 24名(ウターン14名、ウーソ10名)</p>		園芸品目 栽培面積 委託面積 0→2品目 米ナス:35a 露地シヨウカ:10a 水稲委託:20ha
		主要農産物販売額(ミヨウカ 13億円)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
<p>7. 直販や学校給食を中心とした地産地産プロジェクト (四万十町)</p> <p>H21年度から窪川地区で始まる学校給食で使用する食材の安定供給や、JA四万十の直販所(みどり市)や直販店の産直コーナー等での野菜やそれらの加工品の販売拡大を目指すことにより農家の生産性や所得の向上を図る。</p>	<p>◆みどり市構想に基づく取り組み実践 ◆年間野菜栽培計画の樹立 ◆給食野菜供給システムの構築 ◆加工品開発システムの構築・商品化 ◆生産農家の拡大・収益向上</p>	<p>◆野菜の安定供給に向けた打合せ、栽培講習会 8回 ◆営協協会で協議 3回 ◆給食へ向け打合せ 2回 ◆漬け物の加工研修 1回 ◆みどり市総会、役員会 2回</p>
<p>8. 滞在型市民農園の推進等による農大跡地の活用 (四万十町)</p> <p>県の実験農大跡地を活用して、滞在型市民農園(クラインガルテン)の開発や農作物の栽培をすることにより、中山間地域での雇用創出や交流人口の拡大を図る。</p>	<p>◆主体となる組織の確認。組織における主体性の確保 ◆移住促進、担い手育成の手法 ◆空家情報の整理、強化 ◆魅力あるソフトコンテンツの作成及び実施 ◆安定した運営を目指し、運営経費への補填となる取り組みの確立 ◆地域の協働体制の確立</p>	<p>◆クラインガルテン四万十運営協議会の設置、開催5回 ◆年間イベント開催スケジュールの作成 ◆あがり窪川体験塾、営農支援センター等専門家による営農指導1回/月 ◆季節イベントの実施3回(町及びJA補助金取得) ◆移住への空家情報の提供</p>
<p>9. 四万十町の有機野菜を使った加工品の開発・販売の拡大 (四万十町)</p> <p>四万十町産の生野菜等の有機野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発や地産外需による販売拡大を目指す。</p>	<p>◆商品の安定供給(生産加工体制の整備) ◆商品の競争力向上 ◆有機野菜の付加価値向上(商品価格への転嫁) ◆地域ネットワークづくり ◆販路の拡大</p>	<p>◆運携事業と事業計画の協議(2回) ◆農場、地域本部と事業計画の協議(1回2回) ◆食品営業許可取得に関する福祉保健所の指導(2回) ◆町内有機農業者との交流会(1回)</p>
<p>10. 四万十町の葉再生プロジェクト (四万十町)</p> <p>新品種や先進型管理技術の導入及びJIS014001の実践による四万十町のブランド化を図るとともに、生産者、中間事業者、食品製造者、地域住民が連携することで生産管理、商品開発、情報発信、産地保全と徹底した家族型の生産体制を構築し、安定的な生産と需要の拡大を目指す。</p>	<p>◆協議会組織、四万十町、四万十市、JA四万十、JA高知はた等の連携 ◆生産者の理解の促進、生産者組織の育成 ◆人材の育成 ◆町定・管理技術、組織管理・経営等 ◆超低樹高栽培技術の習得 ◆ト/サ/リ/テ/イ等の導入に対する生産者の理解の促進、具体的な手法の検討 ◆園地の状況把握 ◆商品開発 ◆加工関係施設の整備 ◆付加価値を付けるための、栽培・出荷等の仕組みや基準づくり(精選葉、超特選葉)</p>	<p>◆協議会員間での協議の実施 ◆国産材料サプライチェーン構築事業(国)採択 事業費11,490,645円(国11,490,645円、定額)</p>
<p>11. 四万十町地産外需の推進 (四万十町)</p> <p>四万十町内の農林水産物の新たな県外市場の販路開拓、新商品の開発、商品の高付加価値化などに取り組みことで、生産者の生産意欲の拡大と所得向上を目指す。</p>	<p>◆商品(生産物)の確保 ◆生産者(契約農家)の増強 ◆生産意欲の向上 ◆JA等系統商品(主に規格外の生産物)との調整 ◆他組織・団体との協働関係構築</p>	<p>◆農家へのPR、契約農家の募集提案等3回 ◆地域のキーパーソン(大正地区生産者の取りまとめ役)へ相談1回 ◆JA四万十、JA高知はた(主に規格外の生産物)との情報共有、協力依頼会議1回</p>
<p>12. 森の工場の推進 (高幡地域全域)</p> <p>高効がある林業事業者が中心となり、一定規模の手と木のりのある森林を対象に森林所有者から長期に施業を受委託することなどによって、森林管理や施業などを委託する森林経営の回地を「森の工場」として認定し、木材を安定的に供給する産地体制を確保する。</p>	<p>◆「森の工場」による事業者の収益性 ◆輸出関係による市場への出材量の増大による原木価格の下落 ◆県内はもとより県外への販売を強化して外貨獲得を図ることが重要</p>	<p>◆平成22年度事業説明会の開催 ◆管内森の工場 18工場の事業着手 ◆森林組合経営改善事業による事業者の体質強化 ◆森林地業プランナー養成事業による低コスト林業を目指した人材確保</p>

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プログラムの変化を示すこと>	目標(H23) みどり市直販部会員数 330名
◆野菜の安定供給に向けて、関係機関で連携した取り組みができるようになってきた。 ◆給食センターへの野菜の供給組織が新たに2組増設され、食料供給体制が整ってきた。町内産品の占める割合は重量ベースで77%、食品数ベースで59%になった。 ◆漬け物の加工研修を受けて、ダイコンとキャベツの漬けの加工販売が開始された。	◆みどり市直販部会員数 314名	◆滞在型市民農園 施設稼働率 80% ◆営農支援センター四万十(有) 耕作面積 5.2ha 雇用人数 常勤雇用7人 パート80人
◆運営協議会の定例化により、施設管理者及び関係者の取り組み姿勢がよくなる。 ◆1人の方の移住希望を確認。 ◆2人の方の移住の意思を条件付きで確認。 ◆季節イベント・交流イベント等への施設利用者の参加によるケアの充実が図られ、利用者間、利用者住民間で個々に交流が見られる。	◆施設利用者の1人の方が四万十町志和峰地区に賃貸により居住。 ◆加工販売額 10,000千円	◆滞在型市民農園 施設稼働率 80% ◆営農支援センター四万十(有) 耕作面積 5.2ha 雇用人数 常勤雇用7人 パート80人
◆新植モデル園設置(2ヶ所) ◆JA高知はた大正・十和栗部会設立(1/29)	原材料供給量 (生産者～中間業者) 50t (H24)	加工販売額 10,000千円
◆JA四万十、JA高知はた(主に規格外の生産物)、地域のキーパーソン の協力をいただけることになった。		
◆平成22年度事業説明会の開催(5月13日) 参加者46名 ◆作業道開設9.152m完了 切り捨て間伐10.63ha 搬出間伐127.5ha ◆森林組合経営改善事業による事業体の体質強化(須崎地区森林組合) 参加者(幹部職員を含む)3～4名) ◆森林施業プログラナー養成事業による低コスト林業を目指した人材確保(6 事業体9名)	◆森の工場における森林整備については、森林組合と建設業とのJVや下請け契約による分業化が進んでいる。この様な取り組みは、双方にメリットが生じることとなり、今後、林業経営を展開していくうえで大変重要である。また管内の森林組合では体質強化と人材育成を目標とした国、県等の助成対策にも積極的に参加して、低コスト林業経営の元、利益が確保できる施策を目指す姿勢が表れ始めている。 ◆森の工場での建設業の参加事業体数 JV 5社、下請け 3社、単独 1社計9社	森の工場の木材生産量 11,215mm3

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立が数量的に見える形で示すこと＞
<p>13. FSC認証住宅の促進 (栲原町)</p> <p>栲原町森林組合が取得しているFSC認証の木材について、産地が見え、品質保証された安全で安心な材料であることを施主や工務店等の顧客に広めていくことにより、FSC認証住宅部材の販売を促進する。</p>	<p>◆顧客へのFSC認証木材のPRが不十分</p> <p>◆認証材のPRを兼ねた営業活動の強化</p>	<p>◆営業活動 大阪2日、愛媛4日、県内3日 計9日 大阪4日、愛媛2日、県内5日 計11日 5月 愛媛2日、県内4日 計6日 ◆平成22年度高知県地域林業総合支援事業 ・県交付決定 5月28日 ・町交付決定 6月9日 ・第1回バズアワーの実施 :6月12～13日 (ソラーコム)</p>
<p>14. 木質エネルギーを活かした循環型の森づくり (栲原町)</p> <p>環境先進企業等との協定による「森林の再生」と「交流の促進」を目的とした活動の森づくり事業を推進するとともに、企業等からの協賛金を木質ペレットの原材料安定供給等の目的のために活用することで、木質エネルギーを活かした持続可能な循環型社会を構築する。</p>	<p>◆「森の工場」などの連携による森林の整備と都市住民との交流の場としての活用</p> <p>◆全木ペレットが利用できるボイラーが限定されること</p> <p>◆従来の重油焚き機器に比べて輸送、備蓄等に多分のスペースが必要であること</p> <p>◆重油との価格比較でもペレットの方が割高であることからペレット普及の阻害要因となっていること</p>	<p>◆もったいない!未来に夢をつなぐ森での、天然林の整理伐、森林環境教育の実践</p> <p>◆事業推進会議の開催 ○第1回事業推進会議 4月28日 第2回事業推進会議 6月2日 ○第2回ペレット生産部会の開催 ○第1回ゆずはらペレット生産部会 4月16日 第2回 5月18日 第3回6月22日</p> <p>◆栲原ペレット役員会議の開催 ○役員会議 6/29→ペレット生産現場における課題整理 ・成形機における温度設定の問題 ・1名体制の脆弱性解消の必要性</p>
<p>15. 森林セラピー推進による地域活性化 (栲原町)</p> <p>日帰り型から長期滞在型まで対応可能な森林セラピーの実施により、都市住民との交流による経済及び地域活性化を目指す。</p>	<p>◆滞在型の森林セラピーの基盤の整備</p> <p>◆町内の医療機関、観光関係団体、町等がタイアップしてセラピーロードのPR及び地域外からの集客</p>	<p>◆松原地区を柱とした森林セラピーと松原地区の観光を旨とした観光協会(仮称)の設立のための準備</p> <p>◆森林セラピーを取り巻く各種助成制度の導入の検討を開始する。</p> <p>◆高知県産業振興アドバイザー制度による森林セラピーロード認定に向けた専門家からのアドバイス。</p>
<p>16. あったかハウス協同組合木造住宅販売促進 (津野町)</p> <p>協同組合による木造住宅の販売を促進することにより、組合員はもとより町内の水通・電気・外構などの所得の向上を図る。</p>	<p>◆県内の木造軸組住宅の減少 ◆こだわりの「匠」の技術で木造軸組住宅の差別化ができない</p> <p>◆協同組合の営業販売力が乏しい</p> <p>◆会員相互の情報を認識し、「匠」の技を全面に掲げる必要性</p> <p>◆差別化された高価な住宅の中で顧客の満足度を高める取り組み</p>	<p>◆支援チーム会の開催(1回)</p> <p>◆支那会の開催(6回)</p> <p>◆平成22年度長期優良住宅先導事業の採択に向けた会員の意思統一と設置場所の選定等の検討(5月18日)</p>
<p>17. 津野山産原木シイタケの生産・販売・収入の拡大 (津野町・栲原町)</p> <p>生産者の技術力の底上げ等を図ることで、高品質シイタケの産地づくりを推進し、津野山産原木シイタケの生産を拡大する。また、県外専業料理店等への販路を開拓し、販売単価のアップと生産者の所得向上を目指す。</p>	<p>◆既に消費地の百貨店等からのオファーがあり、これに対応する供給体制の整備が急がれる</p>	<p>◆シイタケ生産者へのアンケート調査の実施…1回</p> <p>◆ワーキングの開催…1回</p> <p>◆JAと県、町役場との打合せ、協議…7回(予定)</p> <p>◆産振推進総合支援事業の計画書作成に対する助言・指導(県)</p> <p>◆新規取引先企業へのサンプル(新パッケージ)提案…1回</p>
<p>18. 四万十森林資源高付加価値化の取組 (四万十町)</p> <p>四万十町作業路開拓による輸出開拓の推進や、FSCやSGEO認証対象林の拡大、企業との協働による集材等への開拓など、森林の適正な管理と付加価値を高める取組を進めるとともに、営業力強化による商品の販売拡大を推進し地域経済の活性化と雇用の創出を図る。</p>	<p>◆FSC、SGEOの認証森林の適正な価格評価がされていないこと</p> <p>◆環境に配慮した森林認証材のPRの強化による顧客のニーズの獲得</p> <p>◆先進企業からの協賛金を活用した地域の雇用</p> <p>◆大正町森林組合集材工場への取り組み</p>	<p>◆町有林施業の財政的な措置(四万十町の6月議会への提案)</p> <p>◆四万十町木製品地産外販事業に向けた内部検討会の開催</p> <p>◆産振推進総合支援事業申請に向けた準備</p> <p>◆新商品の開発に向けた内部検討会の開催</p>

<p>アウトラット(結果) <インフラット(投入)により、具体的な現れた形を示すこと></p>	<p>アウトラウト(成果) <アウトラット(結果)等を通じて生じる アウトラウトの変化を示すこと></p>	<p>目標(H23) 目録</p>
<p>◆昨年度の産業振興アワードハイサー制度を活用した取り組みの成果が徐々に表れ始めている。一六大阪の新規工務店からの受注(1棟) ◆第1-四半期の営業活動26日で20社への訪問実施 ◆ハイサーへの参加者14名</p>	<p>○FSC材の納入 ■個別納入実績 4月 3棟(県内)、2棟(県外) 5月 3棟(県内)、2棟(県外) 6月 4棟(県内)、1棟(県外) ■納材材種(1-四半期) 450. 5237m³</p>	<p>認証材の販売量 1,600m³</p>
<p>◆もっといよいよ未来に夢をつなぐ森での、天然林の整理伐、森林環境教育の実践(参加者 約220名 4月29日) ◆協働の森のエリア内で森林セラピーツアーの拡大に向けた準備(平成22年度未までに設定申請準備開始) ◆1-4半期中の課題整理を受け、次の事項に関する検証作業がスタート ・アウトラットのシステム検証(投入材料の状況等を考慮した成形機における設定温度等の検証 固定式から変動式へ)</p>	<p>◆1-四半期レポート販売実績 225,891円 (計画量372,354円の約6割) ・レポート生産実績255,891円、販売金額5,175千円 ◆事業推進会議等による工場の稼働率向上のため、現状1名体制を2名体制にして運営(組織としてのハイアウトラット体制の充実)</p>	<p>協定企業数 4企業との継続 レポート販売額 36,980千円</p>
<p>◆松原地区を柱とした森林セラピーと松原地区の観光を旨とした「松原ロード全」の精立一医療機関と連携した松原地区の地域振興が開始 ◆森林セラピーを取り巻く各種助成制度の開始 ・交付金事業(国の雇用創出事業)によるセラピーガイドの養成(3名)</p>	<p>◆精原町商工会を巻き込んだ松原地区の地域振興の仕組み作りが始まり、町内外に向けてPRができる体制が顕著になっていく。</p>	
<p>◆長期優良住宅先導事業によるモジュールハウス建設候補地について、津野町・栗山地区に3件の候補地を確保。 ◆モジュールハウスについては、各年間をターゲットに総予算1200万～1,500万までとする。</p>	<p>◆平成22年度長期優良住宅先導事業の採択に向けて候補地の選定や補助事業が採択された場合の自己負担について検討がなされ、委員の意思統一が顕著に整えられた。</p>	<p>新築住宅建築件数 年間1会員1棟</p>
<p>◆新規取引先にお蔵番用商品として採択される</p>	<p>乾燥しただけの販売量 10t</p>	
<p>◆四万十町有林施設業について町議会の承認がなされた。 ◆協働の森事業について事業計画の準備が開始された。 ◆産業振興推進総合支援事業の申請のための検討が始まった。</p>	<p>◆先進企業からの協賛金を活用した取り組みは、町内の森林所有者から一定の評価を受けており、今後FSC認証林を拡大することが重要と思われる。 ◆修正材工場における取り組みは、東京都森林組合と業務提携による地産外需を柱として四万十産木材の製品販売を手掛けているが、商品の最終加工を県外業者に委託している(収益性の低下)また、企業の規模に合わせた商品作りと自社オリジナル商品開発を目指した検討がなされ始め、従業員の意識改革と生産体制の見直しが開発されている。</p>	<p>認証森林面積 4,589ha 大正町森林組合養成材工場の販売高 2.4億円</p>

アウトゾット(結果) <アウトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトゾット(結果)等を通じて生じる ゴラスの変化を示すこと>	目標(H23) 新規生産者10人・生産量16.0トン
◆アウトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと ◆四万十町シイタケ生産者連協会の設立(平成22年7月16日) ◆四万十町シイタケ振興計画(案)の樹立	◆アウトカム(成果) ◆四万十町大正地区で農業法人が休閑農地を活用した原木シイタケ栽培が始まり、地域のシイタケ生産拡大に向けた動きが見え始めている。	
◆四万十町産材利用促進条例による町産材の利活用(7月末 8件)	◆四万十町産材利用促進条例における町産材利用の増	
②養場 ◆池ノ浦 面積7,200㎡、延べ人数70人 ◆久通 面積1,500㎡、延べ人数112人	①クマエビ ◆漁業者の放流効果に対する認識が高まった ②養場 ◆久通地区では港内の海藻が船舶の出入港の邪魔になるほど繁茂した	クマエビ除面積 15,000㎡
◆カツオの実証実験において、新しい保存方法を用いると48時間後でも刺身で食べることが可能との結果となり、有効性が証明された。 ◆現在カツオ船の漁師からも高い評価を受けた。		①首都圏等都市部向けの販売戦略策定魚種 4種類以上 ②高知市向けの販売戦略策定魚種 4種類以上

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インパクト(投入) ＜講じた手立でが数量的に見える形で示すこと＞
<p>25 シイラを柱とした水産加工業の創設 (四万十町) 四万十町興津地区において、水揚げ直後のシイラを高鮮度のまま加工が行える水産加工経営主体の育成と成長に見合った加工設備や施設の段階的整備を行うとともに、企業組合による商品開発、販売促進、経営体制の構築を支援する。</p>	<p>◆ 安定的な企業経営 ◆ 原材料の確保 ◆ 安定的なシイラ加工品の供給 ◆ 原魚漁獲量の減少 ◆ 原魚価格の高騰</p>	<p>◆ 食品加工業者との商談検討 ◆ 「目指せ！弥太郎 商人塾 Step1」への参加 ◆ 産業振興推進総合支援事業の採択 ◆ 「目指せ！弥太郎 商人塾 Step2」への参加申し込み ◆ マヒマヒ丸勉強会2回</p>
<p>26 シイラ加工食品の生産拡大 (四万十町) 四万十町産のシイラと農産物素材とのコラボによる練り製品の商品開発と販売拡大を図り、シイラ産業の発展を加速させる。</p>	<p>◆ シイラの肉質特性を生かせる新竹輪加工ライ ンの整備 ◆ 既存製品(角天など)と併せた販売促進 ◆ 原材料の確保 ◆ 販売キャンペーンの促進</p>	<p>◆ 産業振興総合支援事業推進補助金の採択 ◆ すり身研修(工業技術センターとの連携)</p>
<p>27 須崎市まち全域がサービスエリア構想 推進事業 (須崎市) 高速度道路の県西部への延伸に伴い、須崎市が通過点になることを防ぐため、須崎のまち全域をサービスエリア的に活用し、高速度道路利用者にもその機能を活用したさまざまなサービスを提供することによって、まちの活性化を図る。</p>	<p>◆ SAT構想推進委員会が立ち上がり、ついでに、の、行政主導の取り組みから脱していない。</p>	<p>◆ まち全域がサービスエリア構想推進事業費(市) 8,835千円 ◆ 市街地空き店舗調査・携帯版観光情報整理事業費(緊急雇用創出臨時特別基金事業費) 2,319千円 ◆ すさきSAT観光ガイド・賑わいづくり企画実施事業費(緊急雇用創出臨時特別基金事業費) 8,117千円 ◆ 新商品開発・販売方法調査事業費(ふるさと雇用再生特別基金事業費) 13,825千円 ◆ 駅前食普及び地場商品開発事業(ふるさと雇用再生特別基金事業費) 11,497千円 ◆ 地域再生環境整備事業(新地域再生マネージャー事業)(財団法人 地域総合整備財団) 2,850千円</p>
<p>28 大正町商店街空き店舗活用事業 (中土佐町) 中土佐町の観光拠点であり、かつ地域の中心商店街でもある「大正町連合商店街」の空き店舗を活用した事業を実施することで、商店街の再構築を図る。</p>	<p>◆ 新規出店者の振り起こし</p>	<p>◆ 空き店舗を調査し、空き店舗情報を公開にて公開 ◆ 中土佐町空き店舗活用支援事業(家賃補助)の制度の活用を図れるように広報</p>
<p>29 久礼新港背後地利用計画 (中土佐町) 久礼新港背後地において、賑わいの創出につながる施設等を整備するとともに、その経済効果を町全体へ波及させる。</p>	<p>◆ 町及び住民代表である町議会の事業推進に向けた事業内容の調整 ◆ 施設運営に向けた調整 ◆ 背後地の買い取りに関する調整 ◆ 事業推進時の各種事業の選択へ向けての調整</p>	<p>◆ 庁内プロジェクトチームを開催 ◆ 町議会全員協議会へ基本的な事項説明 ◆ 用地買収に向けて、港湾・海岸課と協議</p>
<p>30 「かつお」まるごと商品開発プロジェクト (中土佐町) 地域資源の「かつお」を加工、商品化して付加価値を高め、新たな「食」ビジネスを創出する。</p>	<p>◆ 町歩き観光など相乗効果のある観光企画との連携 ◆ 今後の安定した事業展開のために、新たな商品開発、商品生産体制の強化、販売方法の検討</p>	<p>◆ 産業振興補助金を導入し、店舗を開設 ◆ 専従スタッフの人材育成に向けて、研修会への参加</p>

アウトゾット(結果) <アウトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトゾット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23) 販売金額 3千万円
◆1~7月売上げ実績:約1,203千円 ◆原魚購入量:6.8t		販売金額 3千万円
◆NPO立ち上げ須磨設立(H22.04.14) ◆駅前かわら版「まっことまっこと」開設(H22.04.16) ◆「駅前食堂」オープン(H22.8.28:予定)		空き店舗の活用数 2店舗
◆予算採択 温泉規制のための審議会への申請手数料採択		
◆新商品の開発:販売(生姜ロール、生姜ソノトクリーム、生姜スキャッチ、漁師のつくったラー油)	◆新商品「漁師のつくったラー油」を販売したことにより、お土産の販売が好調となってきた。 ◆目標とする開発5商品のうち4商品を開発	開発する商品数:5商品 DO KUREMONO店舗売上高:13,250千円

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<高幡地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立だが数量的に見える形で示すこと〉
<p>31. 栲原町市場産品の地産地消・外商の促進 (栲原町)</p> <p>栲原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地産産品の町内外への販売をIT技術等も活用しながら促進するとともに、町内の福祉施設及び小中学校の給食に地産産品を調達する仕組みづくりを行い、地産地消を推進する。</p>	<p>◆観光客への土産物として販売できる地域産品の掘り起こしと開発</p>	<p>◆ワーキングの開催、関係者との打ち合せ…6回(予定) ◆4月下旬に「地域雇用創造推進事業」の内報 ◆商品づくりに向けたフードコートデザイナーの指導…12回(予定)</p>
<p>32. 津野町地域資源「ふる」活用ビジネス事業 (津野町)</p> <p>ビジネスの拠点となる組織が中心となって、直販所やオンラインショップを活かした農産物販売ネットワーキングビジネスなどを、津野町の豊かな自然や伝統文化、食材といった地域資源を有効に活用する仕組みや体制の整備、町内外への発信などによる交流人口の拡大を促進する。併せて、地域のイメージを盛り込んだ土産品の開発販売の整備などをを行うことにより、地域の所得向上と雇用の創出を図る。</p>	<p>地域資源をフル活用して、ビジネスにつなげるための、体制・組織の整備、拡充。 ◆地産地消ビジネス ◆農産物出荷量拡大へ向けた取り組み ◆販売量拡大に向けた取り組み ◆観光交流ネットワーキング ◆交流人口を拡大するための取組み ◆加工品開発販売ビジネス ◆特産品「津野山茶」などを使用した加工品づくり</p>	<p>◆加工所・新アンテナショップ定例会(4回) ◆直販所連絡会(3回) ◆経営コンサルティング業務着手 ◆商品開発業務着手 ◆道の駅改修工事着手 ◆道の駅統合システムとの整備(高齢・山間地域における産業活性化に向けてICT活用事業) ◆草花ハウス着手(1棟) ◆おもてなし研修会</p>
<p>33. 四万十町拠点ビジネス体制の構築 (四万十町)</p> <p>観光資源も含めた地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売観光交流ネットワーキングビジネスなどを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上、交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>◆事業者の主体性、方向付け ◆新生産者組織の拡充(出荷者の増強) ◆県内量販店(アンテナショップ)出店協力組織)との調整(建物、敷地面積、デザイン、出荷時間、手数料等) ◆スーパー・メーカー(インショップ)出店協力組織)との調整(出店店舗数、出荷時間、手数料、デザイン等) ◆生産者集出荷流通調整 ◆豊富な地域資源の有効活用(売れる商品づくり、資源の特定)</p>	<p>◆事業者(定例会等)との協議3回 ◆生産者組織の内部協議(窪川地区)を実施2回、組織間協議(大正、十和地区)の実施2回 ◆県内量販店(アンテナショップ)形式及びインショップでの出店調整)との協議2回 ◆商品開発、生産流通、観光の3部会の部会長の開催</p>
<p>34. 須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備 (須崎市)</p> <p>須崎市への教育旅行や団体旅行を促すため、地域資源を活かした体験メニューの充実を図り、ドラゴンカヌーやシーガイヤック体験を中心に誘致を行う。また、体験者が日帰りになっているため、市内に宿泊できる体制の整備に取り組み。</p>	<p>◆体験メニューの増 ◆インストラクターの増 ◆誘客</p>	<p>◆ドラゴンカヌー場への屋根付き研修施設の整備(地域活性化・経済対策臨時交付金約1,800万円) ◆ネイチャーゲーマー用リバーター兼成講座1回開催 ◆イベントプロデュース講座1回開催(川辺の生きもの観察インスタラクター養成) ◆安全対策協議 ◆8/30 松山市旅行代理店訪問 ◆8/31 広島市旅行代理店訪問 ◆誘客:9/7~9 神戸・大阪方面旅行代理店等訪問 9/16~17 首都圏旅行代理店等訪問</p>
<p>35. 中土佐町の地域資源を活用した体験型観光の推進 (中土佐町)</p> <p>観光ガイドの育成研修や料理の講習等を行い、受け入れ体制を充実させるとともに、旅行会社とタイアップし、新たに双名島や重路道を組み入れたのオーケイキングツアー等を実施することにより、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>◆ガイドの発掘、育成 ◆体験型観光メニュー不足</p>	<p>◆JR四国との連携による通路道ウォーキングの開催(浜坂3回)(1回) ◆文化的景観やガイドコース新設等に向けた大野見地区の視察(2回) ◆奈良県相田塾の体験旅行受入への対応 ◆久礼のまち歩きガイドの発掘に向けた協議</p>
<p>36. 栲原町の体験型・滞在型観光の推進 (栲原町)</p> <p>栲原町を訪れる方々に町内で食事や宿泊、体験観光を申したい。そのため、受入体制の充実や運搬、地域外へのPR等に取り組みるとともに、脱藩の道や史跡等の案内板の整備などハード面での充実を図る。また、高知市内のホテル等と連携をして、高知市から栲原町への誘客を行う。</p>	<p>◆ポスト龍馬博への取り組み。</p>	<p>◆議案活動及び龍馬展に向けた取り組み ◆龍馬博終了後のサテライトの活用について関係者と協議 ・7月14日「土佐・龍馬であい博」PRキャラバン(金沢・福井) ・7月16日 大阪地区旅行会社訪問 ◆受け入れ体制の充実 ・地域特産品の販売や地域観光情報発信、宿泊機能を持つ「まちの駅」を整備</p>

アウトゾット(結果) <アウトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトゾット(結果)等を通じて生じる ナラズの変化を示すこと>	目標(H23)
【地産地消】 ◆参加農家数 14戸から28戸に増。 ◆学校給食、米は全量JAより供給となる ◆7月よりカピルス全への地場産品供給が始まる 【商品開発等】 ◆人材の育成開始…5名		◆道販所の売上額 155,000千円 ◆主要宿泊施設の宿泊者数 8,800人
◆道の駅改修工事(進捗率100%)※1式完成 ◆音南/ハウス整備(進捗率100%)※1棟完成 ◆直販統合システム稼働	◆H21実績:直販所売上高126,030千円(前年対比5.2%増) 宿泊者数 9,355人(前年対比3.9%増) ◆H22(6月末):直販所売上高 35,513千円(前年対比12.2%増) 宿泊者数 1,986人(前年対比4.9%増)	◆地域産品・土産品等の新商品開発 5品目以上 あぐり産川販売金額 3.3億円 都市部へのアンテナショップ販売金額 8千万円 常勤雇用者数 3人
◆事業主体の意思確認と各都委との役割分担 ◆生産者組織「窪川あいあい市」の設立 ◆県内量販店での流通販売決定(4店舗)		・体験旅行者数 1万人
◆屋根付き研修施設の完成(380名収容可能) ※屋根付き研修施設の完成で、雨天時にイベントを開催できなくなった。 ◆ネイチャーゲームリーダー7名養成 ◆川辺の生きもの観察イベント5名養成 ◆16名受講 イベントスタッフ5名養成 ◆安全対策整備情報をHPに掲載 ◆訪客:教育旅行3件商談中(H23秋、H24初夏分)		
◆道路道ウオーキングで49名受入 ◆大野見地区にて意見交換の場を持ったための準備が一定進行 ◆稲田塾の体験旅行で生徒23名受入	◆龍馬脱藩の町として、イメージの定着が図られた。	
◆7/24 サテライト5万人突破 ◆まち歩きガイド利用者7月末現在7,137名 ◆8/28 まちの駅オープン		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜高幡地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立でが数量的に見える形で示すこと＞
<p>37 海洋堂木び一館を活かした観光人口の拡大 (四万十町)</p> <p>フィギュア等の展示や各種交流イベント事業を展開する観光施設として休校施設をフィギュアカーである(株)海洋堂との連携によって海洋堂木び一館として整備し、四万十町への観光人口の拡大と地域活性化を目指す。</p>	<p>◆運営体制の整備 ◆受け入れ体制の整備 ◆乗客に向けた二次交通手段の整備、魅力あるイベント・体験プログラム等の企画運営、宿泊観光施設との連携等による集客ルートづくり ◆地域住民による打井川地域ブランドづくり</p>	<p>◆(株)海洋堂社等との協議(4回) ◆(株)奇想天外との協議(5回) ◆打井川地域づくり委員会(2回) ◆ワンフェス2010夏の出席(チラシ配布1,000枚) ◆四万十川カワカワ造形大賞審査会・シンポジウム(来場者900名) ◆造形教室の開催(1回、参加者40名)</p>

アウトサイト(結果) <アウトサイト(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトサイト(結果)等を通じて生じる コースの変化を示すこと>	目標(H23) 15,000人
◆(株)奇想天外との「イキユア」による海浜・四万十町コラボレーション事業の委託契約締結(H22～H23年度)ならびに職員2名雇用 ◆ホビードル連イベント四万十川カワノ造形大賞」の町内開催		ホビードル1年間の入場者数 15,000人 常勤雇用者数 3人

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜幅多地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立でが数量的に見える形で示すこと＞
<p>1. 消費者から信頼される「施設園芸野菜の産地づくり」 (幅多地域全域)</p> <p>◆産地のまとまりによる生産技術の向上を図る。併せて、IPM技術(総合的病害虫管理技術)やトレーサビリティシステムを取り入れ、消費者から信頼される産地づくりを進める。</p>	<p>◆各作物の高い生産技術の解析とスムーズな普及 ◆IPM技術の各作物への導入拡大 ◆農産物の安全安心対策の実施</p>	<p>◆「学び教え合う場」の篤農家の設置(該当作物で12名、5月1日～翌年3月31日) ◆「消費者から信頼される産地づくり」の方向性として、関係機関で、園芸連のエコシステム認証栽培を選択(キュウリ、ナス) ※シヨウガは実施済み。大葉はエコファーマーでほぼ同様の対策を実施済み。 ◆エコシステムへの誘導を進めるため、大方キュウリ生産者、大月ナス生産者が高知県環境確保型農業推進事業を活用</p>
<p>2. 安全・安心農産物出荷システム構築による「露地野菜の産地づくり」 (幅多地域全域)</p> <p>◆JA高知は管内には、オクラ、ブロッコリー等、古くから露地野菜が生産されており、今後も地域経済にとって重要な素材である。この素材を用いて、食品としての安全性を高め、消費者の信頼感を得ることで、安心・安全「はた野菜」として有利な販売が期待できる。また、生産を拡大することにより、雇用者や運果員、運送関係者の雇用が創出可能である。</p>	<p>◆生産部会での協議事項の実施 ◆省力化等による生産拡大 ◆生産物の安全性と消費者の安心感の確保に向けた取組み</p>	<p>◆品質向上、腐敗果対策実証圃の設置 ◆「学び教え合う場」の篤農家の設置 ◆品質向上、腐敗果対策講習会の開催 ◆関係機関とナバナ移植栽培、ブロッコリー規模拡大について協議 ◆共同育苗、機械移植の取り組み支援</p>
<p>3. 「果樹(ブタン・ユズ)の産地づくり」 (幅多地域全域)</p> <p>◆幅多地域の自然を生かした中山間の農業振興策として、ブタン・ユズの産地化を目指す。</p>	<p>◆ブタンの産地化(まとまりのある産地) ・近年、気象の影響によって病害虫の発生や隔年結果の発生など生産が不安定である。 ・農家間の栽培技術差や品質格差が課題。 ◆ユズの産地化(まとまりのある産地) ・生産者が高齢化する中でユズ園の維持管理する仕組み作りが課題である。 ・優良系統による新改種の推進と基本技術の徹底による果実品質の向上が課題である。</p>	<p>◆JA担当者や生産者代表も含めたチームを編成(8名)し、篤農家の協力を得て承諾を得た。 ◆まとまりのある産地事業及び土佐文旦振興に係る会議を開催した。 ◆JA担当者や生産者代表も含めたチームを編成(10名)し、まとまりのある産地づくりと農業支援システムづくりについて、篤農家の承諾を得た。 ◆三原村は、農業支援システムづくりについて、関係機関で検討会を開催し、チーム員や年間計画など役割分担を明確にした。産業振興総合支援事業(53,030千円)、高知県重点分野雇用創出事業(9,200千円)、高知県ふるさと雇用再生特別基金(11,633千円)の発給予定 ◆四万十市西工佐は、高知県緊急雇用創出臨時特別基金事業(6,000千円)の実施予定</p>
<p>4. 幅多地域の集落営農の推進 (幅多地域全域)</p> <p>◆幅多地域に於いて、集落営農の取り組みを進めることにより、地域農業の担い手の確保と集落の活性化に繋げる。</p>	<p>◆幅多地域で集落営農を推進するに当たって取り組みが必要な事項 ・JA、市町村等の関係機関との連携活動 ・農業者の意識啓発の推進 ・集落営農組織のステップアップ</p>	<p>◆各既存集落営農組織の活動推進のための組織運営・事業導入支援 ◆こうち型集落営農組織の活動推進のための組織運営・事業導入支援と野菜導入の推進 ◆集落営農組織未設置集落での集落座談会の実施 ◆四万十市集落営農研究会の設置について協議 ◆集落営農組織法人化研修会の実施</p>
<p>5. 有機農業普及・拡大事業 (四万十市)</p> <p>◆安全・安心な有機野菜による米や野菜の消費を拡大させる取組を進めることにより、地域住民の健康農業振興・商業振興につなげ、「有機農業四万十市」を定着させる。</p>	<p>◆農業者の育成(販路開拓と生産・栽培技術の習得) ◆有機農産物のブランド化</p>	<p>◆有機農業の推進を進めるため、講師を招いて研修会を開催(5月)に2回) ・「環境にやさしい農業のための研究会」が毎月、高農コンサルタントを実施している。 ・緊急雇用創出臨時特別基金事業にて6月から6か月間、四万十市の臨時職員として雇用し、市場調査を実施。</p>
<p>6. 異業種からの農業参入への支援 (四万十市)</p> <p>◆建設業者等の新たな農業参入を支援することにより、建設業者等の経営改善はもとより農業の担い手の確保や遊休農地の解消につなげる。</p>	<p>◆四万十市において取り組みが必要な事項 ・農業参入説明会の開催 ・農業参入への積極的な支援策の展開</p>	<p>◆現地の状況把握 2社に現地調査を行い、課題を把握する。 ・情報提供 参入希望業者1社に農地情報を提供すると共に現地調査を実施した。</p>

アウトネット(結果) アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと	アウトネット(結果) アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと	目標(H23)
<イベント(投入)により、具体的な現れた形を示すこと> 品目別PM技術の普及状況(戸数%) キュウリ 91.0% (防虫ネット) ナス 56.0% (天敵)・直近の調査 ミョウガ 100% (天敵) ニラ 100% (マルチ) 大葉 100% (マルチ)	キュウリ 18t/10a ミョウガ 4t/10a ナス 16t/10a ニラ 6.5t/10a 大葉 3.2t/10a	キュウリ 18t/10a ミョウガ 4t/10a ナス 16t/10a ニラ 6.5t/10a 大葉 3.2t/10a
◆産多地域の土佐文旦のあり方について、生産者の関心が高まった。 ◆土佐文旦の振興やあり方を考える場として、産多地域土佐文旦振興対 策協議会が設立された。		◆10a当たりの収量アップ ナス 0.8t、米ナス 7.5t、シットウ 5.6t、小 ナス 4.8t、オクラ等 3.0t、アロココリ ※ 1.3t ※印は面積拡大で収量増を目指す。 ・こうろ環境・安全・安心点検シートに取り組む 農協数 1
◆三原村の農業支援システムづくりのチームが編成され、活動支援体制が できた。振興総合支援事業(53, 030千円)、高知県重点分野雇用創出事業 ◆(9, 200千円)、高知県ふるさと雇用再生特別基金事業等(11, 633千円) について交付決定	◆産多産種検査支援事業(53, 030千円)で作業用機械、産多産種加工品 の開発が可能となり、三原村の農業支援システムづくりが前進した。あわせて 産業公社が農地を無償して、本、280haの定植も進んでいる。あわせて ◆JA高知では高知県産産種点検所雇用創出事業(9, 200千円)で常勤4名と H-3名を雇用し、共同選果場併設と産作業の支援体制が整った。 ◆高知県ふるさと雇用再生特別基金事業等(11, 633千円)で三原村産業公 社に新規雇用3名、その他の職員1名で雇用された。また、苗の育苗育苗等、 優良苗木の供給体制が整備された。	◆ユズの自殖収量の達成 6.42t ◆部会活動の活性化による古とまりのある産 地づくり及び共同選果体制の導入 ◆管内のユズ栽培面積H21→ H23 44ha →55ha
◆既存業者営農組織の活動推進 ・既存組織との協議、事業導入に関するヒアリングの実施：6組織 ・機械、施設整備相対数：6組織(小規模自組合＝15台、中規模＝中級グループ＝数機 械、コソバウ、黒瀬7人＝15台、7人＝1台)：77台(コソバウのみはら＝数機、機一式、柳播機 一式、富山地区農産物産出促進協議会、安並水稲生産組合＝柳播機一式) ・業者営農組織法人化研修会：1回(7/22) ◆このうち業者営農法人化研修会研修組織の活動支援 ・3組織との協議、役員会の実施：13回 ・3組織での施設整備整備：ふるま、夢宗白川＝倉庫、コソバウ、播種機、管理機一式、 ちある、夢宗白川＝播種機、管理機一式 ・研修米、米うらら＝施設整備面積：41ha ◆業者営農組織設立に向けた取り組み ・集落活性化事業：9回＝93名参加 ・四万十市業者営農研究会の設置	◆業者営農組織設立 ・アグリサンシャインみはら(三原村上下長谷集落)	管内業者営農等組織数：40組織 (平成22年7月現在：36組織)
	・西土佐地区の5建設会社が株式会社「ちから」を設立し、22年4月 から2haのアイガモ米栽培で農業参入した。 ・福原建設が平成22年9月にユズ0.8ha新規し農業参入した。	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜幡多地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>7. 木質ペレット対応型加温機導入 (四万十市)</p> <p>◆施設園芸における生産コストの安定化を図るため、重油の代替エネルギーとして有望な木質ペレット対応型加温機の導入を目指す。</p>	<p>◆四万十市又及びJA高知はたにおいて取り組みが必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆木質ペレット対応型加温機の導入検討 ◆四万十市の新規就農者育成施設(四万十農園めぐりっこ又は西土佐農業公社)への実践導入の検討 ◆園芸農家への普及 	<ul style="list-style-type: none"> ◆四万十市役所と今後の方針・計画について確認(5/21) ◆木質ペレット対応型加温機導入に関する第1回検討チーム会の開催(8/10)
<p>8. 芋等、持続可能な農業の仕組みづくり事業 (大月町)</p> <p>◆活用しきれない土地やマンパワーを有効に活用するための農業・地域内加工の仕組みを構築することで、住民所得の向上・農地保全につなげる。</p>	<p>◆芋生産面積拡大に向け、取組が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆栽培データ蓄積と地域に適した栽培暦の作成 ◆効率的な機械共同利用・出荷体制の構築 ◆耕地を有効に活用した生産農家の規模拡大 ◆秀品率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆栽培講習会、現地巡回、現地検討会による栽培技術向上支援 ◆実証ほの設置(1ヶ所) ◆共同育苗の実施(10a)
<p>9. 廃菌床の活用等、地域資源活用型の農業の推進 (黒潮町)</p> <p>◆廃菌床の堆肥活用等、地域資源を活用した農業を実践することで、農家の経営節減・環境保全型・地域内循環型の農業を進める。</p> <p>また、農業者の確保・育成に向け、高齢者でも農業が続けられる環境づくりや担い手確保のための支援体制等を構築する。</p>	<p>◆廃菌床活用推進にあたって</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆堆肥加工施設設備 ◆実証圃や勉強会等による農家意識向上 ◆散布機等、必要機械の共同利用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆黒潮町農業関係連絡協議会の下部組織として野菜、花卉、果樹の部会の設置(メンバー:生産者部会、JA、町、振興センター等) ◆うち農業確立総合支援事業での事業採択(8月)
<p>10. 佐賀温泉を拠点にした地域活性化事業 (中山間地域)の保全と活性化) (黒潮町)</p> <p>◆特産類の栽培による耕作放棄地の解消や加工品開発・販売による地域の活性化</p>	<p>◆地域住民の気質が貴重であるため、事業進捗についてスピード感が欠ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆協議会員の高齢化 ◆協議会員以外への波及効果については、取り組み内容によって差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆町単独補助金(750千円) ◆県シガ被害特別対策事業(9千円)
<p>11. 弘法大師と生きた里山再生プラン(中山間地域)の保全と活性化) (黒潮町)</p> <p>◆七立栗や馬荷温泉を活用した地域の活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆七立栗の生産拡大と販路開拓 ◆七立栗の保管場所や予冷庫の整備 ◆馬荷温泉施設の整備・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆七立栗…花卉の県単事業(新規品目を探索・導入する)への推奨
<p>12. 消費の変化に対応できるシュッコングラスミソフ産地の再生 (黒潮町)</p> <p>◆幡多地域の主力花卉であるシュッコングラスミソフの品質の向上や消費拡大への取組を進めることにより、産地の再生を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○マリベール(シュッコングラスミソフの主力品種)の2度切り栽培技術の検討 ○有望後作・補完品目の探索および定着 ○シュッコングラスミソフのマーケティング調査 	<p>県単事業を活用して子マリソフの導入に着手した。産地ユーザーの経済性の把握を行った。</p>

アウトラット(結果) ＜アウトラット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトラット(結果)等を通じて生じる カラムの変化を示すこと＞	目標(H23)
<p>・本年度栽培農家戸数16名(昨年実績15名)、栽培面積348a(同578a)。 ・共同育苗の利用は10名・7ha(作付面積の3割程度)。 ・芋掘取機の購入。</p>		10ha
<p>・堆肥施設建設工事着手</p>	<p>・ふるさと雇用により名雇用</p>	<p>・堆肥使用量 300t (H22年度末) ・堆肥施設の完成 ・堆肥の製造に着手</p>
<p>子マリンウ栽培農家 3名 26a。ダリア 4戸,24a</p>		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜幡多地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立が数量的に見える形で示すこと＞
<p>13. ばちきん地鶏生産流通戦略 (幡多地域全域)</p> <p>◆生産試験場が産産規模で飼育可能な高品質鶏肉用地鶏として開発した土佐はちきん地鶏について、幡多地域内において生産体制の整備を行う。</p>	<p>ばちきん地鶏の安定供給</p>	<p>現状のばちきん地鶏種鶏センターの供給量は太川村と玉西村の飼育羽数をまかなう規模</p> <p>平成22年度、種鶏センターの増築(2棟)をおこない、他地域の飼育希望に順次対応していく計画</p>
<p>14. 森の工場・間伐の推進 (幡多地域全域)</p> <p>◆意欲がある林業事業者が中心になり、一定規模のまとまりのある森林を対象に森林所有者から長期に施業を受託することによって、森林施業を集約する団地を「森の工場」として認定し、木材を安定的に供給する体制を整備するとともに、森林資源の充実に資するため、間伐を積極的に推進する。</p>	<p>◆間伐の推進 ◆森の工場の推進 ◆施業を推進するための基盤整備 ◆事業者の育成 ◆森林施業プランナーの育成</p>	<p>・平成22年度 新規森の工場を4工場設定する計画である。 ・森の工場事業体に助成事業などの説明を行った。 (目標値に向けて木材生産量は増加している。)</p>
<p>15. 県産材の利用促進 (幡多地域全域)</p> <p>◆地域産の木材を地域で優先して利用することにより、地域の森林整備を推進する。また、地域の住民が木材利用事例を目的とする権益を増やすことで、一層の木材利用を推進する。</p>	<p>◆公共建築施設計画にかかると情報収集 ◆木材利用について関係機関との連携 ◆公共木材利用施設の整備 ◆木材利用補助事業のPR</p>	<p>・市町村、森林組合などに県産材利用行動計画、補助事業について説明を行った。 ・平成22年度以降の公共・公共的建築施設計画を把握した。</p>
<p>16. 林産バイオオマスのカスケード型ゼロエミッションシステム構築 (四万十市)</p> <p>◆森林から抽出された屑木を木材として製品化する過程で排出される樹皮、端材などの屑木を、木材乾燥のための熱源として利用する「木質バイオマス利用システム」を構築する。</p>	<p>◆木質バイオマス利用施設の整備に向け、特に取り組みが必要事項 ・共同事業者(運営・財務計画)の設置 ・バイオマス利用施設の実現性、有利性の確認</p>	<p>◆木材乾燥施設整備に関する検討会:3回</p>
<p>17. 「四万十の家」の建築と地域産ヒノキの販売の推進 (四万十市)</p> <p>◆モデルハウス「四万十の家」を整備し、PRすることで地域産ヒノキを利用した住宅建築を促進するとともに、地域産材の認証制度により品質表示した「四万十ブランド」ヒノキの供給能力を高め、地域外への販売を促進する。</p>	<p>◆地域産ヒノキの販売のため、特に取り組みが必要事項 (地産地消) ・地域産ヒノキを建築に使用する地元意識の醸成 ・「四万十ヒノキ」材のブランド化の基準づくり (地域外商) ・地域産ヒノキの販売戦略づくり ・「四万十ヒノキ」の供給体制づくり</p>	<p>・社会資本整備総合交付金(国土交通省) 10,308千円 ・地域材ブランド化推進事業費補助金 7,511千円</p> <p>〔モデルハウス建築主体工事:16,380千円(概木建設) 電気設備工事:2,856千円(南フジ子) 機械・浄化槽設備:3,779千円(柳カキタニ設備) 工事監理:600千円(江口建築設計事務所)〕</p> <p>・四万十市地場産木材住宅建築推進協議会の開催 2回</p>
<p>18. 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭及び祝風の産業化 (大月町)</p> <p>◆町内の最高級のウバメガシを活用して、古くから行われていた土佐備前産の生産を復活するとともに、生産環境をおびやかしている「竹」も資源に活用し、祝風の生産も併せて行い、地域資源を活用した産業化を目指す。</p>	<p>・製炭技術者の育成 ・製炭や祝風の風を主業とする研修生の確保及び技術取得(製炭及び加工技術) ・商品化に向け、加工品づくりを行うグループの育成及びしくみづくり ・販路開拓</p>	<p>◆高知県ふるさと雇用再生特別基金事業 ・伝統産業育成協議会:9084,000円 ・ウバメガシ貯存量調査:10438236円 ◆重点分野雇用創出(地域人材育成)事業 ・製炭技術者育成研修:8479926円</p>

<レポート(投入)により、具体的に現れた形を示すこと> アウトプット(結果)	<アウトプット(結果)等を通じて生じる チラシの変化を示すこと> アウトカム(成果)	目標(H23)
森の工場進捗状況 保育間伐 4, 01ha 搬出間伐 31, 37ha 一般用材1, 081m3 生産金額 12, 718千円 チラシ 103t 生産金額 374千円 作業道開設 3, 305m		◆木材生産量 17, 700m3
	・伝統産業育成協議会で、21年度に引き続き2名を雇用。 ・人材育成事業で、備長炊生産技術取得に向けて、3名雇用。 ・ウハメカシ風存盤調査等を行うにあたり林業従事者を2名を雇 用。	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<幡多地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インパクト(投入) 〈講じた手立でが数量的に見える形で示すこと〉
<p>19. 宿毛湾地域環境生態系保全活動事業 (漢場再生、サンゴ保全) (宿毛市、大月町)</p> <p>◆漢場の再生やサンゴの保護、育成に取り組むことにより、漁業生産性の向上を図るとともに、海洋資源を活用した滞在型観光の推進に寄与する</p>	<p>漢場の再生やサンゴの保護、育成にある一定の効果をあげるためには、早期間継続して行なっていくことが重要であり、多大な労力と経費が必要</p>	<p>◆国からの交付金を用いて、環境・生態系保全活動支援事業を実施 ・5ヶ年計画で総事業費3,200万円の保全活動事業の実施 ◆単年度事業費847万円(前年度繰越金227万円+今年度交付金820万円)の事業の開始(平成22年4月～平成23年3月) ◆サンゴの種苗生産 ◆サンゴの採卵を実施(6～7月、場所:大月町種苗センター及び大月町檜西海岸) ◆サンゴの中間育成(7～9月、場所:大月町水産種苗センター) ◆サンゴ種苗の沖だし(9～10月、場所:大月町古瀬目地先)</p>
<p>20. にぎわいづくりを中心とした地域活性化のための魚加工施設の整備 (宿毛市)</p> <p>◆豊富な水産資源を有効に活用して、漁業者の所得向上や、雇用の創出、交流促進を進めるために水産加工施設の整備を進めていく。整備にあたっては、フェリ、定期船などの交流の拠点として機能し、集客機能が高い片島地区を中心に検討していく。</p>	<p>◆キビナゴバラ凍結の計画な製造 ・製造効率を上げるための、製造工程の検討 ・既存販売先(病院や学校給食等)以外への、新たな販売先の拡大。</p>	<p>◆ふるさと雇用再生特別交付金事業(15,992千円)の導入(宿毛市) ・販売先の開拓(H22.4～9月で13社に営業)</p>
<p>21. 宿毛湾における地域水産物の流通・加工体制(地産外商)整備事業 (宿毛市)</p> <p>◆民間事業者による水産加工施設の拡大整備により、地元水産物の利用促進及び地元雇用の創出を目指す。また、民間事業者が全国で運営している飲食店舗への新たな物流配送方法を確立し、水産加工品の宅配事業なども行なうことにより、宿毛湾の魚の消費拡大を目指す。</p>	<p>◆地元関係者との協力体制構築のために必要な事項 ・養殖業者の意識向上、有意義な連携に向けての協議 ・すくも湾漁協等との協力体制構築に向けての協議</p>	<p>◆産振補助事業の採択。</p>
<p>22. 民間企業との連携による水産物の販路拡大 (宿毛市、大月町)</p> <p>◆漁協と民間企業とが連携し、前処理加工事業に取り組み、衛生管理型市場のすくも湾中央市場(隣接地に漁協が加工施設の整備を行い、これを民間企業が管理運営する。漁協は本加工施設で使用する原魚の調達・供給を行う。</p>	<p>◆地元メリットと民間企業による加工事業の事業採算性の確保との両立 ・魚価等への反映による漁業者メリットの確保 ・(民間企業)の事業継続が可能な漁協によるサポート(原魚調達、地元調整等) ◆当該事業の実施による漁協財務への影響緩和 ◆民間企業の計画に即した事業スケジュールの確保</p>	<p>◆事業計画の協議(3回)、事業計画書(審査会用資料)の調製及び幡多地域本部への提出 □6.21 審査会(7.9 採択決定通知) □7.28 事業着手 □8.18 設計監理委託業務契約 □8.23. 9月上旬 設計協議(漁協、民間企業、市、町ほか) ・産振補助金の「サメ加工利用委託事業」採択(事業費1,900千円)</p>
<p>23. サメ漁業復活に向けた取り組み (土佐清水市)</p> <p>◆土佐清水市では、サメが漁業に被害を及ぼしている。これを利用した加工品の開発と販路開拓により、サメ漁業が成立するような状態でサメが取引される仕組みを作り、漁業被害の低減と新たな産物の創出を図る。</p>	<p>◆サメ原料安定確保のための漁業者の協力体制の構築</p>	

アサトゾット(結果) アサトゾット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと	アサトカム(成果) アサトゾット(結果)等を通じて生じるアサトカムの変化を示すこと	目標(H23)
<p>・保全活動(オニヒト子除去) 【徳西海岸、柏島周辺、竜ヶ迫・泊浦、沖ノ島周辺海域で延べ8地区で実施(作業人員168人)】</p> <p>【実績】 西泊地先1回(6月14日、作業人員17人、オニヒト子除去数1,032個体) 沖ノ島地先4回(6月1,23,29日及び7月2日、作業人員延べ39人、オニヒト子除去数1,750個体) 西泊～周防形地先1回(7月10日、作業人員14人、オニヒト子除去数127個体)】</p> <p>・保全活動(サソゴの種苗生産) 7月21日、作業人員3人、ニホヅミドリイシから採卵するため、自然下での状態確認 7月23日、作業人員3人、産卵前のニホヅミドリイシを3個体収容し、陸上水槽にて採卵の試み 【予定】</p> <p>・食害生物の除去は、8月に1回、9月に2回実施予定 ・サソゴの種苗生産は、水槽内での採卵及び自然界での採卵とも8月中旬実施 ・8月には着生数が確認できるため着生数を確認し、野外水槽へ移動</p>	<p>・漁業者、ダイバー、行政間の連携の強化によるサソゴ保全に対する意識の向上。 ・オニヒト子によるサソゴの食害防止効果 ・サソゴの種苗生産技術を確立し、今後の保全活動に活かしていく。</p>	<p>キビナゴバ(ラ)凍結 33.26トン 凍結ツイル(フリ、サブ、マダイ、メダイ等)10トン アジなどの干物 1.5トン</p>
<p>□製造量(H22.4～9(H22.9)は見込み) ・キビナゴバ(ラ)凍結1,75トン【進捗率6.0%、1.75トン/21.92トン(H22目標値)】 ・凍結ツイル(マダイ、フリ、メダイなど)5.5トン【進捗率55%、5.5トン/10トン(H22目標値)】 ・干物(アジ、キビナゴなど)0.5トン【進捗率33.3%、0.5トン/1.5トン(H22目標値)】</p> <p>□販売先 ・取引先の増加(H21末11社から20社に増加)</p>	<p>・ふるさと雇用再生特別交付金事業で4名を継続雇用</p>	<p>◆養殖魚200t、天然魚100tの活用 ◆五穀店舗 50店舗 ◆交り五穀店舗 6店舗 ◆さかな工房の売上 228,000千円 ◆相漬けセットの売り上げ 41,000千円 ◆生魚の売り上げ 36,000千円</p>
<p>・以布利大数から2回、委託先の加工業者がサメを購入(100%程度)</p>		<p>売上高 1.5億円</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜幡多地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立でが数量的に見える形で示すこと＞
<p>24. 四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出 (四万十市)</p> <p>◆四万十川の恵みを水産資源や観光資源として活用するだけでなく、エコツアーシステムの展開や新たな環境ビジネスの創出へとつなげていく「四万十川産業4倍増プラン」を推進する。</p>	<p>事業推進体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業関係者等との連携及び意識・情報の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十市で四万十川の汽水域を考える“汽水域シンポジウム”を開催 ・下田地区にアオノリの陸上養殖実験施設完成
<p>25. 資源管理型・つくり育てる漁業の推進 (黒潮町)</p> <p>◆水産資源の維持・増大と漁業生産の安定確保を図るため、養場の回復、種苗放流、魚礁整備などに取り組む。</p>	<p>①ウニ除去による養場回復事業</p> <p>②ヒラメ大型種苗の放流及び効果調査</p> <p>③人工魚礁や葉いそ等の整備・拡充</p> <p>④アカウニ等の新流通システムの構築</p>	<p>②ヒラメ種苗の放流(5/7及び5/19)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放流尾数113千尾(全長:60~65mm) ①ウニ除去による養場回復事業の実施(8月中旬) ・上川口地先(1.0ha)で実施。 ・カジメ母藻の設置:田野浦地先 ・モニタリング(2回)
<p>26. 直七の搾汁・商品加工をする施設整備 (宿毛市)</p> <p>◆直七の増産に努め、市外搾汁を市内に施設整備することにより、利益率の向上を図るとともに農業者所得の向上、雇用の創出を図る。また、その他柑橘類の搾汁も図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆柑橘類の一種である直七を地域資源の活用とし、地域での製造、増産、地元雇用の拡大に向けた取組に必要な事項。 ・地域内での施設の整備 ・直七の作付面積の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆直七の作付面積の拡大。(今後の予定A=10ha、N=10,000本) ◆直七生産組合の広報誌による組合員などの募集。(現在 5名) ◆県への補助金申請。 ◆県への食品衛生管理認証制度の申請。 ◆直七生産組合と関係機関との打ち合わせ。
<p>27. 環境に配慮した街づくりのための堆肥化工場の整備 (宿毛市)</p> <p>◆尿汚泥や脱水ケーキなどほか、水産物や地域産品の加工業から排出される廃棄物などを有効活用するための堆肥化プラントの整備・運営を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆具体的なプランや基本計画の策定 ・処理する者の内容、量。 ・堆肥化となった物の具体的な受け入れ先。 ・施設の規模。また、その根拠など。 ・施設の管理運営計画。 ・設置場所など。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆プロジェクトチームの立上げ。
<p>28. 土佐清水地域再生計画(大岐地区の開発計画) (土佐清水市)</p> <p>◆地域資源としての「食」と「観光」の再生。活性化を官民協働のもと、地域が一体となって実施するとともに、大岐地区関係者による施設整備等への取組と併せて、雇用の創出と地域の再生に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設整備実現に向けた改善案の検討。 ◆法施行への対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆設備更新について関係機関と協議:2回
<p>29. 地域資源を結集したプログラム構築によるみずの元気再生事業 (土佐清水市)</p> <p>◆大岐地区に整備される加工施設に生産者が参画できる仕組みづくりや加工された商品を市内外の市場に流通する仕組みを構築する。また、体験型観光の確立や加工品の工場のエネルギー一回りの個別配送、海外への販路拡大など、基幹産業と地域資源を活かした経済の活性化を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆商品開発(安定した需要が見込める商品) ◆販路拡大(安定から向上へ) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆運営レストラン営業 6ヶ月継続。 ◆GW期間中、市内外のイベントで販促活動。商品PRのため、海の家では、通常150円の品を100円で販売。(市外:高知市、四万十町) ◆県内外への営業活動。(県外:大阪府など) ◆大阪府直販店出店について打ち合わせ:5回

アウトソフト(結果) <アウトソフト(投入)により、具体的な現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトソフト(結果)等を通じて生じる ラオスの変化を示すこと>	目標(H23)
②アカウニ6及び7月出荷量:460kg、出荷額:654千円		
◆審査会への申請。(H22年3月) ◆県への補助金申請。(H22年4月) ◆施設の設計及び施設機械の入れ。(H22年5月) ◆施設改修工事の入れ。(H22年7月)	◆現在までの作付面積:A=9ha	◆直七の生産量:30t(果汁量)。
		・雇用者(臨時・パート含む):150人 ・地元農産物の活用:100t/年 (29. 地域資源を統合したプログラム構築によるしみの元気再生事業と同目標)
◆GW期間中、海の駅については、商品完売。 ◆(来場者数(4/1~3/27):14,392人) ◆直営レストランにおいて、大阪府直販店出店に向けたメニュー作り。	◆集出荷の登録農家数:130戸 ◆下ノ加江赤産地産利用産業者数:54人 ◆(H22年産地産収入:(H21)約36百万円 →(H22見込み)約50百万円 ◆直営レストランの売上:(第1四半期)月平均約150万円 →(第2四半期)月平均約200万円 (GW期間:約120万円) ◆直営レストランの雇用者数:5人	雇用者(臨時・パートを含む):150人 地元農産物の活用:100t/年 (28. 土佐清水市地域再生計画と同目標)

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

< 幡多地域 >

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈讀じた手立てが数量的に負える形で示すこと〉
<p>30. 地元農産物を使った商品開発事業 (四万十市)</p> <p>◆農業と製造業のこれまで培ってきたノウハウをベースに、さらに付加価値をつけた商品を生産・販売することにより両産業に活力を与える。</p>	<p>◆農産物出荷に比べ加工品出荷割合が極端に低い。 ◆農産物加工品の流通、販売に関するノウハウの蓄積やネットワーケ体制が未整備 ◆四万十川流域の素材を活かした商品開発が不十分 ◆情報不足や投資への不安などから、商品開発のアイデアを持つ民間事業者が商品化(事業化)に誘み切れていない。</p>	<p>◆市農工商連携プロジェクトチーム会 3回 ◆市農工商連携等プロジェクト推進事業の補助金要綱制定 ◆市広報での啓蒙事業</p> <p>◆農工商連携検討チーム会(LLPしまんど) 5回 ◆折木前商人塾の受講 ◆「地域食材を使ったお菓子の商品開発へ着手 ◆市農工商連携事業実施(ソフテ事業)先進地視察(2団体) ◆県アトハイパー派遣事業の実施(2回)</p> <p>◆農工商連携検討チーム会(ぶしゅかんプロジェクト)2回 ◆うち農工商連携基金事業の採択1件 ◆市農工商連携事業実施(ソフテ事業)先進地視察(2団体)</p>
<p>31. 食育プラザ整備事業 (四万十市)</p> <p>◆一条通商店街のスーパー跡地を利用して、地元の惣菜を中心とした食育・食材の啓蒙・地産地消の交流拠点として「食育プラザ」を整備し、商店街の活性化を図る。</p>	<p>◆事業の採算性の確保(現状では売上原価率が高い) ◆販売に必要な商品の確保 ◆運営体制の整備や店舗のPR</p>	<p>◆販売額向上に対して各種対策を講じた。(加工品の商品増加など) ◆高知県緊急雇用創出臨時特別基金事業の認可を受け、8月1日から2名を雇用し、集荷作業と宅配作業並びにニーズ調査を開始。</p>
<p>32. 栗からほじまる西土佐地産外商プロジェクト (四万十市)</p> <p>◆西土佐地域の栗園再生および企業栗園の開発、地域の情報発信、被害防止ネット整備、栗の高付加価値化、地理的ハンディ克服手段の開発、地域ブランドを形成できる農林水産物および観光商品を含む商品群の開発 「四万十川を守る会」をはじめとするファンクラブの組織化を通じて、地域・生産者・企業・消費者を巻き込んだ新しい地域産業づくりの推進</p>	<p>◆組合内の役割明確化 ◆適合する産地間の調整 ◆被害防止対策 ◆地域ブランドを形成できる商品群の検討</p>	<p>◆加工用栗の確保(H22目標3.5t)・・・(個人・4戸333t+JA・0.2t) ◆栗産地再生の支援検討会設立。「西土佐地域栗再生検討会」(H22.7～) ◆栗加工の支援検討会設立。「農工商連携PT(栗検討チーム)」(H22.8～) ◆産振総合補助の導入(機械設備1257万)予定 ◆市産業工連携補助(1/6積立)の導入(機械設備419万)予定</p>
<p>33. 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業) (大月町)</p> <p>◆ふれあいパーク大月を拠点に、特色ある地域資源を活用した拠点ビジネスモデルの構築に向けた事業展開を図る。</p>	<p>大月町ならではの商品開発(商品の充実) 販売促進(顧客名簿の拡充、町外への販路拡大)</p>	<p>◆県補助金申請(20,000千円)</p>
<p>34. 苺を核とした6次産業化 (大月町)</p> <p>◆大月町の新しい加工品として注目されている苺水りの販売拡大及び新商品開発を行うことにより、苺を大月町の新しい特産品として育成し、生産の拡大と共に加工・販売を一貫して行うことを目指す。</p>	<p>資金不足 経営の安定化には、販路開拓や広告宣伝に要する投資的経費や原材料確保のためのハウス施設及び冷凍庫を整備するための資金調達が大きな課題となっている。</p>	<p>◆産業振興推進総合補助金採択:299万円</p>
<p>35. 「黒潮印」の商品開発 (黒潮町)</p> <p>◆天日塩、黒砂糖など、黒潮町の安全で質の高い基本調味料と地域資源とを組み合わせて、付加価値の高い農林水産加工商品を開発する。また、遊休農地を活用したおひらきピ、ドクダミ、七立栗等の栽培を行い、企業への安定供給や加工による商品化などを進め、地域の雇用の場の創出と所得の向上を図る。</p>	<p>◆黒糖製品等の販売先の確保、拡大 ◆商品開発 ◆拠点施設の確保 ◆組織体制の充実</p>	<p>◆ふるさと雇用再生特別基金事業(3,543千円) ◆黒潮印の商品開発企画書作成業務(町単)(2,100千円) ◆産業振興推進総合支援事業(74,801千円) ◆平成22年度宮知県産産振興推進総合支援事業「黒潮印」の商品開発にかかる販売業務計画書作成業務委託(町単)(1,680千円)</p>

アウトサイト(結果) <イベント(投入)により、具体的に現れた形を示すこと> ◆農工商連携による商品開発提案2件追加	アウトカム(成果) <アウトサイト(結果)等を通じて生じる チラシの変化を示すこと>	目標(H23)
・本年度(1/4半期)は昨年度対比130～150%の販売額に向上した。		2名増
・お中元セット販売(7月中旬～) ・ふれあい市改修終了 ・有機野菜ターナーズ構築中	・お中元セット220セット販売済み ・道の駅の売上は前年度並み(直販所101.8%、売店96.3%) ・外販では新たな顧客開拓(城西館への食材提供、レストラン・クワイでの販売開始)	通販顧客50,000人 売上額300百万円 商品開発2074行A 観光プログラム 1074行A
・特産協サトウキビ作付面積 0.94ha	・ふるさと雇用再生特別基金事業により、雇用者1名	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜幡多地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜請じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>36 カンゾオ文化のまちづくり事業 (黒潮町)</p> <p>◆日本一のカンゾオの漁獲高を誇る「カンゾオ一本釣り船団」を有する黒潮町佐賀地域において、カンゾオの食品機能分析による有効な認証の取得や、カンゾオを使用した漁師町ならではの味の提供、新たな商品開発などの取組を進めることにより、カンゾオ文化のまちとしてのブランド化を図り、所得の向上につなげる。</p>	<p>◆黒潮町に水揚げされたカンゾオの食品機能効果の利活用、ブランド化 ◆「魚師の味(日長リガソオ)」の提供サービス ◆カンゾオの端材の有効利用 ◆新規開発商品の販売体制の構築</p>	<p>◆ふるさと雇用再生特別基金事業(4,791千円) ◆県産業振興推進総合支援事業 ◆県産業振興アドバイザー制度</p>
<p>37 企業誘致活動の推進 (黒潮町)</p> <p>◆黒潮町において、公共遊休施設(旧縫製工場)を対象に、改修事業を進め、テレワークを活用した就業体系による企業誘致など、更なれた自然環境を活かした新時代の企業誘致活動を推進する。</p>	<p>①有料サービス(ケーブリングテレビ・インターネット)への加入率の向上 ②企業が求めるテレワーク人材の育成 ③体験型の見学が可能な企業の誘致</p>	<p>①黒潮町情報通信基盤整備事業(H21～H23)を実施しており、光ケーブルの敷設が完了した地区から順次引き込み工事を開始。 ②公共遊休施設(旧縫製工場)を地域活性化経済危機機対策臨時交付金を活用して「企業誘致施設」への改修(昨年度予算額:2,100万円)を行い、入居者募集のPRを開始。</p>
<p>38 「子ども農山漁村交流プロジェクト」受入事業の推進 (幡多地域全域)</p> <p>◆平成20年度から国(総務省、文部科学省、農林水産省)が実施する「子ども農山漁村交流プロジェクト」の先進型受入モデル地域として、質の高い体験プログラムづくりや受入体制の整備を行う。</p>	<p>◆教育的効果の高い体験プログラムの開発や、既存プログラムの質の向上 ◆地域コーディネート組織である幡多広域観光協議会の組織強化 ◆受入団体の更なるレベルアップ</p>	<p>プロジェクト利用する受入校の増加 幡多広域観光協議会の組織強化(法人化及び事務局長雇用)</p>
<p>39 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進(1/2) (幡多地域全域)</p> <p>◆国が推進する観光圏整備事業の活用により、幡多プランを確立して全国にPRし、幡多地域の知名度を向上させるとともに、県域内で2泊3日以上の上の周遊ルートを作成して滞在型・体験型観光を推進する。また、地域コーディネート機能の強化を図るため、幡多広域観光協議会の法人化を促進する。</p>	<p>◆宿泊・体験手数料の取り扱いに関する関係団体との調整(旅行業取得後の収入の確保) ◆自立運営に向けた誘客活動の強化 ◆自前収入を確保するための自主体験プログラムの開発</p>	<p>観光圏整備事業補助事業(総事業費30,400千円)の推進。(観光圏クーポン付ガイドブック作成、観光圏商品販売促進事業など)</p>
<p>39 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進(2/2) (幡多地域全域)</p> <p>◆国が推進する観光圏整備事業の活用により、幡多プランを確立して全国にPRし、幡多地域の知名度を向上させるとともに、県域内で2泊3日以上の上の周遊ルートを作成して滞在型・体験型観光を推進する。また、地域コーディネート機能の強化を図るため、幡多広域観光協議会の法人化を促進する。</p>	<p>◆宿泊・体験手数料の取り扱いに関する関係団体との調整(旅行業取得後の収入の確保) ◆自立運営に向けた誘客活動の強化 ◆自前収入を確保するための自主体験プログラムの開発</p>	<p>観光圏整備事業補助事業(総事業費30,400千円)の推進。(観光圏クーポン付ガイドブック作成、観光圏商品販売促進事業など)</p>
<p>40 NPO 竜串観光振興会を中心とした竜串観光事業 (土佐清水市)</p> <p>◆NPO 竜串観光振興会が中心となって、竜串観光の核となるカンゴの保護・育成への取組を推進するとともに「花入・土佐であい博」メニューや従来の体験メニューのブラッシュアップを行うなど、竜串観光の振興を図る。</p>	<p>◆竜串観光振興会全体としての取り組みのレベルアップ(事業により雇用が発生するなど、直接的な効果が測れるように企業が主体となって考えていく仕組みづくり)</p>	<p>◆キャンパルづくりや屋敷しり光の案内など、昨年同様に変更中。美化活動、カンゴ保全活動についても計画をたてながら実施中。</p>

アウトネット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと	アウトカム(成果) アウトネット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと	目標(H23)
<p>③公共遊休施設利用希望者を1社確認</p>		
<p><20年度実績> 参加校数 1校 参加人数 49人 <21年度実績> 参加校数 5校 参加人数 120人 <22年度見込み> 参加校数 0校</p>		<p>コーイネクターの確保 1名 アウトカム-講習受講者数(H20~21 460名) 学習指導要領に基づき(体験)の拡大(リ H20~21,8プログラム)</p>
<p>教育旅行の受入(22校, 3000人予定) 6月中旬 法人化</p>	<p>任意団体から一般社団法人となり外的な信用度のアップ 組織体制の強化により活動範囲の拡大 経済的波及効果 3人雇用増</p>	
<p>教育旅行の受入(22校, 3000人予定)</p>		
<p>-本年度の美化活動は実施済み</p>	<p>体験型修学旅行2校(約60名)を受け入れ 高知市サレンドクラブ(約30名)受入 9月以降には修学旅行2校受け入れ予定</p>	

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

< 幡多地域 >

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>4.1. 竜串ふれあい観光施設整備事業 (土佐清水市)</p> <p>◆観光・漁業・農業の連携と地域が協働することで、観光客に地域をまるごと知ってもらい、地域住民と語り合える施設や小動物等とふれ合える施設整備を実施し、新たな観光スタイルの構築を目指す。</p>	<p>◆地域の合意形成。</p>	<p>◆準備会開催:3回 ◆9月議会(市議会)補正予算計上。(ステップアップ事業申請予定)</p>
<p>4.2. 土佐清水まるごと戦略観光展開事業 (土佐清水市)</p> <p>◆観光産業を地域の戦略的産業と位置付け、農業・漁業・商業等と連動した地産まるごと観光を推進するため、食・農・商を繋げた旅の交流拠点施設として「海の駅」を再整備するとともに、観光ニーズに即応できるワンストップサービスを推進する。</p>	<p>◆観光による地域への波及効果をいかにもっと知ってもらうのか、そのことが地域との連携、メニューの増、収益の増につながる。</p>	<p>◆海の体験交流拠点施設としての「海の駅あしずり」の再整備 ・ジョン万次郎資料館としての整備充実を図るが、ポスト龍馬博を見据えて現在の展示物を可能な範囲で残してもらう。またジョン万次郎生誕地「中浜」地区への生家再建及び旧地区でのまち歩き体験ともリンクした取り組みを行う。</p>
<p>4.3. 四万十の秋・冬の味覚消費体験 (四万十市)</p> <p>◆四万十市内での滞在期間を延ばし、宿泊を促す「通過型観光からの脱却」と閑散期(秋・冬)にも観光客に訪れていただく「通年型観光」へ向けた取組により、宿泊型観光の増加を図る。</p>	<p>地域や旅館組合、飲食店組合と連携した事業展開</p>	<p>◆四万十花まつりシリーズのブラッシュアップ事業の開催 ・産産ステップアップ補助金申請準備(6月末地域本部提出)</p>
<p>4.4. 竜ヶ浜自然体験及び環境教育型施設整備 (大月町)</p> <p>◆大月町・龍ヶ浜に、その植生(県内で2箇所しかない、遠地帯)も活かした、自然体験及び環境教育型の滞在交流拠点施設を整備して、交流人口の拡大と地域の経済の活性化を図る。</p>	<p>◆H24.7月オープンに向け調整を開始 ・施設規模、事業費等の精算 ・地元との調整 ・関係機関との調整 ・運営主体の検討</p>	<p>◆産産振興支援事業費補助金(ステップアップ事業)申請(調査委託事業費2,845千円)(7月) ・調査委託発注済み(期間:7月~12月)</p>
<p>4.5. グリーントーンリズム(異業種間連携事業の推進) (黒潮町)</p> <p>◆黒潮町の豊かな自然環境や豊富な産物、各種イベントなどの地域資源を活かしたグリーントーンリズムを推進し、地域の活性化につなげていく。</p>	<p>検討会議メンバーの選定</p>	<p>◆漁業公共施設改修事業 利用のあり方、テナント公募要項について引き続き検討</p>
<p>4.6. ブルーツーンリズムの推進 (黒潮町)</p> <p>◆釣り笠やホエールウォッチングなどの観光型漁業や「黒潮一番館体験プロジェクト」など、都市部の人たちとの交流事業を推進し、海洋資源を活用した各種体験事業による交流人口の拡大を図る。</p>	<p>インストラクターの養成 ハード整備</p>	<p>◆漁家民泊普及事業 ・奈良県福田塾(3~6年生)38名受け入れ。 ◆黒潮一番館活用推進 ・黒潮一番館の将来を考えるワーキングショップ(仮称)8/31,9/7,9/21 フアシリテーター 畠中智子</p>

イベント(投入)により、具体的に現れた形を示すこと ◆基本(長期)計画策定作業開始。	アウトカム(成果) イベント(結果)等を通じて生じる ナラスの変化を示すこと	目標(H23)
・アウトネット(結果) ・30万羽航空生着・生涯地横へ募金920万、補助金500万で10月完成予定 (10/3130万羽祭)		
・せつかくの機会に土産商品を売り込むなどの意識の高まりが生まれ、香山寺ふじまつりにおいては5地区から田舎料理などの出店があり、商品も完売、紫陽花祭りにおいても地元婦人が出店		
・11軒の漁家が宿泊体験を受け入れ。交流を図る。 ・活動の到達点・目的について、自分たちで考え、目指すものをつくり、現在の課題克服につなげていくことを図った。		

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜幡多地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>4.7 砂浜美術館構想の推進</p> <p>【黒潮町】</p> <p>◆人野松原の再生や企画展の充実などにより、1365日・24時間オープン、BGMは波の音、夜の明かりは月の明かりという砂浜美術館構想に沿った自然をそのまま鑑賞できる環境を整備するとともに、広域観光受入れのための総合的な取組を推進する。</p>	<p>インストラクター、ボランティアスタッフの増</p>	<p>◆広域観光受入れのための総合的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホエールウォッチング ○潮風のキルト展作品募集開始 ○モンゴルでのTシャツアート展開催 ○シーサイドギャラリー開催

アクトアクト(結果) ＜アクトアクト(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アクトカム(成果) ＜アクトアクト(結果)等を通じて生じる アクトの変化を示すこと＞	目標(H23)
<p>◆広域観光受入れのための総合的な取組</p> <p>○ホテルウチツチンゲ 5月 528名 6月 116名 7月 332名 利用 モンゴルでのツアーアクト展:7/24～27開催 スワップ・ボラシチイア79名連続 出 展: 約1,400枚 期間中動画(YouTube)アクト ・モンゴルでの活動において同国観光協会のメンバーが現地で「草原美術館実行委員会」を設立、ウランバートル市観光課や旅行会社も協力を。さらに同国の芸術家約150名が白血病などの子どもへの参加費を援助するなど市民レベルでも活動が盛り上がった。</p>	<p>○モンゴルのツアーアクト展 文化、環境が違っても生活する場を大切に思う気持ちをみんなが共有できた。両国の子どもたちが文通を始めると交流のきっかけも生まれた。</p>	

